

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

東京外国語大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	8
1 教育に関する目標	8
2 研究に関する目標	55
3 社会との連携, 国際交流等に関する目標	75

I 法人の特徴

- 1 本学は、国立大学法人東京外国語大学学則第1条に定めるとおり、日本を含む世界諸地域の言語、文化、社会に関する研究教育を使命としてきた（資料1：国立大学法人東京外国語大学学則）。現在、その使命を果たす組織として、外国語学部、大学院地域文化研究科、アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）、留学生日本語教育センター（留日センター）を擁している（資料2：国立大学法人東京外国語大学の部局構成とその目的）。
- 2 本学は、学部、大学院、AA研及び留日センターの研究教育実績からみても、世界有数の一大言語教育研究センターである。人文・社会科学の領域で、世界のほぼ全地域にわたって、その文化、歴史、社会について質の高い教育研究を行っており、言語を中核とした地域研究・教育という独自の個性を持つ大学として大きく発展している。
- 3 法人化後、具体的な教育目標を中期目標に掲げ、その実現に向けた様々な独自の取り組みを行っている。学部では、高度専門職業人養成のための特化コースを開始し、大学院では、平和構築・紛争予防英語プログラムを発足させるとともに、前期課程では4専攻への改組を行った（資料3：特化コースの概要、資料4：平和構築・紛争予防英語修士プログラムの概要、資料5：大学院博士前期課程の改組の概要）。また、文部科学省の特色GPに2件、現代GPに1件、大学院GPに3件が採択され、これら外部資金を用いて教育課程等の一層の改善に取り組んでいる（資料6：教育研究に関わる外部資金の導入）。
- 4 研究面では、世界諸地域の言語・文化・社会に関する領域横断的な創造的研究を推進するという目標に沿って、21世紀COE2件、グローバルCOE1件、文部科学省委託事業2件、科研費補助金による特別推進研究1件、特定領域研究2件をはじめ、140件以上の科研費補助金による研究プロジェクトを遂行し、積極的に研究活動を展開した（前掲資料6 P3）。

【資料1 国立大学法人東京外国語大学学則】

国立大学法人東京外国語大学学則（抜粋）	
（目的）	
第1条	国立大学法人東京外国語大学（以下「本学」という。）は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的とする。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学学則」

【資料2 国立大学法人東京外国語大学の部局構成とその目的】

部局名	目的
外国語学部	外国語学部は、世界の言語とそれを基底とする文化・社会について研究教授し、高度な言語運用能力及び地球社会化時代にふさわしい教養と専門知識を備えた人材を育成することを目的とする。 （出典）「国立大学法人東京外国語大学学則」第13条
大学院地域文化研究科	地域文化研究科は、地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成をめざす。 （出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」第3条の2
アジア・アフリカ言語文化研究所	研究所は、全国共同利用の附置研究所としてアジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成に寄与することを目的とする。次に掲げる重点的活動目標を設定する。 (1) 臨地研究（フィールドサイエンス）に基づく国際的研究拠点として共同研究プロジェクトを推進すること。 (2) アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源拠点及び研究成果の発信拠点としての活動を進めること。 (3) 研究活動及び研修・出版・広報等の活動を通じての後継者養成に関すること。 （出典）「国立大学法人東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所規程」第2条より作成
留学生日本語教育センター	センターは、東京外国語大学（以下「本学」という。）の学内共同教育研究施設として、国費外国人留学生、外国政府派遣留学生等（以下「国費外国人留学生等」という。）に対し、学部及び大学院の入学前予備教育等を行うため、次の各号に掲げる業務を行うことを目的とする。 (1) 国費外国人留学生等に対する日本語、日本事情、人文・社会科学、自然科学及びその他必要とされる分野に関する教育を行うこと。 (2) 国費外国人留学生等に対する日本語教育の推進に関すること。 (3) 国費外国人留学生等に対する修学・研究及び生活上の指導助言を行うこと。 （出典）「国立大学法人東京外国語大学留学生日本語教育センター規程」第2条

保健管理センター	センターは、厚生のための全学共通施設として、本学の保健管理に関する専門的業務を行い、もって学生及び職員の健康の保持、増進を図ることを目的とする。 (出典)「国立大学法人東京外国語大学保健管理センター規程」第2条
----------	--

(出典) 各部局学則

【資料3 特化コースの概要】

特化コース名	コース概要
日本語教育学コース	本コースは、多言語文化の進行する現代社会のニーズに応えるべく、本学の特徴を生かし、国内はもとより世界各地において、第二言語または外国語としての日本語を教授するための理論的、実践的な高度な知性と技術を身につけ、この分野において指導的な役割を果たすことができる人材を養成することを目的としています。
英語教育学コース	本コースの目的は、専門的な知識と技術を備えた英語教員及び英語教員の養成に携わる人材、CALL を含む英語教材やテキストの開発者等を養成することです。このコースを修了した者の想定される具体的進路としては、中学・高等学校の英語教師、大学における教員養成課程の担当教員の他に、英語教育関係の出版社やマスコミ、英検や TOEIC 事務局などの言語テキスト開発組織、英語教育の教材開発会社、英会話学校などが考えられます。
言語情報工学コース	本コースの目的は、将来、国際社会でリーダーシップをとるべき本学学生に、思考のための道具としてのコンピューター、ならびに情報量や情報操作という概念とその技法を理解させ、グローバル化した社会・経済環境の中で、自らの専門性を発揮する上で、それを自在に活用する能力を身につけさせることです。このコースでは、IT 関連事業分野はいくまでもなく、遺伝子テクノロジーや超微細技術分野など国際競争力が強く求められる分野の知的財産部門や企画開発部門で活躍できる人材育成を目指しています。
国際コミュニケーション・通訳コース	本コースは、大学が経済界・産業界で即戦力となって貢献できる実力ある人材を育成すべきとの社会的ニーズに応えるため、本学の特徴を生かして、高度の英語運用能力と世界情勢の分析能力を備えた人材を養成することを目的とします。 本コースでは実践的な英語を身につけることを目的とします。本学の卒業生に期待される、通訳・翻訳業務を含む高度な英語運用能力を実社会で発揮し、活躍できるレベルに到達できることを目指します。
国際協力コース	本コースは将来、外交機関や国際機関などの一員として、あるいは NGO などで活動し、国際協力に貢献したいと考える学生に、そのための基礎的な素養を応用能力を身につけさせることを目的としています。 本コースでは、開発・人権・環境など、国際協力に関わる理論的・実践的な学問分野を多面的に学び、それを実践の場で活用できる優秀な人材の育成を目指します。

(出典)「東京外国語大学概要 2007」p.6

【資料4 平和構築・紛争予防修士英語プログラムの概要】

東京外国語大学「平和構築・紛争予防」修士英語プログラム (Master's Program for Peace and Conflict Studies 略称: PCS) は、平成16年4月、外国人留学生を対象に、平和構築・紛争予防に携わる専門家の養成・再教育を目的として開設され、18年度より国際協力専攻平和構築・紛争予防専修コースに改組された。そのプログラムは(1)世界各地の地域紛争の個別分析、紛争予防、平和構築に関する理論的研究と、(2)危機管理、国際機関マネジメントなど実務能力育成を二つの柱として位置づけている。すべての講義を英語で行なうことで、世界中の学生に対して広く教育機会を提供する本プログラムは、日本国内の大学のなかでもユニークな存在であり、開設以来現在まで、世界30カ国からの留学生が本プログラムを受講している。とりわけ、アジア、アフリカなどの紛争当事国からの留学生ないし研修生を積極的に受け入れ、これら学生が課程修了後直接出身国ないし地域の平和構築に貢献するべく、総合的教育プログラムを導入している。また非紛争地域出身の学生が、紛争地域出身の学生と同じ場で学ぶことによって、紛争実態の現実に対する共通認識、相互理解をより深めることを推進している。具体的には、これまで本プログラムを受講した学生の出身国として、紛争当事国としてはアフガニスタン、イラク、東ティモール、カンボジア、レバノン、ナイジェリア、ネパール、コロンビアなどが、また先進国からは日本、イギリス、アメリカ、オーストラリアなどが挙げられる。

なかでも国際協力機構(JICA)の長期研修生を、主として紛争経験地域から数名受け入れているが、彼らはすでに出身国で政府機関など紛争解決・開発の実践的役割を担うポジションにあり、それらの国々の若手実務家に対してわが国の持つ紛争解決・開発のノウハウを直接的に伝える人材育成の重要な機会となっている。

(出典)「平和構築・紛争予防英語修士プログラム」ホームページより

【資料5 大学院博士前期課程の改組の概要】

I 設置の趣旨・必要性

(a) 教育研究上の理念、目的

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点を形成する。
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点を形成する。
3. 世界諸地域に関する深い基礎教養に基づいた高度職業人養成の拠点を形成する。

(b) どのような人材を養成するのか(卒業後の進路をどう考えるのか)

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する先端的な専門研究者を養成する。
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材を養成する。
(国際機関の職員、外交官等)
3. 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人を養成する。
(マスメディア関連、同時通訳・翻訳などの外国語の高度な運用能力を生かせる職種等)

(c) 必要性

1. 本学大学院の教育・研究における柱である「言語研究」と「地域研究」は、いずれも、地理的な区分である「地域」の別と学

間の性質による区分である「学問分野」の別とが交差したところに成立する総合的な学問研究の領域である。このような性質を持つ教育・研究領域に対して、従来の七専攻体制では、前者の「地域」別の編成を軸に据え、それぞれの「地域」に個別に対応する形でその言語文化と地域社会を研究し、教育するという基礎組織構成を採用してきた。このことから、学問分野の連携に支障が残り、専門的学問研究としての方法に弱さを生んできた。

2. それに加え、今日、この言語研究と地域研究の対象である言語や文化、そして地域社会や国際社会が、グローバル化が進む世界の現実の中で、地域を超えた世界の言語状況や社会状況にますます深く影響を受けるようになっており、もはやどこか特定の「地域」の内に視野を閉じていてはその研究と教育が全く成り立たないまでに変容してきている。そこで、かねてから実際の教育と研究の展開に際しては、地域を越える観点をもち学問分野の連携にしっかり結びついた脱地域的な取り組みが問われるようになっていたが、従来の7専攻体制は、この実際の取り組みをややもすると制約し、そこに矛盾も生まれてきていた。
3. そこで、この事態に対処して「言語研究」と「地域研究」に新たな展開を生み出すために、これまでの「地域」別に編成された7専攻体制を改組し、むしろ専門的な「学問分野」別の編成を軸として教育体制を再構成することが不可避になっており、この編成の上で、柔軟な履修条件を整備して専攻間の連携を強め、大学院レベルの教育において「地域」と「学問分野」との有機的な交差を実現する態勢を整える必要がある。このような改組は、世界諸地域の26言語を教授する教育システムを有する本学外国語学部の教育を基礎に、大学院レベルの研究教育においては専門的学問研究の体制を意識的に編成し、系統的に「地域」と「学問分野」を交差させることを追求するという研究教育体制の転換に他ならない。
4. また、今日、大学院教育においては、高度な専門知識を持ち実社会の実務に即応する能力を備えた高度職業人を養成することは、広く時代と社会の要請するところとなっている。とりわけ、それ自体が現実的な性格をもつ言語と文化そして地域社会と国際社会を研究対象にした本学の大学院教育においては、学問研究の専門研究者の養成と実務的な高度職業人の養成とが、それぞれに固有な要件を整えてしっかり自立しつつ、しかもこの両者の間に有機的な連携の態勢が整えられるときに、教育活動の真価が十全に発揮されると考えられる。

II 教育課程編成の考え方・特色

- 1 現行の地域別に編成された7専攻を、専門研究者と高度教養人の養成を主目的とし、言語研究・文化研究と地域研究・国際社会研究という学問分野の区分に応じた「言語文化専攻」及び「地域国際専攻」の二専攻と、高度職業人養成を主目的とし、言語教育・言語運用と国際協力・平和構築という実務分野の区分に応じた「言語応用専攻」及び「国際協力専攻」の二専攻を設置し、合わせて四専攻の教育体制とする。
- 2 研究指導を基本とするこれまでの大学院教育の中に、専門研究者養成と高度職業人養成の二つの目的をもった専攻を並行して設置し、相互を有機的に関係づけることにより、専門職大学院等の組織では得られない高度な言語運用能力と世界諸地域についての豊富な教養の涵養そして実践的対応力のある実務能力の育成を同時に可能にする教育環境を実現する。
- 3 この四専攻態勢の構成は、学問分野による区分と教育目的による区分との二つの構成原理によって成立している。（下図参照）それゆえ、これを学生の位置から見ると、自らが属する専攻の教育目的がはっきりしているだけでなく、他専攻の位置づけも明確になると考えられる。この基盤の上で、コースレベル、専攻レベル、研究科レベルという、各レベルにおいて履修単位を相互に互換可能にすることにより、学生にとっては、研究科全体として豊富に揃えられている授業科目が多様に取得可能な、選択可能性の広い教育システムとなる。

	専門研究者・高度教養人養成	高度職業人養成
言語・文化研究	言語文化専攻	言語応用専攻
地域・国際社会研究	地域・国際専攻	国際協力専攻

- 4 「言語文化専攻」及び「地域・国際専攻」においては、世界の多様な言語と文化および地域社会に立ち入った本学の豊富な研究と教育の実績あるいは伝統を生かし、高度な言語運用能力と世界諸地域の言語文化に関する豊かな教養を基盤にした専門研究の可能性と、高度な言語運用能力と異文化に対する豊かな感受性と幅広い視野を備えた人材育成の可能性を開く教育課程を編成する。
- 5 また、主専攻のコースとして世界の26言語にわたる教育システムをもつ本学外国語学部の基礎教育の実績を踏まえて、専門的な言語研究と地域研究に進むこの両専攻では、地域を超えたグローバルな視野の広がりをもつ教養に裏付けられながら、しかも現地語に習熟し高度に専門的な学問方法を身につけてそれぞれの専門研究に向かいうるように、教育体制が整えられている。
- 6 「言語応用専攻」と「国際協力専攻」においては、世界の多様な言語について高度な運用能力を育成してきた豊富な教育実績と世界のあらゆる地域に立ち入り現地語を駆使して実践されてきた高度な研究実績を生かし、日本語教育、英語教育、通訳・翻訳、IT産業、国際協力、平和活動等の分野において必要な実践的知識を身につけることのできる教育課程を編成する。
- 7 このように高度職業人養成を教育目的にした専攻を大学院の前期課程に組織し、それを学部における特化コースに接続させて、五年制の一貫した教育コースを作り上げることは、今回の改組のひとつの軸でもある。また、今回の改組で組織される高度職業人養成を目的とした二専攻は、法令上に規定された「専門職大学院」を志向するものではなく、むしろ通常の大学院組織の中に設置される専攻である。これは、本学大学院のこの高度職業人養成コースが、ただ単に「高度職業人」そのものを養成するためだけではなく、むしろ同時に「高度職業人養成のための指導者の養成」をもめざすという、設置目的の特殊性を表現している。とりわけ言語教育や通訳・翻訳の領域で明らかであろうが、本学大学院における「高度職業人教育」に寄せられる期待は、そのための指導者、その基礎理論の研究者の養成でもあると考えるのである。それゆえ、この二専攻においては、単なる職業技術を伝授するのではなく、むしろ高度職業人養成の教育方法や基礎理論を重視し、また当該領域の専門研究、他専攻との連携を重視して、それにより後期課程での専門研究にも接続しうる教育プログラムとなっている。

（出典）「設置計画書より」

【資料6 教育研究に関する外部資金の導入】

(a) 大型プロジェクト

種別	プロジェクト名	期間（年度）
21世紀COEプログラム	言語運用を基盤とする言語情報学拠点	2002～2006
	史資料ハブ地域研究拠点	2002～2006
グローバルCOEプログラム	コーパスに基づく言語学教育研究拠点	2007～2011
特色ある大学教育支援プログラム	26言語情報リテラシープログラム	2003～2006
	生きた言語修得のための26言語・語劇支援	2004～2007
	「教養日本力」高度化推進プログラム	2007～2009

大学院教育改革支援プログラム	高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成	2007～2009
	即戦力通訳者養成のための高度化プログラム	2007～2009
	平和構築・紛争予防修士英語プログラム	2007～2009
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」プログラム	2005～2006
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	在日外国人児童生徒への学習支援活動	2004～2006
	e-日本語-インターネットで広げる日本語の世界	2005～2007
世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索	2006～2010
	東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態	2006～2008
若手インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	2007～2011
特別教育研究経費	中東イスラーム研究教育プロジェクト	2005～2009
	多言語・多文化教育研究プロジェクト	2006～2010
	世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム	2007～2012
特定領域研究	資源の配分と共有に関する人類学的統合領域の構築	2002～2006
	中国清朝・民国時代の北京等都市における非漢語出版文化に関する社会史的研究 (注)	2003～2004

(注) 本学の重点的研究領域ではない。

(出典) 東京外国語大学企画広報課

(b) 科学研究費補助金一覧

研究種目	件数			
	2004	2005	2006	2007
基盤研究(A)	4	5	4	3
基盤研究(B)	3	6	7	8
基盤研究(C)	14	14	14	12
若手研究(A)	0	1	0	0
若手研究(B)	8	6	7	7
特別研究員奨励費	1	1	4	6
萌芽研究	1	1	2	3
特別研究促進費 (若手B)	－	－	1	0
若手研究(スタートアップ)	－	－	1	0
研究成果公開促進費 (学術図書)	－	－	－	2
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	－	－	－	1
特別研究促進費 (基盤C相当)	－	－	－	1

(c) 大型プロジェクトの概要

<言語運用を基盤とする言語情報学拠点>

言語理論が従来から言語教育に多大な影響を与えてきたことは周知の事実である。たとえば構造主義の影響を受けた 1960 年代のオーディオリンガル法をあげることができる。また同様に、情報工学の発達も言語研究に多大な貢献を行ってきた。音声認識や自然言語処理はその典型である。このように、以前から言語学と言語教育学と情報工学の緊密な連関性は認識されてきたが、三学問分野の協働によって新たな学問的成果をあげてきたとは必ずしも言えない。

この拠点形成では、世界の様々な言語について言語運用データを集積し、情報工学を活用して分析し、「言語情報学」を構築すること、さらにはこの成果を実際の言語教育へと応用することによって社会的貢献を可能とする拠点を形成することを目的とする。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<史資料ハブ地域研究拠点>

この拠点形成プロジェクトは、本学のグランドデザインに謳われた将来構想の一翼を担い、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進し、アジア・アフリカ諸言語に特化させたアジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築しようとするものである。

本プロジェクトでは、オーラル資料や表象文化資料などの非文字・非図書資料をも視野に入れたうえで、史資料の発掘・共有・情報化・発信事業を主務とする史資料ハブセンターを構築し、アジア太平洋地域における国際的史資料ネットワークの拠点として機能させて行く。あわせて、そこで推進される諸事業と連携して、地域や文化の生成と変容を視野に入れた、新時代に対応しうるような研究活動を推進し、臨地教育を通して世界的に活躍しうる次世代研究者の養成を目指す。これらの諸活動が統合して展開される本拠点を「史資料ハブ地域文化研究拠点」と名付ける。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<コーパスに基づく言語学教育研究拠点>

グローバル COE プログラム 「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」(略称「コーパス言語学拠点」)は、コーパスに代表される実証的な言語科学領域における国際的・先端的な研究者を育成することを目的とします。とりわけ大学院地域文化研究科を基軸とした教育プログラムを充実し、国際的に展開を図ることにより、世界諸地域の言語文化の多様性に通じた、複眼的視野を持つ言語研究者・言語教育者を養成することを目指します。

コーパス言語学拠点は、21 世紀 COE プログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」の学術的成果を継承するとともに、その活動を通じて形成してきた国際共同研究体制を強化し、全学的支援の下に、その果たしうる学術的・人材育成的機能を充実します。特に、大学院生を対象とした総合的教育プログラムを充実させ、フィールドワークおよびコーパス構築・分析、さらに国内外での言語教育実習などの機会を大学院生に与えることで、若手研究者を育成します。

本プログラムの実施により、類型的にも多様な諸言語に関する先端的な研究を展開し、「フィールド調査から言語コーパス構築へ、さらにコーパス分析から言語教育への応用まで」という、言語研究全般にわたる研究上の連続性を強化します。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<26 言語情報リテラシープログラム>

急速なインターネットの普及は、「言語と地域」を柱とする本学の教育を根底から変えつつあります。こうした情報化時代の中で、学生の多言語操作能力と多言語情報の収集、処理能力を向上させることが本プログラムの目的となります。

本プログラムは、効率的な自主学習環境のための「E-Learning システムの整備」、教育現場での情報機器利用をサポートするための教育情報化支援室の開設、情報利用環境の整備のための学内無線 LAN の構築、という 3 つの柱から成り、それぞれ効果を挙げています。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<生きた言語修得のための 26 言語・語劇支援>

本学外国語学部は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育研究を通して、高度の言語運用能力と異文化に対する理解力を持ち、世界の人々と交流・交渉・協働のできる人材の養成をめざしている。その目標は、100 年以上の本学の歴史のなかで変わることなく追求されてきたものである。その目標を実現するための手段のひとつに、本学で専門的に教授されている言語（専攻語）による演劇上演がある。これを「語劇」とよび、本学では、81 回におよぶ秋季の学園祭（外語祭）のなかで各専攻語の学生たちが課外活動として上演を継続してきた。本学はこれを学生の自主性の涵養だけでなく語学教育の一貫としてもとらえ、全学的な支援をおこなっている。さらに単に伝統として継続するだけでなく、時代の要請に応えた新しい展開、すなわち「社会に開かれた語劇」を目標に、新たな一歩を踏み出しつつある。本取組は、(1)多数の言語を教育する本学の特色性を強く帯びた学生の課外活動を大学が積極的に後援する取組、(2)外国語学部の 26 言語専攻組織が「社会に開かれた語劇」をめざす取組、の二つの動線をもつ。本取組は、大学の理念に合った学生の自主的な課外活動を、その長所を生かしつつより社会化していく取組ということができる。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<「教養日本力」高度化推進プログラム>

本プログラムは、東京外国語大学が全学レベルで実施している日本に関する国際教養教育プログラムである。本学では、世界の「言語・文化・地域」に関する専門的な教育を実施しているが、世界で活躍する人材に必要な基礎力の中に、日本についての教養が不可欠であることはいうまでもない。さらに、日本について自ら問い、考える力の涵養も欠かすことができない。

本学は、1995 年以来、①教養科目の中での日本関連授業の充実、②日本関係専門科目の全学学生への開放を通じた専門的日本教育の実施、③留学生とともに学び、日本について自ら考える、英語による授業の開設（「IJ 共学」）の 3 つの取組を行い、学生のもつ日本についての教養の充実と考察力の開発につとめてきた。本学は、本取組を、「教養日本力」高度化推進プログラム」として引き続き実施し、それにより異文化理解・自文化理解に秀でた真の国際人の養成という本学の使命を果たしていきたい。

本取組は今後、(1) 日本関係授業の更なる充実と体系化、(2)「教養日本力」教育実践モデル研究 の 2 方向での発展を図る。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成>

本プログラムは、大学院地域文化研究科博士前期課程 2 専攻（言語文化専攻、地域・国際専攻）および博士後期課程地域文化専攻が、各々の特性・人的資源・カリキュラムを活かしながら、高度な言語運用能力を備えた地域研究者を養成するためにおこなう教育プログラムです。

本プログラムを通して、学生個々の専門分野・研究テーマに関する知識・技能を向上させるだけでなく、周辺分野の基礎的素養を身に付け、学際的な研究テーマに対して自らの専門的知識を活用する専門的探求能力を培います。本プログラムによって育成される、高度な言語運用能力に基づき、問題を学際的かつ専門的な視野から自立的に追究しうる国際水準の地域研究者は、グローバル化の進む地球社会時代にあって、現代の日本および国際社会に、強く求められている人材であるといえます。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<即戦力通訳者養成のための高度化プログラム>

本プログラムは、英語通訳者として実社会で活躍する高度な職業人を養成するために東京外国語大学が設置した言語応用専攻国際コミュニケーション・通訳専修コースが行なう、修士課程 2 年間の集中的な教育プログラムである。本学は、言語応用専攻の目的を「日本語教育学、英語教育学、言語情報工学、国際コミュニケーション・通訳の各専門分野において、自らの専門性を磨いて研究能力を高めるとともに、その専門性を十分に活かすことのできる実践的な知識とスキルを有する高度職業人の養成をめざす。」(同学則第 7 条)と規定する。国際コミュニケーション・通訳専修コースは、この学則に則り、効果的で独創性の高い教育課程を編成している。

その特徴は、①確実にスキルを身につけさせる 2 年間の段階的、集中的な通訳実践教育、②実技の修得を理論的な面で補強するための理論研究、③国際舞台で通訳を行なうために必要な背景知識として社会科学の諸分野の教養の涵養、の 3 点にある。本プログラムにおいては、(Ⅰ)①～③の教育課程のさらなる充実につとめると同時に、(Ⅱ)特に、実践教育の一部をなす実務体験 (On the Job Training) の強化のための取組と、(Ⅲ) 理論研究の成果をいかした教材開発を実施し、本専修コースにおける教育の高度化を進める。

(出典) 当該プロジェクトの「平成 19 年度 大学院教育改革支援プログラム計画調書」より作成。

<平和構築・紛争予防修士英語プログラム>

大学院 GP のプロジェクトでは、理論面、実践面の PCS 講座の強化を図ります。理論面では、学生の研究力拡充を目指し、他大学や、研究機関から平和構築分野の専門家を招き、包括的なカリキュラム構築に取り組んでおります。また、平和構築におけるメディアの重要性に注目し、著名な雑誌編集長や、CM デザイナーを招き、講義を行ないます。その理論形成を拡充する手段として、実践力の養成があげられます。学生はスタディーツアーとして、沖縄、韓国 (19 年度) に赴き、平和・紛争の現場から、平和構築に必要な経験を培っていきます。また、修士論文に必要な調査として、海外でのインターンシップやフィールドワークを積極的に支援し、より質の高い研究成果を目指しております。

外国人留学生を対象に、平築・紛争予防に携わる専門家の養成・再教育を目的として開設されたこのプログラムは (1) 世界各地の地域紛争の個別分析、紛争予防、平和構築に関する理論的研究と、(2) 危機管理、国際機関マネジメントなど実務能力育成を二つの柱として位置づけている。すべての講義を英語で行なうことで、世界中の学生に対して広く教育機会を提供する本プログラムは、日本

国内の大学のなかでもユニークな存在であり、開設以来現在まで、世界 30 カ国からの留学生が本プログラムを受講している。とりわけ、アジア、アフリカなどの紛争当事国からの留学生ないし研修生を積極的に受け入れ、これら学生が課程修了後直接出身国ないし地域の平和構築に貢献するべく、総合的教育プログラムを導入している。また非紛争地域出身の学生が、紛争地域出身の学生と同じ場で学ぶことによって、紛争実態の現実に対する共通認識、相互理解をより深めることを推進している。具体的には、これまで本プログラムを受講した学生の出身国として、紛争当事国としてはアフガニスタン、イラク、東ティモール、カンボジア、レバノン、ナイジェリア、ネパール、コロンビアなどが、また先進国からは日本、イギリス、アメリカ、オーストラリアなどが挙げられる。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」プログラム>

「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」プログラムは、「日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通して、地球社会における多言語・多文化間の相互理解を促進し、その平和的共存・共生に寄与する」という本学の教育理念・目標に基づくものです。

今後予測される我が国の多言語社会化に迅速、且つ、効率的に対応するために現在もっとも必要なのは、実は多様な言語の個別言語教育論ではなく、多様な言語文化環境の中に通底して見出される言語習得理論等の研究成果に基づく、グローバルな視点からの「言語教育学」の研究であり、それを実践する研究者、及び、将来この分野の指導者となる人材の育成です。

このような言語教育学研究者養成の必要性に基づき、本事業は、以下のことを目的としています。まず、本学における言語教育学に関する教育活動の体系化、強化を図るとともに、本学ならでわの多様な言語（26の専攻語を含む約50の教授言語）を研究する大学院生に、「言語教育学」という分野・観点からの教育、研究指導をこれまで以上に体系的に行い、活発化させていきます。

このような研究・教育活動を通して、本学で培われた高度な言語能力や異文化理解力を基盤として、多言語多文化社会における平和的共存・共生に貢献する先駆的・独創的な研究を行うことのできる「言語教育学研究者」を養成します。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<在日外国人児童生徒への学習支援活動>

この取組は、本学の学生が大学で学んでいる各国の言語や文化に関する知識を生かしながら、日本で暮らしている外国人児童生徒に対して行なっている学習支援ボランティア活動を、大学としてバックアップすると同時に、「多文化コミュニティ教育支援室」を学内に立ち上げ、これを教育の一環としてとらえ、ますます多文化化しつつある現代の求める人材を養成しようとするものです。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<e-日本語-インターネットで広げる日本語の世界>

本学では、初級から上級まで一貫した日本語教科書を執筆し、国内外に広く今日してきた。この素材と実績を活かし、より効果的な教育を実現するとともに、世界中のどこでも母語で日本語を学ぶことができる環境を作ることを目指し、多言語「初級日本語」e-Learning システム JPLANG の構築を進め、昨年度は「会話」の利用を、今年度は「初級日本語」での全面的な利用を開始した。

JPLANG では、すべての例文の音声収録を行うなど、既存の教材を大幅に拡張し、自律学習を可能にするとともに、e-Learning システムとして、語学教育で必要とする LL 及び仮想教室の実装を行った。

この取組では、JPLANG を拡張し「上級日本語」までの教材・コースを整備するとともに、海外への普及活動を行う。また、JPLANG で開発した素材 DB を活用し、多様化する国内での日本語教育需要に対応するため、日本語教材開発システムを構築する。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

<中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索>

本研究は、(1) 学術研究に対する社会からの要請にはどのようなものがあるか、その現状とギャップを調査することから始め、続いて(2) 日本社会における中東理解において最も複雑かつ難解と認識されている中東とその周辺地域の紛争構造を明らかにする。その際、(3) 既存の学術研究における紛争理解・社会対立要因の分析を取りまとめ、そうした学術的成果と、メディアや民間企業、NGO などの現場で紛争に接している人々の感知した紛争の実態との、乖離と均質性を明らかにし、その理由を分析する。その上で、あらゆるレベルでの日本社会の中東との関わりにおいて学術的紛争研究がどのように現地での紛争解決、共生関係の構築に貢献できるのか、追求する。この貢献には、中東の紛争地域出身の若手研究者に対して、日本の中東研究蓄積がいかなる成果を提供し、教育面に貢献できるか、という点を含んでいる。

一方で、(4) 学術研究上分析対象に上がりにくい中東および周辺社会における文化状況の把握を進め、文化的、社会的分析視覚を含めた複眼的な中東理解を目指す。同時に(5) 日本の一般社会に対する中東文化・イスラーム理解を推進するために、いかなる文化交流がありうるか、模索する。

以上の形で、学術的成果と民間機関の間の、情報蓄積および中東研究に対するニーズのギャップを正確に把握した上でそのギャップを埋める研究方法を模索した後に、(6) 日本と中東をつなぐ共通項としての「アジア」との地域認識を、どこまで研究上の地域概念として確立可能か、検討する。その過程で、常に西欧との関係(共生であれ緊張関係であれ)を軸に論じられる中東とその周辺世界を、アジアとの地域枠組のなかでの共生対象と位置づけ、それを確認するような意見交換・研究瀬か交流の場を構築する。

(出典) 当該プロジェクトの申請書より作成。

<東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態>

ISEA(「東南アジアのイスラーム-トランスナショナルな連関と地域固有性の動態」)は、社会的に影響力を強めつつある東南アジアのイスラームに関して、ローカルな文脈におけるその固有性を実証的に明らかにすると同時に、中東などに端を発するトランスナショナルなイスラーム復興やイスラーム主義等の諸潮流が当地のローカルな文化や社会に及ぼす影響など、ローカルとトランスナショナルの二つの次元の関係性や動態を解明することを大きな目的としています。またそのローカルとトランスナショナルの動態が政治や経済、紛争や平和構築などといった広義の公共領域へ及ぼす影響について、中東研究者を含む複数の分野(歴史学、人類学、政治学、国際関係論、法学、宗教学等)の研究者や実務家等の協働によって具体的に解明することを目指します。

(出典) 当該プロジェクトのホームページより作成。

＜アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築(ITP)＞

本事業は、アジア・アフリカ研究において高いレベルと長い歴史を誇る世界の研究機関とのコンソーシアムを活用した国際的な連携体制を構築し、アジア・アフリカの諸事情に通じつつ、欧州等における学界で活躍しうる若手研究者の養成を図り、日本から発信されるアジア・アフリカ研究の世界的な認知度を高めることを目的とする。本事業が設定する目標は、以下のとおりである。

- 1) アジア・アフリカ研究における世界的な連携研究指導体制（アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム（Consortium for Asian and African Studies, CAAS））の確立
- 2) アジア・アフリカ諸地域への若手研究者の派遣
- 3) CAAS 加盟機関等、欧米における主導的な研究機関への若手研究者の派遣
- 4) CAAS 機関等における研究成果の発信

上記の4つの目標を達成することにより、自らの文化を意識したうえで、アジア・アフリカの諸文化に通暁し、かつ欧州等における研究の視点をも相対化しうる研究者、謂わば「文化の三角測量」（川田順造による表現）を行いうる、スケールの大きな研究者を育てるとともに、これらの研究者を世界的な研究者コミュニティの中に位置付ける。

（出典）「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）平成19年度 実施報告書」より作成。

＜中東イスラーム研究教育プロジェクト＞

平成17年4月1日、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所は、外国語学部・大学院地域文化研究科とともに、文部科学省特別教育研究経費による中東イスラーム研究教育プロジェクトを発足させました。本事業は、中東地域を中心とするイスラーム世界の政治・社会・文化について、アジア・アフリカ言語文化研究所が設置する現地研究拠点での共同研究を軸に、高度な研究から教育にまで至る一貫した研究教育プログラムを組織的に展開するもので、具体的には研究プログラム、教育プログラム、社会貢献プログラムの3つを有機的に結びつけながら同時進行させることにしています。

（出典）当該プロジェクトのホームページより作成。

＜多言語・多文化教育研究プロジェクト＞

本学では、日本を含む世界の多数の言語と広範な地域の文化・社会に関する学際的な教育研究活動をさまざまな形で展開してきた（21世紀COEプログラム、特色GP、現代GP、特別推進研究、特定領域研究、EU Institute in Japan、科研など）。今回、これに加えて、多様な言語・文化の混在する現代日本社会に対し人材育成および研究の両面から貢献するための事業を行う。

このため、学内措置として「多言語・多文化教育研究センター」を立ち上げるが、将来的には、従来からの教育研究活動との総合化を図り、「多言語・多文化教育研究拠点」の構築を展望していく。

同時に、これらの教育研究活動を情報面で支え、教育研究に必要な情報収集・集積・管理・加工・発信を担う情報処理センターにおいて、統合的、一元的、集中的な情報システムを構築する。

（出典）当該プロジェクトの申請書より作成。

＜世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム＞

本学は、世界の「言語・文化・地域」理解のための教育を高度化・効率化し、個々人に最適化された教育プログラムを実現すると同時に、その知的資産の双方向の利用を通じ、世界の相互理解に貢献することを目指している。その目標のために、①教育資源のデジタル・アーカイブ化、②「言語・文化・地域」理解に資する高度デジタル教材の開発、③同教材の多言語 e-Learning 教育プログラム上での利用、④教材及び教育効果に対する評価研究、という4つのプログラムを推進する。完成した教材はインターネット上で公開され、日本と世界諸地域との双方向利用に供する。

（出典）当該プロジェクトのホームページより作成。

＜資源の配分と共有に関する人類学的統合領域の構築＞

本領域研究の目的は、自然生態系に直接由来する天然資源や、人間の作り出す二次的物的資源、さらには無形の知的・文化的資源をも含む広義の「資源」の配分と共有のあり方をもって、人類社会が拠って立つ象徴系（文化）と生態系（自然）という二つの基盤を連関的に捉え、その連関の様相を実証的かつ理論的に解明する人類学の新たな統合領域を構築し、人類社会の根底的な構成を見るという視座を確立することである。探究される資源のカテゴリーは、文化、知識、自然物、生態系、人間身体等であり、アジア、アフリカおよびオセアニア地域の周辺諸社会を主たる研究対象として、実証的な面で人類学の蓄積を活用する。理論面においては、現代世界において周辺とされてきた諸社会における「資源」のあり方を根本的に討究することによって、文化と生態を架橋する人類学に新たな可能性を拓く。これをおして人間の生活の基礎要件と生活に内在する価値の意味を探り、そこからの逆照射として西洋近代以降優位に立つ機械技術的資源観の意義を再検討する。本領域の構築によって、地球の課題ともいふべき資源問題のはらむ人間的次元の基礎付けを行う。

（出典）当該プロジェクトのホームページより作成。

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「学部教育においては、異なる言語と文化的背景を持つ世界諸地域の人々と相互理解をはかり協働していく上で必要とされるコミュニケーション能力と教養を身につけさせる。その際、与えられた知識を単に記憶するだけにとどまらず、自ら課題を設定し、自分の頭で論理的に思考して自己の考えを積極的に発信できる能力を育てていく。また机上で書物を通じて得る知識や理論にとどまることなく、現場に赴き、感覚と知性を全体的に動員して問題解決に取り組むことができる能力を養う。」の分析

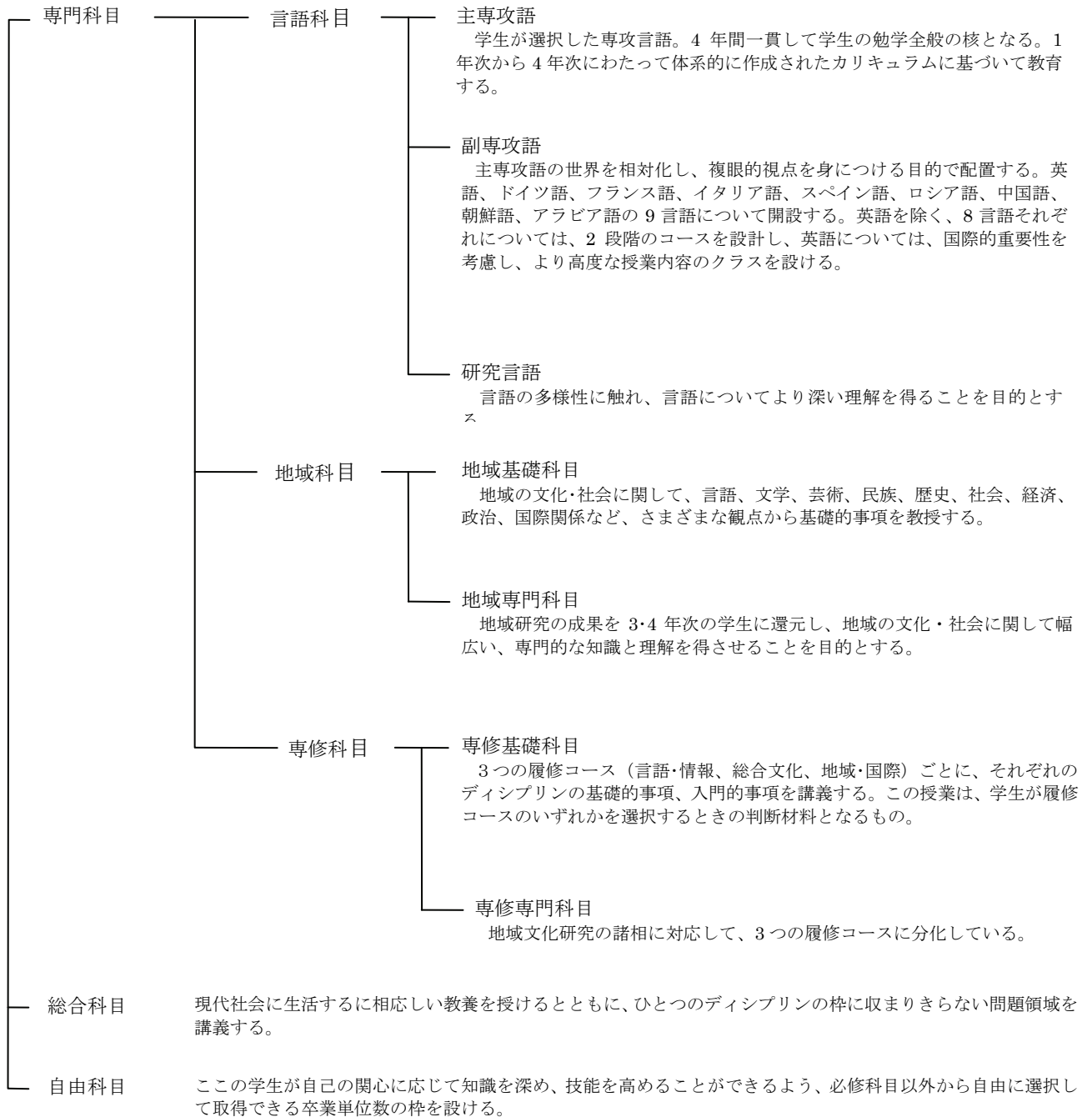
a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 「1 年から 4 年までを通じて行われる教養教育を通して、世界諸地域の人々との相互理解、交流、交渉、協働のために必要な能力を涵養する。特に以下の知識と能力を身につけさせ、同時に、専門とする地域・分野について問題関心を養い、学習に対するモチベーションを高める。

- ・言語科目（専攻語科目、副専攻語科目、研究言語科目）を通して、高度な言語運用能力
- ・情報リテラシー科目を通して、コンピュータとインターネットを駆使した多言語による情報の収集・処理能力、および発信能力
- ・総合科目を通して、現代世界が直面する諸問題についての広く深い知識、日本語と日本文化に関する十分な知識
- ・専修基礎科目を通して、人文・社会諸科学の基礎知識
- ・地域基礎科目を通して、グローバルな視点と、異文化についての深い知識と理解力
- ・日本課程や特化コースにおいて留学・インターンシップ等の現場での体験を取り入れた授業科目を開設する。」に係る状況

1～4 年までを通じて行われる教養教育を通して、世界諸地域の人々との相互理解、交流、交渉、協働のために必要な能力を涵養し、専門地域・分野について問題関心を養い、学習へのモチベーションを高めるために、学部運営会議の下に設置した各科目の推進室、学部教育改革ワーキンググループ (WG)、カリキュラム委員会を中心に、カリキュラムの編成を行った（資料 7：外国語学部における教育課程の編成と授業科目の配置）。

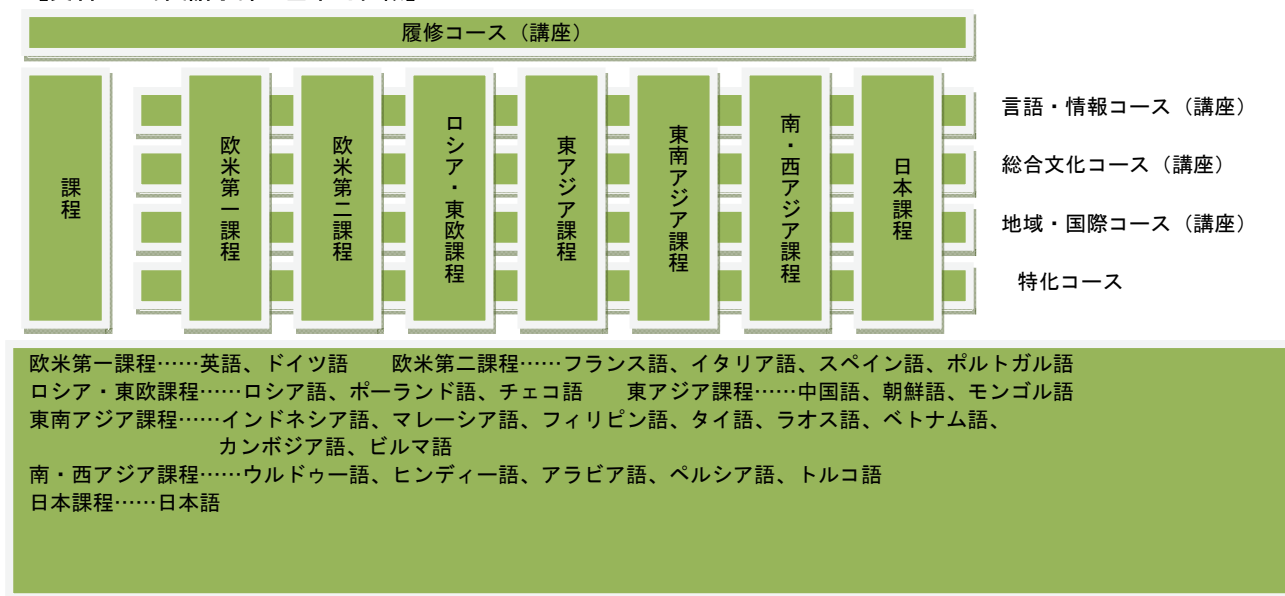
【資料 7 外国語学部における教育課程の編成と授業科目の配置】



計画 1－2「後期課程（3、4 年次）における専門教育においては、前期課程（1、2 年次）で修得した言語能力の基礎の上に、学生の問題関心に合わせ、①言語・情報、②総合文化、③地域・国際の 3 つの専門分野での専門知識を身につけさせる。また少人数教育で行う演習及び卒論演習等を通して、自ら課題を設定し問題の解明に主体的に取り組む能力を育てる。」に係る状況

後期課程（3・4 年次）においては、前期課程（1・2 年次）で修得した言語能力の基礎の上に、学生の問題関心にあわせ、言語・情報、総合文化、地域・国際の 3 つの専門コースに分かれて、専門知識を身につけさせた。言語を核とした地域専門科目と専門を重視した専修専門科目を縦横に組み合わせることで、高い専門性を得られるようにした。少人数教育で行われる演習及び卒業論文演習は、後期課程で得られた専門知識を駆使して、自ら課題を設定し、問題の解明に取り組む能力を育む場となった（資料 8：外国語学部の基本的組織）。

【資料 8 外国語学部の基本的組織】



計画 1－3 「高度専門職業人養成のために、本学の個性を生かし、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学の分野での特化コースにおいて実践的能力を身につけさせる。」に係る状況

高度専門職業人養成のために、本学の個性を活かし、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語情報工学の分野での特化コースに 3 年次学生を受け入れ、専門教育を開始した（前掲資料 3 P2）。

計画 1－4 「外国人留学生に対しては、日本語と日本文化に関する知識を習得させる。」に係る状況

学部においては、正規学生、国際教育プログラム（ISEPTUFS）特別聴講学生、日本語・日本文化研修留学生等、多岐にわたる留学生が在籍し、それぞれの特性に沿ったプログラムによって日本語・日本文化に関する知識を習得させている（資料 9：国際教育プログラム（ISEPTUFS）の開講科目一覧（平成 19 年度））。

【資料 9 国際教育プログラム（ISEPTUFS）の開講科目一覧（平成 19 年度）】

<平成 19 年春学期>

授業科目名	授業題目／単位数		備考
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Japanese Religions II 日本の宗教 II	2	
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Speech Communication 2 (Medium and Upper Level) スピーチコミュニケーション 2 (中・上級)	2	
総合科目 VII (ISEPTUFS)	The role of ukiyo-e (Japanese woodblock prints) as an information medium メディアとしての浮世絵	2	*
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Japanese Film in Comparative Perspective 比較映像文化論	2	
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Japanese society and religion 日本の社会と宗教	2	*
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Religious culture in contemporary Japan 現代日本の宗教文化	2	*
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Japanese Women and Society 日本の女性と社会	2	
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Introduction to Japanese Politics 日本の政治入門	2	
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Media and Politics in Japan 政治とメディア	2	

（注）* の授業は日本語で行われるもの。

（出典）東京外国語大学留学生課

<平成 19 年秋学期>

授業科目名	授業題目／単位数		備考
総合科目 VII (ISEPTUFS)	Japanese Religions I 日本の宗教 I	2	

総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Speech Communication 1 (Beginners' Level) スピーチ・コミュニケーション 1	2	
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	The role of ukiyo-e (Japanese woodblock prints) as an information medium メディアとしての浮世絵	2	*
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Japanese Culture in Comparative Perspective 比較日本文化論	2	
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Kabuki as traditional Japanese performing art 伝統芸能としての歌舞伎	2	*
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Japanese Grammar with Comparative Perspectives from English 日英語対照：英語で説明する日本語文法	2	
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Japanese Business Culture 日本のビジネスカルチャー	2	
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Introduction of Japanese Mythology 日本神話の世界	2	*
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Teaching Japanese to Speakers of Other Languages 日本語教授法	2	*
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Intercultural Communication 異文化コミュニケーション	2	
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Gender, Culture and Society: Comparative Perspectives ジェンダー、文化、社会：比較の観点から	2	
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	Topics of Contemporary Japan 現代日本の話題	2	
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	HAIKU and Japanese HAIKU HAIKU・俳句	2	
総合科目Ⅶ (ISEPTUFS)	International Economic Assistance for the Developing World 発展途上国経済	2	

(注) *の授業は日本語で行われるもの。

(出典) 東京外国語大学留学生課

計画1－5「日本人学生と外国人留学生が教室、国際交流会館、大学会館、スポーツ関連施設等における多文化間交流の環境の中で学習し生活をともしながら、国際性とグローバルな視点を身につけさせる。」に係る状況

日本人学生と外国人留学生が教室、スポーツ関連施設等における多文化間交流の環境の中で学習し生活を共にする中で、国際性とグローバルな視点を身につけた。全学的組織として、教育改革室の下にIJ共学推進室（後にキャンパスグローバル化（CG）推進室に改組）を設置し、IJ共学の推進を図った（資料10：国立大学法人東京外国語大学キャンパスグローバル化推進室規程）。

【資料10 国立大学法人東京外国語大学キャンパスグローバル化推進室規程】

国立大学法人東京外国語大学キャンパスグローバル化推進室規程（抜粋）	
（設置）	
第1条	国立大学法人東京外国語大学（以下「本学」という。）に、役員会直属のキャンパスグローバル化推進室（以下「推進室」という。）を置く。
（目的）	
第2条	推進室は、本学がグランドデザインに掲げる多文化交流キャンパスの実現をめざし、キャンパスグローバル化の推進に係る諸課題等について、全学的立場から検討・支援することを目的とする。
（所掌事項）	
第4条	推進室は、次の各号に掲げる事項を所掌する。
(1)	留学生の交流施策に係る基本的事項
(2)	国際教育プログラム（I S E P）及び全学日本語プログラムの運営及び課題に関する事
(3)	日本語・日本文化研修生プログラムの運営及び課題に関する事
(4)	その他キャンパスグローバル化の推進に関する事項

(出典) 「国立大学法人東京外国語大学キャンパスグローバル化推進室規程」

b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 1・2年次で修得した言語能力をもとに、3・4年次では、言語を核とした地域専門科目と専門を重視した専修専門科目を組み合わせ、専門性の修得を図った。また、1～4年次までの教養教育を通して、異なる言語と文化的背景を持つ世界の人々と相互理解を図り、協働するための教養の修得を促した。少人数教育で行われる演習・卒業論文演習等において、修得した専門知識を駆使して、自ら課題を設定し、問題の解明に取り組む能力を身につけさせ

た。

- 小項目2「博士前期課程においては、高度な言語運用能力と人文・社会諸科学の専門知識、学際的視野を身につけさせる。また、異文化理解・国際交流に関わる諸分野を中心に国際的に通用する高度専門職業人を養成する。大学院博士後期課程においては、現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験、広い視野をもった専門家や世界的水準の先端的な専門研究者を養成し、内外の大学・研究機関や国際機関等に送り出す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「大学院生全体について特に以下の能力を向上させる。

- ・高度な言語運用能力にいっそう磨きをかける。
- ・異文化に対する豊かな感受性、幅広い視野、世界諸地域の言語、文化、社会についての専門知識を身につけさせる。」に係る状況

博士前期課程において、大学院課程における専門教育の成果に関する具体的目標を達成するために7専攻を改組して4専攻（言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力）とし、博士後期課程とともに、高度な言語運用能力に一層磨きをかけ、異文化に対する豊かな感受性、幅広い視野、世界諸地域の言語、文化、社会についての専門知識を身につけさせることを目指したカリキュラムに基づく教育を開始した。また、大学院 GP「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」とグローバル COE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」に基づいて、高度な言語応用能力と幅広い専門的知識を身につけさせることを目的としたカリキュラムの充実を図った。

計画2-2「専門研究者を志望する院生に対しては、高い専門性、現地語資料の操作能力、幅広い視野、新しい研究テーマを発見し未開拓の分野を切り開く能力を身につけさせる。」に係る状況

博士前期課程4専攻体制の下で、専門研究者志望の院生に対して、高い専門性、現地語資料の操作能力、幅広い視野、新しい研究テーマを発見し、未開拓の分野を切り開く能力を身につけさせることを目指した新カリキュラムに基づく教育を開始した。また、2件の21世紀 COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」「史資料ハブ地域文化研究拠点」、グローバル COE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」、大学院 GP「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」、若手研究者 ITP「アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築」等を通じて、院生を海外に派遣した。

（資料11：大学院地域文化研究科の教育組織、資料12：地域文化研究科における博士後期課程学生による海外調査研究の状況（平成19年度））。

【資料11 地域文化研究科の教育組織】

（博士前期課程）

専攻	コース	目的	内容
言語文化専攻	言語・情報学コース	研究者養成	世界の諸言語についての豊かな知見と運用能力をもって、言語および文化現象について専門的研究をめざす専攻。
	文学・文化学研究コース		
言語応用専攻	日本語教育学専修コース	高度専門職業人養成	言語や文化についての幅広い教養と諸言語を運用する実践的知識を学び、専門的な業務に携わる力を養成する専攻。
	英語教育学専修コース		
	言語情報工学専修コース		
	国際コミュニケーション・通訳専修コース		
地域・国際専攻	地域研究コース	研究者養成	高度な言語運用能力をもって、世界の諸地域や国際社会の政治・経済・社会・文化について専門的研究をめざす専攻。
	国際社会コース		
国際協力専攻	国際効力専修コース	高度専門職業人養成	国際協力や平和構築・紛争予防という実際的な課題を学び、国際的な実務ができる知

	平和構築・紛争予防（PCS）専修コース		識と行動力を養成する専攻。
--	---------------------	--	---------------

(出典)「東京外国語大学概要 2006」p.10

(博士後期課程)

専攻	目的	内容
地域文化専攻	研究者養成	アジア、中東、ヨーロッパ、オセアニア、南北アメリカ、アフリカを網羅する地域を対象に、言語・文化研究と地域研究を深め、現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験を備えて内外の大学・研究機関や国際機関などで活躍できる、広い視野をもった専門家や世界的水準の先端的な専門研究者の育成をめざす。

(出典)「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」第7条

【資料 12 地域文化研究科における博士後期課程在学学生による海外調査研究の状況（平成 19 年度）】

< 高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成（平成 19 年度） >

派遣先	延べ数
中国	2
フランス	4
ポルトガル	1
ロシア	2
オーストリア	1
イタリア	4
ブルキナファソ	1
ブラジル	1
スペイン	1
ボリビア	1
イギリス	1
キューバ	1

(注) ホームページに報告書が掲載されているものに限る。

< ITP（平成 19 年度） >

派遣先	延べ数
インドネシア	1
インド	2
ドイツ	1
イギリス	1
ベトナム	1

(出典) 東京外国語大学研究協力課

< 21 世紀 COE プログラム >

種別	年度	派遣先	延べ数
言語運用を基盤とする言語情報学拠点	平成 17 年度	フランス	2
		イタリア	1
	平成 18 年度	スペイン	3
		台湾	5
史資料ハブ地域文化研究拠点	平成 17 年度	モンゴル・中国	2
		モロッコ	1
		イスタンブール	1
		台湾	2
		中国	3
		フランス	2
		韓国	1
		ミャンマー	2
		ベトナム	1
		イギリス	7
	平成 18 年度	台湾	1
		中国	3
		トルコ	1
		イタリア	1
		ベトナム	1

(出典) 東京外国語大学研究協力課

< グローバル COE プログラム（平成 19 年度） >

事業内容別	派遣先	延べ数
フィールド調査、コーパス構築、言語教育臨地研究実績	モンゴル	1
	中国・内モンゴル	1
	中国	1
	インド	1
	ドイツ	1
	台湾	1
	ウイグル自治区	1

国際会議派遣	台湾	1
	中国	2

(注) ホームページに報告書が掲載されているものに限る。

● グローバル COE リサーチフェロー

課程博士号取得者、あるいはそれに準ずる（博士後期課程在籍3年以上）学外大学院生、および若手研究者支援の一環として、第一期リサーチ・フェローを平成19年10月25日締切で募集した。13名の応募者があり、平成19年11月1日より13名を採用した。続いて第二期リサーチ・フェローを平成19年11月30日締切で追加募集し、5名の応募者があり、平成19年12月14日より4名を採用した。平成20年度からは、このリサーチ・フェローの内から有望な若手研究者を積極的に雇用し、本学教員及び大学院生との共同研究を活性化させていく。

● グローバル COE ジュニアフェロー

博士後期課程の大学院生を対象とした第一期ジュニア・フェローを平成19年10月25日締切で募集した。38名の応募者があり、平成19年11月1日より38名を採用した。さらに第二期ジュニア・フェローを平成19年11月30日締切で追加募集し、3名の応募者があり、平成19年12月14日より3名を採用した。平成19年度の実績に基づき、平成20年度からはグローバル COE 研究員を中心に、ジュニア・フェローによる研究プロジェクトを立ち上げ、博士課程学生による自立的研究を推進する予定である。

計画2-3「高度専門職業人を志望する院生に対しては、国際協力、通訳・翻訳、日本語教育、IT産業等の分野において必要な実践的知識を身につけさせる。」に係る状況

博士前期課程4専攻体制の下で、高度専門職業人志望の院生に対して、国際協力、通訳・翻訳、日本語教育、IT産業等の分野において必要な実践的知識を身につけさせることを目指した新カリキュラムに基づく教育を開始した。大学院 GP「即戦力通訳者養成のための高度化プログラム」、平和構築・紛争予防（PCS）修士英語プログラムを活用して、高度専門職業人養成のためのカリキュラムの充実を図った（資料13：博士前期課程における実習授業と臨地実習授業）。

【資料13 博士前期課程における実習授業と臨地実習授業（平成19年度）】

専攻	コース	授業科目	授業題目名	授業の概要
言語応用専攻	日本語教育学専修コース	日本語教育実習研究	日本語教育実習 AI	武蔵野市国際交流協会（MIA）の日本語教室における教育実習を中心に授業を行なう。
		日本語教育実習研究	日本語教育実習 AII	1学期に実施した武蔵野市国際交流協会における実習について、報告書を作成、また地域における中上級の日本語教育について考え、教材・指導案を作成し、地域における日本語支援に関する実践的な力を養う。
		日本語教育実習研究	日本語教育実習 B1	教壇実習として、初級から中級への橋渡し段階における学習者を対象に短期集中プログラムを設定する。学習者のニーズに応じた自己表現力を高める授業実践を通じて、教師として、コーディネートとしての資質を養う。
		日本語教育実習	日本語教育実習 B2	1学期の教壇実習についての総括評価を行う。引き続き、中上級レベルに焦点をあて、「読む」「書く」「聞く」「話す」の四技能を伸ばす指導案、授業案を作成し、検討する。
		日本語教育実習研究	日本語教育実習 CI	教授法や教材の分析及び教授技術の訓練を行い、夏に中国の大学機関で日本語を教える。
		日本語教育実習研究	日本語教育実習 CII	夏に行った海外教育実習を反省し、報告書を作成する。また、中上級レベルの日本語教育について分析・研究を行う。
	英語教育学専修コース	英語教育学臨地実習	英語教育学臨地実習	英語教育の実際の現場を経験することを目標とする。具体的には、優れた授業者の授業を観察したり、テスト開発の現場に立ち会ったりすることなどを含む。
		英語教育学臨地実習	英語教育学臨地実習	英語教育の実際の現場を経験することを目標とする。具体的には、優れた授業者の授業を観察したり、テスト開発の現場に立ち会ったりすることなどを含む。
国際協力専攻	平和構築・紛争予防（PCS）専修コース	PCS 演習 III	PCS Seminar III	Lectures will be done on how to construct the thesis structure, literature review, and conduct field research (internship). Every week students have to submit the assigned report and give presentation.

(出典) 東京外国語大学教務課

計画2-4「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

3件の大学院 GP「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」「即戦力通訳者養成のための高度化プログラム」「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」により、教育の充実を図った。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 専門教育の成果の具体的目標を達成するため、博士前期課程では、4 専攻に改組し、専門研究者養成系の 2 専攻では、高度な言語運用能力と人文・社会諸科学の専門知識、学際的視野の修得を目指し、高度専門職業人養成系の 2 専攻では、国際協力、通訳・翻訳、日本語教育、IT 産業等の分野における必要な実践的知識の修得を目指し、体系的な新カリキュラムを編成した。博士後期課程では、高度な専門知識と現地語資料の高い操作能力、豊かな臨地体験と広い視野の獲得を目指したカリキュラムを編成した。3 件の大学院 GP と 1 件のグローバル COE に基づいて、カリキュラムの充実を図った。また、大学院 GP を利用し、博士後期課程の学生を海外学術調査に派遣し、地域研究臨地教育を実施した。

○小項目 3 「留日センターにおいては、国費外国人留学生を対象に、日本の大学・大学院での勉学・研究に必要な日本語能力と基礎学力を身につけさせ、志望する全国の大学・大学院に送り出す。また、全学の留学生に対して必要に応じた日本語能力を身につけさせる。さらに、世界各国の初等・中等教育における日本語教育のレベル向上に貢献する人材を育成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「文部科学省が世界各国から招致する国費外国人留学生のうち、日本全国の大学学部・大学院に入学予定の学部留学生・研究留学生に対して 1 年間ないし 6 ヶ月間の予備教育を行い、日本の大学・大学院での勉学・研究に必要な日本語と学力を身につけさせる。」に係る状況

文部科学省が世界各国から招致する国費外国人留学生のうち、日本全国の大学学部・大学院に入学予定の学部留学生・研究留学生に対して 1 年間ないし 6 ヶ月間の予備教育を行った(資料 14: 予備教育の授業科目編成)。

【資料 14 予備教育の授業科目編成】

<国費学部留学生予備教育プログラム(1 年コース)>

日本の国立大学に入学予定の国費学部留学生に、1 年間の集中予備教育をおこなっています。このコースの目標は、日本の大学での勉学に必須である十分な日本語力を身につけること、また、それぞれの専攻に応じて、人文社会あるいは自然科学の基礎的な学力をつけることです。

毎年、世界各国から集まった約 70 名の留学生がこのコースで日本語をはじめ文系・理系の基礎科目を学んでいます。

来日前に日本語の学習経験がまったくなかった学生たちも、1 年後には小論文やスピーチなどの表現力を身につけてコースを修了し、各地の大学へ進学していきます。

科目	内容
日本語	JLC TUFS 開発の『初級日本語』『中級日本語』『上級日本語』を使用し、効率的な日本語教育をおこなっています。
基礎科目	学生は各自の選考により文系、理系に分かれ、それぞれの分野に必要な基礎科目を学びます。 【文系】 文系数学、日本史、政経、日本事情 【理系】 理系数学、化学、物理、生物
共通科目	多文化コミュニケーション
その他	英語力の不足する学生には英語の授業があります

(出典) 東京外国語大学留学生課

<国費研究留学生・国費教員研修留学生予備教育プログラム(6 ヶ月コース)>

国費研究留学生は、それぞれの受け入れ大学での本格的な研究活動が始まる前の半年間、JLC TUFS で予備教育を受けます。国費教員研修留学生は、JLC TUFS に 1 年半在籍しますが、最初の半年は、国費研究留学生といっしょに 6 ヶ月コースで学びます。

6 ヶ月コースでは、日本語は各自のレベルに応じて、全学日本語プログラムで学びます。

また、専門科目も開講されており、各自の日本語力に応じて履修することができます。

授業科目	レベル	説明
総合日本語	入門、初級、初中級、中級、中上級、上級	文法、単語・表現、ドリル及び教室活動、日本文化に関する諸情報の提供、漢字等
読解	中級、中上級、上級、超級	読み物の精読、速読、専門的な文章の読解、新聞・雑誌などからの情報を得る、理解した内容を口頭または文章で表現等
文章表現	中級、中上級、上級、超級	読んだもの、書いたものの内容を文章でまとめる、科目内容について事実や自分の考えをまとめる等
口頭表現	中級、中上級、上級、超級	読んだり聞いたりした内容について話す、作文の授業で書いた内容についてスピーチを行う、会議での司会・質疑応答、必要な場面での話、語体を分けて話す、敬語を使って適切に話す、即興スピーチ・ディベート等
語彙・文法	中級、中上級、上級	文型の学習、語彙力をつける活動等

聴解	中級、中上級、上級、超級	ニュースの聞き取り、重要語の解説、「聴き方」のポイント解説、日本語能力試験対策等
時事日本語	上級、超級	時事日本語クイズ、新規ニュースの読解及び聴解、新規ニュースの解説、クラス内ディスカッション等
漢字	1、2	漢字の成り立ち、正しい書き方、読み方の習得、漢字を用いた短文や読み物を通しての用法学習・確認等

(注) 上記の他に専門科目も開講されており、各自の日本語力に応じて履修することが可能となっている。

(出典) 東京外国語大学留学生課

計画3-2「全学日本語プログラム(学士課程所属以外の留学生を対象とする)を充実させ、各人の必要に応じた日本語能力を身につけさせる。」に係る状況

全学日本語プログラムを開設し、研究生等の非正規留学生を対象とする日本語教育を実施した(資料15:全学日本語プログラムの授業科目編成)。

【資料15 全学日本語プログラムの授業科目編成】

全学日本語プログラムは、日本語を集中的に勉強したい人のためのプログラムです。

このプログラムで勉強するのは、JLC TUFs 所属の国費研究留学生、国費教員研修留学生のほか、日本語・日本文化研修留学生および ISEPTUFS 留学生(海外の大学との交流協定による留学生)、学部・大学院に所属する研究生、正規の大学院生(PCS プログラム所属の留学生)などです。

学生は自分に合ったレベルや内容の授業を1~10 コマ、目的にあわせて履修することができます。

＜カリキュラム＞

授業科目	レベル	説明
総合日本語	入門、初級、初中級、中級、中上級、上級	文法、単語・表現、ドリル及び教室活動、日本文化に関する諸情報の提供、漢字等
読解	中級、中上級、上級、超級	読み物の精読、速読、専門的な文章の読解、新聞・雑誌などからの情報を得る、理解した内容を口頭または文章で表現等
文章表現	中級、中上級、上級、超級	読んだもの、書いたものの内容を文章でまとめる、科目内容について事実や自分の考えをまとめる等
口頭表現	中級、中上級、上級、超級	読んだり聞いたりした内容について話す、作文の授業で書いた内容についてスピーチを行う、会議での司会・質疑応答、必要な場面での話、語体を分けて話す、敬語を使って適切に話す、即興スピーチ・ディベート等
語彙・文法	中級、中上級、上級	文型の学習、語彙力をつける活動等
聴解	中級、中上級、上級、超級	ニュースの聞き取り、重要語の解説、「聴き方」のポイント解説、日本語能力試験対策等
時事日本語	上級、超級	時事日本語クイズ、新規ニュースの読解及び聴解、新規ニュースの解説、クラス内ディスカッション等
漢字	1、2	漢字の成り立ち、正しい書き方、読み方の習得、漢字を用いた短文や読み物を通しての用法学習・確認等

(注) 上記の他に専門科目も開講されており、各自の日本語力に応じて履修することが可能となっている。

(出典) 東京外国語大学留学生課

＜日本語レベル別クラス＞

レベル	集中コース	レギュラーコース							
		総合	技能別						
入門 100～	100 (10)								
初級 200～	200 (10)	201 (3 コマ)							
初中級 301～		301 (3 コマ)							
中級 401～		401 (3 コマ)	(文法) 411	(読解) 412	(聴解) 413	(文章) 414	(口頭) 415		
中上級 501～		501 (3 コマ)	(文法) 511	(読解) 512	(聴解) 513	(文章) 514	(口頭) 515		
上級1 601～		601 (3 コマ)	(文法) 611	(読解) 612	(聴解) 613	(文章) 614	(口頭) 615	(時事) 616	
上級2 701～		701 (2 コマ)	(文法) 711	(読解) 712	(聴解) 713	(文章) 714	(口頭) 715	(時事) 716	
超級 801～				(読解) 812	(トピック) 813	(時事) 816	(文字) 817	(ビジュアル) 818	
							(発音) 911	(漢字) 901, 902, 903	

(出典) 東京外国語大学留学生課

計画3-3「REX 事前研修プログラム及び教員研修留学生専門教育プログラムを通し、国際理解教育に貢献できる日本語教員を養成する。」に係る状況

REX プログラム事前研修・教員研修留学生専門教育プログラムを実施した（資料16：REXの授業科目編成（平成19年度））。

【資料16 REXの授業科目編成（平成19年度）】

<研修内容>

		内容	科目名	コマ数
1	研修概観	REXプログラム及び事前研修を概観	1 オリエンテーション	1
		文部科学省による講義・事務連絡	2 文部科学省講義及び事務連絡	2
		教育委員会との打合せ	3 教育委員会との打合せ	1
		総務省による講義	4 地方公共団体の国際化施策（仮）	1
		研修の総括	5 事前研修総まとめ	2
2	研修生相互の学び	学習・教育の現状に関する自己評価、事前研修に対する姿勢・希望について話し合う。	1 自己評価活動	3
		赴任先の情報を収集し、赴任後に求められていることについてまとめ、発表する	2 赴任先情報交換	3
		16期REX帰国教員の活動報告 15期以前の帰国教員による国際理解活動	3 帰国報告会	3
		最近の日本の教育事情	4 最近の日本の教育事情	2
3	日本語基礎	外国語としての日本語に対する認識を養う。	1 日本語プリテスト	1
		日本語教師としての心構えを学ぶ。	2 日本語教育概観	1
		日本語の言語的体質を体系的・具体的に把握する。	3 日本語文法概論①	1
			4 日本語文法概論②	1
			5 初級・教育方法・演習	24
			6 文字・表記	1
			7 語彙	1
			8 音声	1
			9 特講(1)敬語表現	2
			10 特講(2)ヴォイス	1
		研修レポートを作成し、発表する。	11 研修レポート指導	2
			12 研修レポート発表	3

（出典）東京外国語大学留学生課

b) 「小項目3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 国費外国人留学生に対して、1年間ないし6ヶ月間の予備教育を行った。また、REXプログラム事前研修や教員研修留学生専門教育プログラムを実施した。

○小項目4「こうした教育を通じて、多言語・多文化社会化する日本において新しい市民文化の創造に寄与する人材を送り出すとともに、異文化理解・異文化との交流をはじめとするさまざまな分野で活躍できる人材を育成する。また（国際協力、国際コミュニケーション、言語教育、言語情報工学など東京外国語大学の特性を生かした）高度専門職業人や専門研究者をめざす学生を大学院課程に送り出す。さらに留学生教育については、日本語と日本文化に関する深い理解を持ち、国際交流に寄与できる国際的人材の育成をめざす。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「異なる言語と文化的背景を持った人々や集団間の交流・交渉・協働が必要な分野で活躍する人材を社会に送り出す。」に係る状況

外務省、国際協力機構等の国際的な交流・交渉・協働が必要な公的機関と外国語能力が活かせる民間企業等に多数の学生が就職した（資料17：外国語学部の卒業生の就職先）。

【資料17 外国語学部の卒業生の就職先】

年度	就職者数（名）	主な就職先
平成15年度 （参考）	328 (55.4)	（独）国際協力機構、（独）国際交流基金、（独）日本貿易振興基金、外務省（専門職）、総務省、東京税関、商社、旅行業、運輸業等
平成16年度	478 (80.8)	（独）国際交流基金、外務省（専門職）、東京税関、商社、旅行業、運輸業等
平成17年度	537 (77.6)	国際協力銀行、（独）国際協力機構、（独）国際交流基金、外務省（専門職）、東京税関、商社、旅行業、運輸業等

平成 18 年度	557 (81.1)	国際協力銀行、(独)国際協力機構、(独)国際交流基金、(独)日本貿易振興基金、外務省(1種)、外務省(専門職)、東京税関、商社、旅行業、運輸業等
平成 19 年度	600 (85.6)	(独)日本貿易振興基金、外務省(専門職)、総務省、商社、旅行業、運輸業等

(注) () の中は進学も含めた進路先捕捉率

(出典) 東京外国語大学学生課

計画 4-2 「国際協力、国際コミュニケーション、英語教育、日本語教育、言語情報工学などの諸分野における高度専門職業人をを目指す学生を大学院課程に送り出す。」に係る状況

学部卒業生のうち、毎年 10 名程度が本学大学院の高度専門職業人養成のコースに進学している(資料 18: 外国語学部の卒業生の進学先)。

【資料 18 外国語学部の卒業生の進学先】

年度	進学者数 (名)	左記のうち本学大学院博士前期課程 への進学者数(名)	その他の主な進学先
平成16年度	97	ヨーロッパ第一専攻(11) ヨーロッパ第二専攻(12) ヨーロッパ第三専攻(6) アジア第一専攻(12) アジア第二専攻(6) アジア第三専攻(4) 日本専攻(13)	東京大学大学院、一橋大学大学院、お茶の水女子大学大学院
平成17年度	100	言語文化専攻(28) 言語応用専攻(9) 地域・国際専攻(18) 国際協力専攻(1)	東京大学大学院、一橋大学大学院、京都大学大学院、パリ第11大学大学院
平成18年度	98	言語文化専攻(25) 言語応用専攻(8) 地域・国際専攻(13) 国際協力専攻(8)	東京大学大学院、一橋大学大学院、京都大学大学院、ヘルシンキ大学
平成19年度	88	言語文化専攻(22) 言語応用専攻(19) 地域・国際専攻(10) 国際協力専攻(8)	東京大学大学院、一橋大学大学院、京都大学大学院、国立東洋文化学院(フランス)

(出典) 東京外国語大学学生課

計画 4-3 「言語・文学研究、言語教育研究、文化研究、地域研究、国際関係論などの分野で専門研究者をめざす学生を大学院課程に送り出す。」に係る状況

学部卒業生のうち、毎年 30 名程度が本学大学院の専門研究者養成のコースに、同じく 30 名程度が他大学院の専門研究者養成のコースに進学している(前掲資料 18)。

計画 4-4 「大学院博士前期課程においては、先端的な専門研究者をめざす人材を博士後期課程に送り出すとともに、国際協力に関する分野をはじめとするさまざまな分野に専門家、高度専門職業人を送り出す。」に係る状況

大学院博士前期課程修了者のうち、15~20%が本学の博士後期課程に、5%前後が他大学の博士後期課程に進学して、専門研究者の道を選択した。修了者の約 30%程度が専門家、高度専門職業人として、官公庁・教育機関・民間企業等に就職した(資料 19: 博士前期課程修了者の就職先)。

【資料 19 博士前期課程修了者の就職先】

年度	就職者数 (名)	主な就職先
平成16年度	44	華中科技大学、外務省(専門職)、法務省、黒田法律事務所
平成17年度	34	日本銀行、(株)ベネッセコーポレーション、(株)日本経済新聞社、(株)TBS
平成18年度	59	明海大学、外務省(専門職)、(独)国際交流基金、(株)読売新聞社、(社)共同通信社、西村とさわ法律事務所
平成19年度	35	東京国際大学附属日本語学校、日本女子大学附属高等学校、(独)国際協力機構、国際協力銀行、東京都庁、米州開発銀行アジア事務所

(出典) 東京外国語大学学生課

計画4-5「大学院博士後期課程においては、現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験、広い視野をもった世界的水準の先端的な専門研究者や専門家を養成し、内外の大学・研究機関や国際機関等に送り出す。」に係る状況

博士後期課程修了者の多くは教育・研究職を希望しているが、現状では修了後ただちに常勤の職に就く事は極めて困難であり、毎年1～2名が常勤の教育・研究職に就き、他の多くの修了者は大学の非常勤講師を務めている（資料20：博士後期課程修了者及び単位取得退学者の就職先）。

【資料20 博士後期課程修了者及び単位取得退学者の就職先】

年度	就職者数（名）	主な就職先
平成16年度	7	工学院大学、北京林業大学（中国）、中山医学大学（台湾）、韓国国立国語院（韓国）、内閣調査室、大学非常勤講師
平成17年度	3	福岡大学、国際教養大学、西安交通大学（中国）、福州大学（中国）、高苑科学大学（台湾）、大学非常勤講師
平成18年度	4	神奈川大学、明治学院大学、中京大学、東京成徳大学、東京電気大学、大学非常勤講師
平成19年度	4	国立マンドレー大学、大学非常勤講師

（出典）東京外国語大学学生課

b) 「小項目4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 学部・大学院共に、国際的な交流・交渉・協働が必要な公的機関や外国語能力が活かせる民間企業等に多数の学生が就職している。また、学部卒業生の1割弱が大学院に進学し、博士前期課程修了者の2割強が学内外の博士後期課程に進学している。博士後期課程修了者は、常勤の教育・研究職か大学の非常勤講師を務めている。

○小項目5「上記の目標がどれほど達成できているのかを、学部、大学院、留日センターそれぞれがさまざまな方法で調査、検証し、それをもとに弛むことなく改善に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1「成績評価の基準を確立して厳格な成績評価を行い検証する。」に係る状況

学部運営会議を中心として、教務委員会、各科目の推進室が協力しながら、成績評価基準を定め、これに基づき成績評価を行った。

計画5-2「学生の履修状況、単位取得・進級状況を点検する。」に係る状況

単位取得率、成績評価分布表等の基礎的データを収集・整理し、教務委員会で成績分布状況について検討した後、成績評価の分布表を学部授業担当教員に配付した。

計画5-3「特に言語能力については、外部の諸検定試験によって外部評価を受けさせる。」に係る状況

毎年 TOEIC 団体テストを4回実施した。学部受験生全体の平均点は700点以上（最高点990点）であり、高い英語力を持つことが示された（資料21：本学で実施した TOEIC 団体 IP テストの得点分布）。

【資料21 本学で実施した TOEIC 団体 IP テストの得点分布】

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実施回数	4回	4回	4回	4回
860～990	85	92	105	138
730～859	286	260	322	387
470～729	494	522	529	455
220～469	33	33	14	23
10～219	1	0	0	0
総計	899	907	970	1,003
平均点	699.8	693.1	707.7	724.3

（注）点数区分は、TOEIC 運営委員会によるランク分けにしたがった。860～990点がAランク（non-nativeとして十分なコミュニケーションができるレベル）、730～859点がBランク（どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル）、470～729点がCランク（日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル）、220～469点がDランク（通常会話で最低限のコミュニケーションができるレベル）、10～219点がEランク（コミュニケーションができるまで至っていないレベル）である。

（出典）東京外国語大学学生課

計画5－4「学生の卒業後の進路等を点検する。」に係る状況

各年度の学部卒業生の進路状況報告書に基づき、教育の成果や効果が上がっているかについて点検・評価を行った。学部卒業生の主な就職先は教員、公務員、在外公館派遣員、サービス業等であり、大学院に進学する者も多い。就職先には海外で活動を行う企業や官庁等が多く含まれている。多数の卒業生が語学や国際理解の知識を十分に活かせる分野に進んでおり、教育の成果や効果が十分に上がっていることが確認された（前掲資料17 P17）。

計画5－5「新入生および卒業生を対象にしたアンケート調査を実施し、学部教育に関する学生の満足度等を点検する。」に係る状況

学部・大学院の入学者と卒業・修了予定者に対する調査結果に基づき、教育の成果や効果が上がっているか点検・評価した。その結果、教育の成果や効果は十分に上がっているものの、今後さらに改善を行うべき点として、語学と専門の有機的関連付け等があると判明し、今後の教育改革に反映させることとした（別添資料1：卒業予定者・修了予定者大学満足度調査の結果（平成19年度） P82）。

計画5－6「単位取得や修学・研究の進捗状況を点検する。」に係る状況

大学院担当全教員に対し、指導する学生の研究の進捗状況、学会発表・論文投稿・海外研修等の活動、研究上の相談の態様に関するアンケート調査を実施した。その結果、各教員が指導する学生の修学・研究の進捗状況を的確に把握し、指導を行っていることが確認された。

計画5－7「修了後の進路を点検する。」に係る状況

各年度の大学院修了生の進路状況報告書に基づき、教育の成果や効果が上がっているか点検・評価を行った。博士前期課程の研究者養成コースの修了者は本学や他大学の博士後期課程に進学する者が多く、高度専門職業人を養成するコースの修了者は官公庁・民間企業・教育機関等に就職している。博士後期課程の修了者の多くは教育・研究職を希望しているが、現状では修了後ただちに常勤の職に就くことは極めて困難であり、毎年1～2名が常勤の教育・研究職に就き、他の多くの修了者は大学の非常勤講師を務めている（前掲資料19 P18、前掲資料20 P19）。

計画5－8「入学定員に対する学位取得の比率や、学位取得までにかかる平均在学年数を検証する。」に係る状況

学位授与状況や学位取得までにかかる平均在学年数について点検・評価を行った。博士前期課程では、入学定員に対する学位取得者の比率は90%前後、学位取得までに要した平均年数は2.5年前後である。博士後期課程では、入学定員に対する学位取得者の比率は20～40%、単位取得退学者の入学定員に対する比率は35～50%、単位取得退学までに要した平均年数は4.5年前後である。

計画5－9「センター課程修了学生に対して追跡調査を実施する。」に係る状況

留日センターの修了留学生に対しアンケート調査を実施した結果、留日センターの教育が大学入学前予備教育として十分に効果を上げていることが確認された（別添資料2：留日センター修了生アンケート結果報告書 P83）。

b)「小項目5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 学部・大学院共に、教育の成果や効果に関する基礎データの収集・分析、卒業（修了）後の進路状況、在校生及び卒業（修了）予定者へのアンケート調査等から、教育目標の達成状況を検証し、その結果をその後の教育改革に反映させている。

②中項目1の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 学士課程における教育、大学院課程における教育、留日センターにおける予備教育、国際的人材養成、これらの達成状況の検証と改善のすべてについて十分に目標が達成されている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 言語教育と演習指導を中心に少人数教育が行われている。
2. 3件の大学院 GP により、大学院教育の充実が図られている。
3. 国際的な人材養成が行われている。

(改善を要する点)

1. 博士後期課程における学位取得率が低い。

(特色ある点)

1. TOEIC 団体テスト結果、学部生が高い英語力を持つことが確認されている。
2. 紛争地域等からの留学生を主な対象に大学院 PCS 英語プログラムが実施されている。
3. 留学生に対して「全学日本語プログラム」による補充教育を提供している。

(2) 中項目 2 「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「東京外国語大学は、国籍、性別、年齢に関わりなく、その教育目的に適った資質と能力を持った人々を受け入れる。とりわけ世界の平和・人権・環境・開発など現代世界が直面している諸課題や、世界諸地域の人々との交流に強い関心を持つ学生を迎え入れる。また世界に開かれた大学として、留学生の積極的な受け入れを進める。学部、大学院を問わず、さまざまな手段を通じて東京外国語大学の教育目的を広く社会に周知させる努力を払い、意欲的な学生の獲得に努める。学部においては、言語能力を含む総合的な学力と論理的な思考力を持ち、自己の意見を明確に表現できる学生を選抜する。大学院博士前期課程においてはこれに加えて、高度な言語能力、専門分野の基礎知識、広い視野、深い問題意識を持った学生を選抜する。また、学部卒業生に限ることなく、社会人再教育のために社会人の受け入れに努力する。博士後期課程においては、専門家や専門研究者としての適性、専門分野に関する深い知識、新しい研究分野を開拓していく独創力を持った学生を選抜する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 「留学生の受け入れを積極的に図るために、英語版のホームページを充実し、必要な情報を留学生に対して提供する。」に係る状況

外国人留学生向けの入試情報の英語版、中国語版、朝鮮語版のホームページを充実し、必要な情報を留学生に提供した。

計画 1－2 「オープンキャンパスの開催、体験授業の実施、インターネットの活用など多様な広報活動を通じて、本学の教育目標、教育課程、教育方法、入学試験等に関する適切な情報を広く提供する。」に係る状況

毎年 2 回のオープンキャンパスを実施した。予備校が主催する大学説明会及び大学通信等の受験産業が主催する大学説明会に積極的に参加するとともに、本学への志望実績の高い高校を訪問し、出張授業を兼ねた大学説明会を開催した。日本各地で、体験授業及び入試相談会を開催した。大学訪問を希望する高校生等に積極的に対応し、本学の概要説明・入試情報提供等を行った（資料 22：オープンキャンパスの実施状況）。

【資料 22 オープンキャンパスの実施状況】

年度		開催日	実施内容	参加者数 (名)
平成17年度	夏期	8月9日	全体説明会 目的別相談会 専攻別相談（教員、在学生） キャンパスライフ相談、体験授業、施設見学	3,200
	秋期	11月20日	全体説明会 目的別相談会 専攻別相談（教員、在学生） キャンパスライフ相談、体験授業、施設見学	1,200

平成18年度	夏期	8月8日	全体説明会 目的別相談会 専攻別相談（教員、在学生） キャンパスライフ相談、体験授業、施設見学	3,300
	秋期	11月23日	全体説明会 目的別相談会 専攻別相談（教員、在学生） キャンパスライフ相談、体験授業、施設見学	1,400
平成19年度	夏期	7月28日	全体説明会 目的別相談会 専攻別相談（教員、在学生） キャンパスライフ相談、体験授業、施設見学	3,200
	秋期	11月23日	全体説明会 目的別相談会 専攻別相談（教員、在学生） キャンパスライフ相談、体験授業、施設見学	1,200

(出典) 東京外国語大学入試課

計画1－3「思考の基盤となる言語能力（日本語能力と英語等の外国語の能力）、数理的基礎知識、歴史と社会に関する基礎知識を持った学生を選抜するためにセンター試験を最大限に活用する。」に係る状況

前期日程では、思考の基盤となる言語能力、数理的基礎知識、歴史と社会に関する基礎知識を持った学生を選抜するため、センター試験において5教科5科目を課し、志願倍率は3.5倍前後となっている。後期日程では、前期日程とは異なったバックグラウンドを持つ学生を選抜するため、3教科3科目を課し、志願倍率は11倍以上となっている。

計画1－4「本学の教育目的に適った能力と資質を持った学生を受け入れるために、入試科目・入試問題・入試方法等について改善を加える。とくに、言語能力と適性を計ることができるように外国語科目の内容および配点等に改良を加え、さらには、日本を含めた国際社会全般に関する基礎知識を備えた学生を受け入れるために、世界史を受験科目として課す。」に係る状況

本学の教育目標と教育課程への適性を測るため、前期日程では外国語と世界史（日本を含めた近現代史を中心）の2科目を課し、後期日程では外国語1科目を課した。

計画1－5「帰国子女特別選抜、3年次編入学試験、一般編入学試験、科目等履修生入学者選抜等により、多様な背景を持った有能な学生の受け入れを図る。」に係る状況
入学者選抜（帰国子女、3年次編入、一般編入、科目等履修生、留学生等）の実態調査を行い、募集要項の内容の改善を行い、多様な背景を持った有能な学生の受け入れを図った。

計画1－6「日本課程の外国人留学生入学者選抜や、私費外国人留学生特別選抜等により、世界各地からの優れた留学生の受け入れを図る。」に係る状況

教育改革室と国際学術戦略本部が連携して、本学の留学生教育に関する基本戦略の見直しを図った。

計画1－7「大学院案内の作成、インターネットの活用などの広報活動を通じて、本大学院の教育目標、教育内容等に関する情報を広く提供する。」に係る状況

大学院博士前期課程の改組に伴い、4専攻体制についての説明を中心に、ホームページの全面的なリニューアルを行うとともに、大学院に関する英語版のページの充実を図った。大学院入試説明会を年に1～2回開催した（資料23：大学院説明会の実施状況）。

【資料23 大学院説明会の実施状況】

年度	開催日	実施内容	参加者数 (名)
平成16年度	7月21日	全体説明会 個別相談会 各コース個別相談	230
平成17年度	7月20日	全体説明会 個別相談 各コース個別相談	250

平成18年度	7月20日	研究科長による概要説明、専攻別相談会	200
	11月23日	副研究科長による概要説明、専攻別相談会、資料閲覧コーナーの設置など	150
平成19年度	7月28日	研究科長による概要説明、専攻別相談会、院生との相談、資料閲覧コーナーの設置、キャンパスツアー	230
	11月23日	研究科長による概要説明、専攻別相談会、院生との相談、資料閲覧コーナーの設置	130

(出典) 東京外国語大学入試課

計画1-8「優れた能力と意欲をもった学生を受け入れるため、博士前期課程・専攻・コース、博士後期課程のそれぞれにおいて、複数試験官によるきめこまかな面接を実施する。」に係る状況

4 専攻会議の審議を経て、受験生の専門にあわせた複数の面接試験官を配置し、きめ細かな面接を実施した。

計画1-9「各課程・専攻・コースにおける教育理念・内容に相応しい入学試験を実施する。」に係る状況

各専攻・コースに相応しい入学試験を実施するために、専攻・コースごとに入試科目・配点を定め、選抜を行い、秋季募集と冬季募集で異なった入試を課すことによって、多様な学生の受け入れを図った。

計画1-10「学部特化コースとの連携をはかり、学内卒業者の博士前期課程高度専門職業人専攻への受け入れを積極的にはかる。」に係る状況

大学院企画運営室が学部特化コース推進室と連携して学部・大学院双方のカリキュラム・履修方法の整合性を検証し、学部特化コース在籍学生による大学院開講授業の先取り履修を開始した。学部特化コースの4コース計16名の学生が大学院に進学した。

計画1-11「社会人の受け入れを積極的に行うために、選抜にあたって受験生のキャリアや勉学意欲を重視する。」に係る状況

社会人を積極的に受け入れるために、言語教育学分野では、面接試験において英語教師としてのキャリアを重視し、PCS分野では、英語のみによる試験において社会人経験を重視した。

計画1-12「留学生の受け入れを積極的に行うために、選抜にあたっては受験生の勉学意欲を重視し、高度専門職業人専攻ではとくに受験生のキャリアを考慮する。」に係る状況

留学生を積極的に受け入れるため、選抜にあたって受験生の勉学意欲を重視し、高度専門職業人養成を主眼とする言語応用専攻と国際協力専攻においては、実務経験・教育経験等を重視した面接試験を実施した。

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) アドミッション・ポリシーに掲げた多様な能力と資質を持った学生を獲得するため、学部では前・後期日程の入試で、センター試験の活用法を変え、本学学力試験においても異なる入試科目を課している。大学院では、前期課程改組に伴い、専攻・コースごとその教育目的に相応しい入試科目を課し、多様な学生を受け入れている。また、帰国子女、学部3年次編入、大学院入学希望の社会人、留学生等に対して特別選抜を実施し、入試の機会を多様化することで、国籍、性別、年齢に関わりのない、教育目的に適った能力と資質を持った学生を受け入れている。

○小項目2「入学した学生に対しては、東京外国語大学の基本的な教育目的にもとづいて充実した教育を提供することができるよう、柔軟かつ体系的な教育課程を整備する。とりわけ、高度の言語教育を核とし、明確な教育方針と整合性に貫かれたカリキュラムを構築して、系統的な学習を可能にする。その中で、国際舞台における発信性を高めるために英語による授業を拡充する。また、単位互換をはじめとする他大学との連携によって、学生の多様な要求に応え、学習機会の拡大を図る。さらに可能な限り留学や海

外研修を教育課程に取り入れ、学生の関心を広く世界に向かって開いていく。他方、外国人留学生に対する日本語教育については、国籍、年齢、母語、専攻、日本語能力、学力等の面で多様な水準を持った留学生の要求に対応できるよう、教育課程を整備する。大学院教育においては、共同利用研究所の活動と有機的に連携した教育課程の設置を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「学部、大学院において、社会状況や学問状況のダイナミックな変化に対応して柔軟にカリキュラムを組み替えることができる体制を整備する。」に係る状況

社会状況や学問状況のダイナミックな変化に対応して柔軟にカリキュラムを組み替えるために、学部では、各科目の推進室、学部運営会議の下に設置された学部教育改革WG、教育改革室学部教育関連作業部会が、大学院では、企画運営室会議の下に設置されたカリキュラム部会、4専攻・コース会議が、相互に連携を図りながら、カリキュラムの改編・整備を行う体制を整備した。

計画2-2「学部・大学院において、国際教育プログラム（ISEPTUFS）や平和構築・紛争予防プログラム等を通して、日本人学生、外国人留学生を対象に、英語による授業を充実・拡大する。」に係る状況

IJ 共学推進室（後にCG推進室に改組）を中心に、ISEPTUFSのあり方を多角的に検討し、日本人学生と留学生を対象とした英語による授業の充実・拡大を図った。PCS英語プログラムに日本人学生の受け入れを開始した（資料24：PCS英語プログラムの受入学生）。

【資料24 PCS英語プログラムの受入学生】

（単位：名）

国籍	年度			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
アメリカ	2	1	1	
シリア・アラブ共和国	1			
ウズベキスタン	1			
アフガニスタン	1			
キルギス	1			1
バングラディッシュ	1		1	
ナイジェリア	1			
ポルトガル	1			
アルゼンチン	1			
オーストラリア		1		
ベトナム		1		
スリランカ		1		1
タイ		1	1	
インドネシア		1		1
フィリピン		1		
グルジア		1		
スーダン		1		1
韓国		1	1	
ネパール		1	1	
チュニジア			1	
カンボジア			1	
東ティモール			1	
イギリス			1	
クロアチア				1
日本				1
エジプト				1
アイルランド				1
合計	10	11	9	8

（出典）東京外国語大学教務課

計画2-3「多様なレベルの留学生および外国人研究者を対象とし、学習者の必要性や日本語習熟度に応じた日本語教育の一貫したコースを設置する。」に係る状況

留日センターでは、多様なレベルの留学生を対象とし、学習者の必要性や日本語習熟度に応じた日本語教育の一貫したコース「全学日本語プログラム」を実施した（前掲資料15 P16）。

計画2－4「学部・大学院において、留学、海外研修を効果的に取り入れた教育課程を編成する。」に係る状況

学部の日本語専攻では、海外研修・国内研修を単位認定した。学部の5特化コースでは、海外研修・国内研修をインターンシップとしてカリキュラムに組み込んだ。大学院では、国際化推進プログラムに採択され「PCS 分野における国際共同教育の実現」に取り組み、PCS 英語プログラムにおけるインターンシップをコーディネートする体制を整備した（資料25：外国語学部におけるキャリア教育・インターンシップの実施状況）。

【資料25 外国語学部におけるキャリア教育・インターンシップの実施状況】

授業科目名	授業題目名	授業の概要
総合科目 VI	キャリア開発・インターンシップ支援	企業・官庁が提供するインターンシップの実習機会にチャレンジする学生支援を主眼に、企業見学や社会人講演を適宜実施するほか、インターンシップの応募に必要なレポーティング技法を習得します。
日本語 II	比較文化演習	夏期休業中に海外研究を受ける。研修中に研修日誌をつけて、自由研究課題を遂行する。2 学期に日誌を分析し、自由研究課題とともにレポートをまとめ、成果を発表する。
インターンシップ	日本語教育臨地研修 1	日本語教育の現場に赴いて実施する実地研修を中心とし、事前には研修の準備学習を行い、事後には研修レポートに基づく口頭発表を行う。
インターンシップ	日本語教育臨地研修 2	日本語教育の現場に赴いて実施する実地研修を中心とし、事前には研修の準備学習を行い、事後には研修レポートに基づく口頭発表を行う。
インターンシップ	国内・外実地研修	国内外の学校や研究所、会社等で、英語教育にかかわる仕事（の援助）を通して実地研修を行う。オリエンテーションと報告会は全員で行うが、時期などが個人によって異なるために、必要に応じてミーティングを行う。
通訳研究演習	通訳研究演習	通訳の理論研究を主として行い、通訳者の仕事について研究発表を行うことと、職務の実践について理解を深めるため、通訳が実際に必要とされる現場に赴くことの二点を柱とした研究演習を行う。

（出典）東京外国語大学企画広報課

計画2－5「学部・大学院において、他大学との単位互換制度の拡大・整備を図る。」に係る状況

学部には4つの単位互換制度があり、新たに東京女子大学との単位互換制度を開始した。大学院には7つの単位互換制度があり、新たに国際基督教大学との単位互換制度を開始した（資料26：他大学との単位互換制度）。

【資料26 他大学との単位互換制度】

<学部>

協定制度	大学名
多摩地区国立5大学単位互換制度	東京農工大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学
4大学連合	東京工業大学
東京女子大学との単位互換制度	東京女子大学
EU Institute in Japan プロジェクトにおける四大学コンソーシアム間の単位互換協定	一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学
お茶の水女子大学との単位互換協定	お茶の水女子大学

（出典）東京外国語大学教務課

<大学院>

- ・多摩地区国立大学大学院単位互換制度
- ・中央大学大学院との単位互換協定
- ・首都大学東京大学院及び東京都立大学大学院との単位互換制度
- ・東京工業大学大学院との単位互換制度
- ・国際基督教大学大学院との単位互換制度
- ・お茶の水女子大学大学院との単位互換制度
- ・東京芸術大学大学院との単位互換制度
- ・大学院社会学分野の単位互換協定

（出典）「東京外国語大学大学院履修案内 2007 2006（平成18）年度以降入学用」

計画2－6「学部・大学院において、学内外における研修・インターンシップなどに対する単位認定制度を整備する。」に係る状況

学部では、日本課程・特化コースにおける短期の海外研修・国内研修を単位認定した。大学院では、PCS 英語プログラムにおけるインターンシップの単位認定制度を整備した（前掲

資料 25 P25)。

計画 2－7「高度の言語運用能力を身につけるための言語科目、世界諸地域の文化と地域に関して学ぶ地域科目、多言語処理の方法を学ぶ情報リテラシー科目、現代世界が直面する諸問題について考える教養科目、言語・文化・社会を読み解くためのディシプリン科目など、言語教育、教養教育、専門教育を有機的に結びつけた教育課程を編成する。」に係る状況

言語科目、地域科目、情報リテラシー科目、教養科目、ディシプリン科目等、言語教育、教養教育、専門教育を有機的に結びつけた教育課程を編成した（前掲資料 7 P9）。

計画 2－8「学部運営会議の下に、教育情報化推進室・モジュール制推進室・副専攻語科目推進室・総合科目推進室・専修科目推進室・特化コース推進室等を配置して、教育課程の充実化・効率化を図る。」に係る状況

各科目の推進室が中心となり、現行カリキュラムの見直し作業を進め、学部運営会議の下に設置された学部教育改革 WG が中心となって、教育改革室学部教育関連作業部会とともにカリキュラムの改編・整備を行った。大学院 GP「教養日本力高度化推進プログラム」により、日本関連科目の充実を図ることとした。

計画 2－9「言語教育に関しては、少数定員の専攻語教育へのモジュール制導入や、大人数定員の専攻語教育の少人数クラス化などを図りながら、4年間を通じての言語運用能力向上を保証するカリキュラム編成をめざす。」に係る状況

学生定員の少ない 16 専攻語において主専攻語モジュール制を開始した。言語教育に関して、高度な言語運用能力が修得可能なカリキュラム編成を目指して、学生へのアンケート調査を実施し、その結果を報告書にまとめ、言語教育の履修体制の変更について検討を開始した。副専攻語科目としてアラビア語・イタリア語を新たに開設した（資料 27：モジュールの概要）。

【資料 27 モジュールの概要】

■授業科目とカリキュラム

授業科目は「言語科目」「地域科目」「専修科目」「総合科目」「自由科目」「教職科目」の大区分の下に授業内容に基づいて「主専攻語科目」「地域基礎科目」などの中位の区分が設けられ、さらにその下に個々の教員が担当する授業が位置づけられています。「言語科目」「地域科目」「専修科目」「総合科目」については、それぞれ卒業に必要な最低単位数が定められています。

言語科目

専攻語をはじめとする世界の諸言語を習得し、運用能力を身につけ、さらに言語の多様性を知ることによって、言語と文化に関する深い理解を得るための科目です。言語科目は専攻に直接関わる主専攻語科目（非モジュール専攻には後期専攻語科目もあります）と、受講生が自由に選択できる副専攻語科目および研究言語科目に分かれています。

主専攻語科目

＜非モジュール専攻＞

受験志願時に非モジュール専攻の専攻語（英語専攻、ドイツ語専攻、フランス語専攻、イタリア語専攻、スペイン語専攻、ポルトガル語専攻、ロシア語専攻、中国語専攻、朝鮮語専攻、日本語専攻）を選択した場合、1、2 年次にそれぞれ主専攻語科目として 1 2 単位（週 6 コマ、合計 5 4 0 分）を一括して履修することが義務づけられます（ただし、日本語専攻外国人コースは 1 年次 1 6 単位）。非モジュール専攻の専攻語には 1 年次から 2 年次への進級制度がありますが、その判定はこの科目の成績によって行われます。また、2 年次から 3 年次への進級判定の要件でもあります。英語と日本語以外の 8 言語は、発音や文字から始め、2 年間でほぼ中級文法の水準にまで到達します。英語は既習言語として出発します。日本語専攻については、履修方法が異なりますので、「専攻語紹介」などを参照してください。

＜モジュール専攻＞

受験志願時にモジュール専攻の専攻語（ポーランド語専攻、チェコ語専攻、モンゴル語専攻、インドネシア語専攻、マレーシア語専攻、フィリピン語専攻、タイ語専攻、ラオス語専攻、ベトナム語専攻、カンボジア語専攻、ビルマ語専攻、ウルドゥー語専攻、ヒンディー語専攻、アラビア語専攻、ペルシア語専攻、トルコ語専攻）を選択した場合、主専攻語科目として卒業までに、最低 2 8 単位の修得が必要です。2 8 単位以上修得した場合は、1 2 単位を上限に超過単位を卒業単位にすることができます。週 9 0 分の授業 1 セメスター（半年）分を 1 コマとし、1 コマ毎にカテゴリー（文法、作文、会話、読解など）とレベル（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲなど）が割り振られます。その 1 コマを履修しセメスター終了時に目標とする水準に達したと見なされると、1 単位が認定されます。従来の学年進行制は採りませんが、非モジュール専攻の専攻語同様、1、2 年次に集中的に履修し中級文法以上の水準に達して 3、4 年次の専門課程に進むことが望まれます。このため、4 年間を見通した堅実なプランを立てることが必要です。

（出典）ホームページ「授業科目とカリキュラム」

計画 2-10「教養教育の要となる総合科目の授業編成に関して毎年再点検し、時代状況や学問状況の変化に即応させる。また、世界の人々との交流・相互理解にとって不可欠である日本語や日本の歴史・文化・社会に関する知識を身につけるための総合科目を配置する。」に係る状況

総合科目推進室を中心に、教養教育について検討を行い、新たな講義科目を開設した（資料 28：年度別新規開設総合科目一覧）。

【資料 28 年度別新規開設総合科目一覧】

年度	科目名
平成 16 年度	総合科目Ⅰ「通訳理論」 総合科目Ⅰ「日本語学入門」 総合科目Ⅱ「イスラムの諸相」
平成 18 年度	総合科目Ⅵ「国際関係の中の中東-湾岸地域を中心に」 総合科目Ⅵ「中東を知る基礎講座」 総合科目Ⅵ「多言語・多文化社会論講座」
平成 19 年度	総合科目Ⅵ「言語技能入門」

（出典）実績報告書「中期計画(47)」

計画 2-11「言語・情報コース、総合文化コース、地域・国際コースの 3 コースにおける専門教育に関しては、それぞれのコース運営に責任を持つ 3 講座（言語・情報講座、総合文化講座、地域・国際講座）が、1 年次の導入から 4 年次の卒業論文・卒業研究にいたるカリキュラムの編成・運営を実施する。」に係る状況

専修専門科目教育推進室を中心に、各履修コースの開講科目を見直し、開講科目の体系化を図った。各履修コースの学問領域・研究方法等を分かりやすく説明し、専修専門科目の履修モデルを示した総合履修ガイドブック『東京外国語大学で何を学ぶか』を作成し、全学生に配布した。

計画 2-12「2004（平成 16）年度から、高度専門職業人を養成するために、国際協力・国際コミュニケーション・日本語教育・英語教育・言語情報工学の 5 特化コースを開設する。本コースでは、4 年次に大学院専修コースの授業科目の先取り履修（10～12 単位）を認め、大学院専修コースにおいて進学後 1 年間での修士号取得を可能とする。」に係る状況

高度専門職業人養成を目指す 5 特化コースを開設し、実地研修としてのインターンシップの実施手続き、大学院科目先取り履修の学内手続きを整備した。

計画 2-13「博士前期課程において、大学院課程における専門教育の成果に関する具体的目標を達成するために現行の 7 専攻を改編して 4 専攻（言語文化専攻、言語応用専攻、地域研究専攻、国際協力専攻—いずれも仮称）とする。

- ・言語文化専攻と地域研究専攻では、先端的専門研究者、ならびに言語運用能力と異文化理解を不可欠とする諸分野で活躍する専門家を育成するためのカリキュラムを整備する。
- ・言語応用専攻は高度専門職養成系と位置づけ、通訳・翻訳、日本語教育、英語教育、言語情報工学の 4 コースを設けて、それぞれのカリキュラムを整備する。
- ・国際協力専攻は高度専門職養成系と位置づけ、国際協力、平和構築・紛争予防（英語による授業）の 2 コースを設けて、それぞれのカリキュラムを整備する。」に係る状況

博士前期課程において、従来の 7 専攻を改編して 4 専攻（言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力）とした。専門研究者養成系の言語文化専攻では、言語・情報学研究コースと文学・文化学研究コースの 2 コースにわたって個別研究系と超域研究系に科目群を整理し、同じく専門研究者養成系の地域・国際専攻では、地域研究コースと国際社会研究コースの 2 コースにわたって地域別と研究課題別の科目群を設定した。高度専門職業人養成系の言語応用専攻では、日本語教育学・英語教育学・言語情報工学・国際コミュニケーション・通訳の 4 つの専修コースにわたって、臨地研究科目、通訳実務科目等を実践的科目として設置し、同じく高度専門職業人養成系の国際協力専攻では、国際協力専修・PCS 専修の 2 つの専修コースにわたって国際協力科目、PCS 演習科目等を設置し、実践的知識を身につけられるよう

にした。

計画 2-14「2つの 21 世紀 COE プログラムを活用して、大学院教育の中に位置づける。」に係る状況

大学院教育において、21 世紀 COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」で構築された言語コーパスを活用して、コーパス分析の方法を院生に教育した。21 世紀 COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」の活動の一環として、在地固有文書を中心に歴史文書の読解セミナーを開講した。2 件の 21 世紀 COE とグローバル COE を通して、院生に海外における臨地教育を実施した。

計画 2-15「全国共同利用研究所である AA 研の特性を生かした、先端的な研究者養成のための 5 年一貫の大学院課程設置を検討する。」に係る状況

全国共同利用研究所である AA 研の特性を活かした、先端的な研究者養成のための 5 年一貫の大学院課程設置について検討を進めた結果、これとは別の形での研究者養成を行うこととし、中東イスラーム教育セミナー、インドネシア文献学セミナー、ジャワ文献学セミナー、ペルシア語文書学セミナー等、研修事業や共同研究プロジェクトを通じての先端的な研究者養成プログラムを開始して、これらのセミナーを院生の単位履修科目とした（資料 29：AA 研におけるセミナー等の開催状況）。

【資料 29 AA 研におけるセミナー等の開催状況】

年度	公開講演会・催し物	会期
平成 17 年度	マフディー・エルマンジュラ氏公開講演会	2 月 10 日
	「スーフィズム・聖者信仰・タリーカをめぐる研究会」（共催）	3 月 16 日
平成 18 年度	公開講演会「A lecture by Prof. W. O. Beeman」	7 月 6 日
	連続国際ワークショップ「近代レバノンの歴史を考える」	7 月 8 日、14 日
	緊急ワークショップ「中東戦争の深淵--イスラエルの対レバノン攻撃めぐって」 Urgent Workshop on the Israeli Attacks against Lebanon	7 月 21 日
	アラビア語法延文書セミナーのお知らせ	10 月 6 日、13 日、20 日、27 日
	Middle East and Multi-Cultural Studies in Japan: The State of the Art 開催	11 月 27 日
	国際シンポジウム“Ethnic Division of Polity and Society in Post-Civil War and Under-Conflict Nations: Cyprus, Lebanon, Former Yugoslavia, Iraq and Israel/Palestine”	1 月 28 日
	中東イスラーム研究教育プロジェクト主催研究会（報告：堀井聡江）	3 月 29 日
	カナファーニー＝ザハル博士を囲む懇談会 Information-Exchange Meeting with Dr. Aida Kanafani-Zahar	4 月 13 日
平成 19 年度	中東イスラーム研究教育プロジェクト・NIHU イスラーム地域研究・東洋文庫拠点共催研究会	7 月 21 日
	国立大学附置研究所・センター長会議第三部会（人文・社会科学）シンポジウム「さまざまなイスラーム：アジア・アフリカ研究の現場から」	11 月 1 日
	Robert D. McChesney 氏による研究会	11 月 7 日

（出典）東京外国語大学研究協力課

計画 2-16「博士後期課程において、平和構築・紛争予防講座を中心にして実践的性格の博士学位の授与を可能とするカリキュラムと指導体制を整備する。」に係る状況

PCS 講座の専任教員として PCS 分野で実践的経験を持つ人材を採用し、中東・イスラーム研究教育プロジェクトで採用した専任教員を加えて、実践面を重視した論文指導体制を整備し、博士後期課程への学生の受け入れを開始した。博士後期課程の言語教育学の分野では、言語教育学に関する授業科目の充実を図った。

計画 2-17「多摩地区国立大学や中央大学、東京都立大学、国際基督教大学の大学院との間で、及び社会学分野において、すでに行われている単位互換制度の拡充と発展をめざすとともに、東京工業大学、東京医科歯科大学、一橋大学との間で結ばれている四大学連合憲章に基づく大学院レベルの複合領域コースの拡充をめざす。」に係る状況

大学院には 7 つの単位互換制度があり、新たに国際基督教大学との単位互換制度を開始した。東京医科歯科大学との大学院合同プログラムを実施するとともに、新たな複合領域コースの策定に向け、四大学連合の他大学に働きかけた。

計画2-18「留学生に対する予備教育においては、留学生の多様性に配慮した教育を行いつつ、教育課程を整備し、受入定員の増加に対応する。」に係る状況

留学生予備教育の1年コースでは、学力に応じて柔軟にクラス編成を行うとともに、本学で開発したe-Learning機能を持つJPLANGシステムを活用した。6ヶ月コースでは、日本語授業を全学日本語プログラムに統合し、専門教育科目の充実を図った。国費学部留学生(1年コース)・教員研修留学生の受入枠を増やした(資料30:JPLANGの概要)。

【資料30 JPLANGの概要】

東京外国語大学

現代GP e-日本語

JPLANG (学生用/教師用)

使い方説明書

まず JPLANGでできること

- 1 <http://jplang.tufs.ac.jp> (アクセス先)
- 2 いつでも・どこでも日本語学習ができます
- 3 日本語初級・中級教材が使えます
- 4 無料で使えます
- 5 LL教室と同じ機能が使えます
- 6 課題の配信や回答の送信ができます

日本語学習に必要なものは?

1. ウェブブラウザが利用できるコンピュータ(読む、書く)
2. そのコンピュータで利用するヘッドセット(聴く、話す)



All in One

- 『初級日本語』(¥2,345) 『日本語中級文法練習帳』(¥1,262)
 『初級日本語れんしゅう』(¥2,243) 『日本語中級漢字練習帳Ⅰ』(¥1,165)
 『初級日本語かいわ』(¥1,326) 『日本語中級漢字練習帳Ⅱ』(¥1,553)
 『初級日本語文法解説』(¥2,100)
 『初級日本語テープ』(¥4,500)
 『はじめての聴解』(非売品)
 『日本語音声テープ』(非売品)

■一般学習者として(自主学習)

- ・文法の学習(外国語(英語)の説明付き)ができます
- ・ドリルや会話の練習ができます
- ・聴解(ちょうかい)の練習ができます

■教師として(クラス学習)

- ・クラスを作ることができます
- ・学習者が勉強しているかどうかチェックできます
- ・クラスの学習者に「お知らせ」を出すことができます
- ・クラスの学習者に宿題やテストなどを出すことができます
- ・学習者が宿題やテストを出したかどうかチェックできます

■クラスの学生として(クラス学習)

- ・文法の学習(英語の説明付き)ができます
- ・ドリルや会話の練習ができます
- ・聴解(ちょうかい)の練習ができます
- ・予習や復習ができます
- ・教師が出した「お知らせ」を読むことができます
- ・教師が出した宿題やテストなどを出すことができます

JPLANGは初級から中級まで学ぶことのできる日本語学習e-Learningシステム

ご利用の前に下記の「登録の仕方」と「自主学習とクラス学習」をお読み下さい。

登録の仕方

はじめて使うときは、**ユーザ登録**をクリックします。JPLANG|Registerが表示されるので、Login ID、User Nameなど必要事項を入力します。Registerボタンをクリックすると、E-mail AddressにLogin IDとPasswordが書かれたe-mailが送られます。

自主学習とクラス学習

ユーザ登録をすると「自主学習」ユーザになります。一般学習者としてJPLANGが利用できます。「クラス学習」は1人以上の教師と1人以上の学生によってクラスを開き、クラス単位でJPLANGを利用します。クラスを登録するには、jlipc@tufs.ac.jp宛に「クラス名」「教師Login ID」「学習者Login ID(複数)」を送ります。開講通知が送られます。

計画 2-19「全学日本語プログラムを立ち上げ、コーディネートする。」に係る状況

全学日本語プログラムを立ち上げ、入門から超級までの 8 つのレベル別、技能別コースを編成し、学習者の必要に応じたクラス設定を行った。

計画 2-20「学部総合科目、学部特化コース等への協力を行う。」に係る状況

留日センター教員が学内非常勤講師として学部の授業 14~23 の科目を開講した。

計画 2-21「学部の国際的な教育プログラム（ISEPTUFS 等）の運営・推進を担う。」に係る状況

留日センター教員が学部教員と協力して ISEPTUFS を運営した。留日センターが学部と協力して日本語・日本文化研修留学生プログラムを運営した。

計画 2-22「大学院地域文化研究科日本語教育専修コースの整備拡充に協力する。」に係る状況

留日センター教員が兼任教員として大学院日本語教育専修コースの授業を開講した。

計画 2-23「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

特別教育研究経費「多言語・多文化教育研究プロジェクト」により、多言語・多文化センターを設置し、学部補充教育として Add-on Program「多言語・多文化社会」を開設した。特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」により、大学院教育の充実を図った。

b)「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 学部では、学部教育改革 WG が中心となり、カリキュラムの改編・整備を行い、高度な言語教育を核とした体系的なカリキュラムを整備した。また、大学院では、教育目的に応じて専攻ごとに体系的なカリキュラムを整備した。学部・大学院では、ISEPTUFS や PCS 英語プログラム等での英語授業の拡充、Add-on Program「多言語・多文化社会」の導入、他大学との単位互換制度の充実等によって、学生の多様なニーズに応えた。国内外のインターンシップ等を通して、可能な限り留学や海外研修の機会を確保した。

○小項目 3「学生の勉学意欲を刺激し、主体的な学習を促すためにさまざまな工夫を行う。学部・大学院・留日センターのいずれでも少人数教育を積極的に取り入れて、きめ細かな教育を行う。また、学生の受動的な学習態度を改善し主体的な学習を促すために、教育方法や授業形態についてさまざまな工夫を行う。また東京外国語大学の充実した情報基盤を活用して、教育の情報化や学生の自主学習を進める。とりわけ学部においては、ネットワークを通じ学生に地球の向こう側にある世界に触れさせて、自らが学ぶ言語が生きている世界を体験させつつ、オリジナルデータを収集・処理する能力を身につけさせる。それと同時に、現場での全身体的な実地体験を持たせることを重視し、臨地体験、社会体験等を積極的に取り入れる。大学院においては、研究参加型の教育をめざすとともに、論文執筆指導の体制を充実させる。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 3-1「FD 委員会が主体となって、教育方法の改善に取り組む。」に係る状況

学部・大学院共同の FD 委員会、留日センターFD 委員会が学生アンケート等の結果を分析し、改善方法の検討を行い、研修会・講演会等の FD 活動を通して、教員間でカリキュラム実施上の経験の共有を図り、授業の質の改善に取り組んだ（別添資料 3：授業評価アンケート結果/FD 研修会・講演会の開催状況/教育内容、教育方法の改善事例 P84）。

計画 3-2「授業科目概要に、授業の目標・内容・到達目標・成績評価基準を明示する。」に係る状況

授業科目概要のウェブ入力システムを導入し、学部教務委員会と大学院企画運営室が授業科目概要の記載項目の見直しを行い、授業の目標・内容・計画や成績評価の方法・基準等の

記載基準書式を作成し、適切な情報提示を図った。

計画3-3「学部・大学院において教員のホームページを充実させ、授業に関する詳細な情報や教材等の提供等を促進する。」に係る状況

学部・大学院において、教員がホームページを開設して、授業に関する情報提供や教材提供等を行っている。教育情報化支援室が教材配布可能なTUFS e-Learning システムを運用し、授業で利用された（資料31：TUFS e-Learning 利用方法パンフレット）。

【資料31 TUFS e-Learning 利用方法パンフレット】

TUFS e-Learning System

この e-Learning System で何ができるの？

- 講義の選択・確認：参加する講義を選んで登録したり、自学自習用の講義を選びます。
- お知らせ機能：先生からのお知らせを参照します
- 掲示板機能：議題（掲示板）に参加します
- レポート管理：指示に従い、レポートを提出します
- 進捗管理：出席やレポート提出状況などを自分で確認できます
- 教材の利用：本システムを通じて先生が配布する教材を利用します。自由に使える自学自習用の教材もあります。

■ ログインすると・・・

● ログインすると参加済みの講義と参加可能な講義が表示されます。

■ 履修している講義・コース

- TUFS COEフランス語 発音教材開講編
- TUFS COEフランス語 発音教材理論編
- TUFS COE中国語 発音教材開講編

すでに参加済みの講義を確認出来ます。

■ 参加が可能な講義 【全ての講義リストを表示】

- 月曜日 18時30分 入籍の手続きへアプカも出て言語文化も
- 月曜日 21時30分 アメリカ地産研究Ⅱ 演習 「ラテンアメリカ」
- 月曜日 21時30分 りん Perプロダクシング

登録されている講義の一覧です。参加したい講義をクリックすると参加登録ができます。
※ 赤いマークのある講義については、参加キー（パスワード）が必要となるため、教員より参加キーを教えてください。

■ 自由に利用ができるコース 【全てのコース】

- TUFS COEフランス語 会話教材開講編(D)
- TUFS COEフランス語 会話教材学習専用(D)
- TUFS COEフランス語 文法教材
- TUFS COEフランス語 読解教材
- TUFS COE中国語 会話教材開講編(D)
- TUFS COE中国語 会話教材学習専用(D)

本システムに登録されている自学自習用講義の一覧です。講義名をクリックすると参加が可能です。

■ e-Learning System の画面と機能説明

・ レポート管理

・ メニューの「レポートを参照・提出」を選ぶとレポートを提出することが出来ます。また、自分で提出したファイルの内容をダウンロードをすることで提出したファイルの内容を再確認することが出来ます。

・ お知らせ機能

・ 教員・もしくはシステム管理者からの「お知らせ」を参照することが出来ます。「赤い」マークがある場合はファイルをダウンロードします。

・ 掲示板機能

・ 議論に参加し、意見を投稿・討論することが出来ます。

・ 学習履歴

・ メニューの「学習履歴を見る」を選ぶとレポート提出状況・ログイン時間・ログアウト時間を確認することが出来ます。

・ 教材利用

・ 教員が配布した教材を開覧することが出来ます。また、「しおり」をつけることによって、後から簡単に同じ教材を開覧出来るようになります。※しおりのつけかたは教材の該当するページを開いたまま、ページの上にある「しおりに追加」ボタンをクリックするだけ！

(出典) ホームページ「教育情報化支援室」

計画 3-4「本学の充実した情報基盤を活用して教育情報化を推進し、学生の言語運用能力、情報収集能力、発信能力を向上させる。」に係る状況

本学が独自に開発した TUFFS e-Learning システムを利用して語学自習教材を提供した。総合情報コラボレーションセンターが提供するブログサービスにより、学生が自主的に教育に関する情報収集・発信を行った（別添資料 4：学生が開設しているブログ一覧 P89）。

計画 3-5「情報基盤を活用して収集した情報等を駆使した発表形式の授業を立てて、学生の授業への積極的参加と主体的な学習を促進する。」に係る状況

教育情報化支援室において、貸出用プロジェクタやノートパソコンの台数を増やし、本学の情報基盤を活用した発表形式の授業を支援するとともに、学生の授業への積極的参加と主体的な学習を促進した。

計画 3-6「特化コースや「情報リテラシー科目」等の授業において、情報基盤を最大限に活用して講義と演習を有機的に組み合わせ、知識と技能の双方の習得を図る。」に係る状況

総合科目「情報リテラシー科目」等の授業において、情報基盤を最大限に活用して講義と演習を組み合わせ、PC やインターネットに関する知識と技能の修得を図った（資料 32：外部資金の獲得に基づく教育内容・教育方法の改善）。

【資料 32 外部資金の獲得に基づく教育内容・教育方法の改善（平成 19 年度）】

「26 言語情報リテラシープログラム」の成果に基づく授業（平成 19 年度）

授業科目	担当教員	開講学期	授業科目の概要
情報リテラシー	佐野洋	1学期	情報が流通する媒体（メディア）を使いこなす能力と大学キャンパス内の情報設備の利用方法を習得する。
情報リテラシー	佐野洋	1学期	
情報リテラシー	望月源	1学期	
情報リテラシー	望月源	1学期	

（出典）東京外国語大学教務課

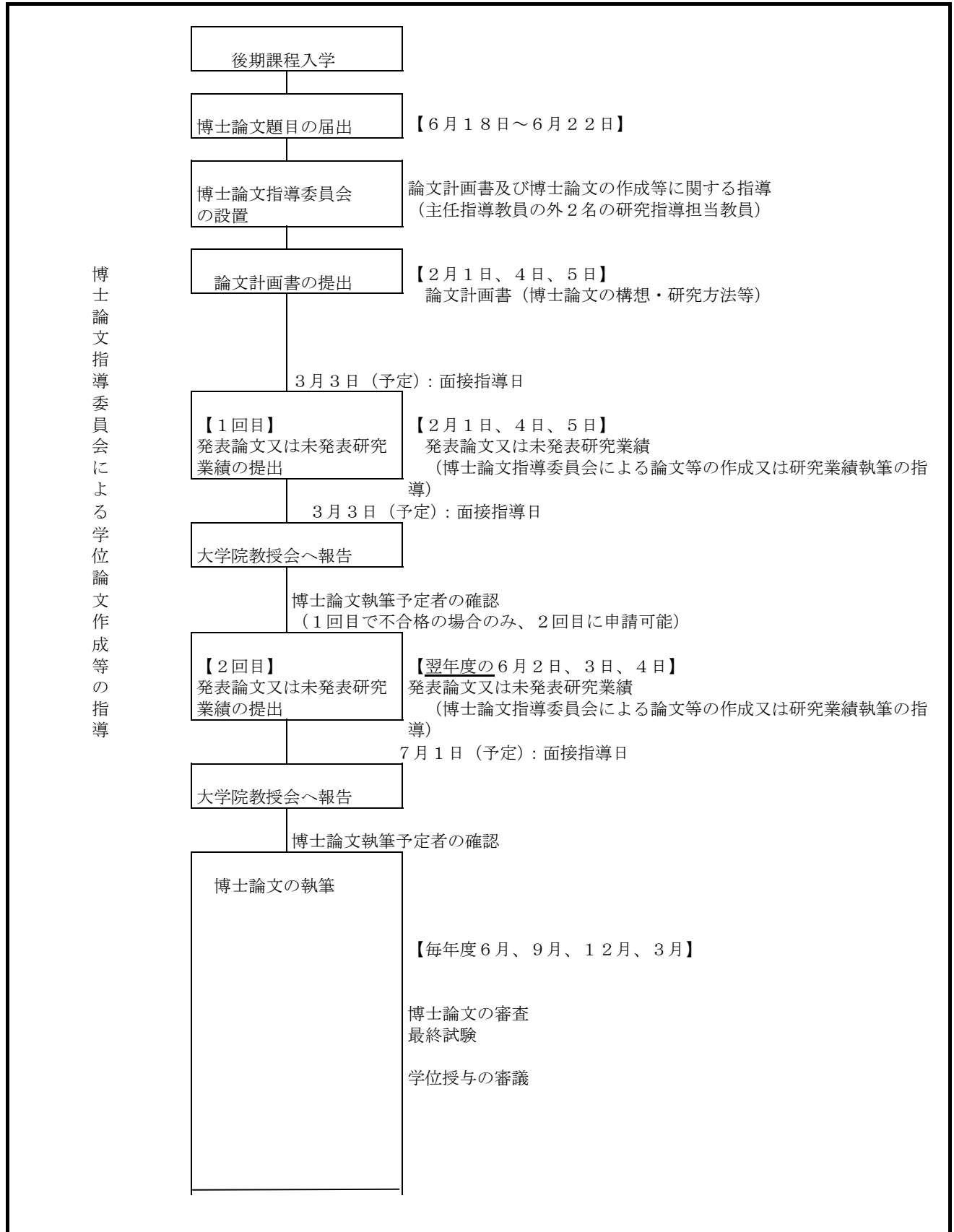
計画 3-7「海外での短期留学・研修や、国内の諸機関・企業等における実地研修等を履修単位の一部に組み込むことによって、学生のモチベーションを高める。」に係る状況

日本語専攻と 5 特化コースにおいて、短期の海外研修・国内研修をカリキュラムに組み込んだ。正規授業科目「キャリア開発・インターンシップ支援」を開設した。

計画 3-8「博士前期課程、後期課程ともに課程修了論文執筆にかかわる指導体制を充実させ、論文執筆計画にもとづき複数教員による学生指導を行う。」に係る状況

博士前期課程では、主任指導教員と副指導教員による論文指導体制を、後期課程では主任指導教員及び 2 名の研究指導担当教員から構成される博士論文指導委員会による論文指導体制を取り、論文指導体制の充実を図った（資料 33：大学院地域文化研究科における博士論文指導体制（概略））。

【資料33 大学院地域文化研究科における博士論文指導体制（概略）】



計画3-9「大学院生の留学機会拡大に努め、臨地体験を持つよう奨励する。」に係る状況
2件の21世紀COE、グローバルCOE、大学院GP、若手研究者ITP等を通じて、院生を海外に派遣した。

計画3-10「研究プロジェクトに PD、大学院生等を積極的に参加させ、研究を通じて教育する。」に係る状況

21 世紀 COE とグローバル COE において、PD 研究員の雇用、院生への研究助成、共同研究・フィールド調査への院生の参加等により、研究を通じて教育を行った（資料 34：博士後期課程学生への研究助成一覧）。

【資料 34 博士後期課程学生への研究助成一覧】

＜史資料ハブ地域文化研究拠点＞

年度	研究助成者	研究タイトル（内容）
平成 16 年度	A	中国における外国人医療
	B	内モンゴルに対する中国共産党・国民党の政策（1945-49 年）
	C	日本キリスト教婦人矯風会と廃娼婦運動
	D	民間信仰と近代
	E	メイツイーラにおける 18-19 世紀借金文書(テッガイッ)の収集とその研究
	F	内モンゴルにおける中国共産党の極左政策
	G	徳川政権の改易政策
	H	明治天皇地方巡幸
	I	トルコ共和国初期における「イスラーム復興」の思想的側面の解明
	J	奄美諸島における神女組織
	K	ベトナム映画・映像資料に関する調査・収集
平成 17 年度	L	1950～70 年代の内モンゴルにおける民族政策に関する研究
	M	内モンゴル東部における民間の治療文化の研究
	N	アフリカ文学（フランス語）、人種の異なるカップルについての表現方法の変遷
	O	内モンゴル草原砂漠化に関する生態人類学的考察
	P	マルチニックにおけるクレオール・アイデンティティの現在
	Q	中国の医療制度改革
	R	日本の対内モンゴル政策と内モンゴル人の対応について（1937-1945）
	S	日本キリスト教婦人矯風会と廃娼運動
	T	「バマー・ムスリム」
平成 18 年度	U	国際要因としての EU と中国の政治経済体制の変容
	V	中国の医療制度改革
	W	フランス植民地期におけるベトナムの交通の発展とそれに伴う社会・経済的影響
	X	自由主義期イタリア「南部問題」論に見る社会認識パラダイム
	Y	チベット近代史における仏教
	Z	文化運動としての御伽噺に関する研究
	a	内モンゴル自治運動における興蒙委員会の役割
	b	1950～70 年代の内モンゴルにおける民族政策に関する研究
	c	神道家の思想から見たジェンダー

（出典）「点検データフォーマット 69-②」

計画3-11「現地調査への若手研究者の参加を容易にするため、単位取得制度の調整を進める。」に係る状況

博士前期課程の言語応用専攻と博士後期課程において臨地教育系科目を開設し、単位認定を行った。

計画3-12「学内外における研修、インターンシップを整備する。」に係る状況

博士前期課程の言語応用専攻（日本語教育学専修コース・英語教育学専修コース）と国際協力専攻（PCS 専修コース）において、授業科目としてのインターンシップ実現のための体制を整備した。

計画3-13「大学院生に対して「研究活動を通じての教育」を行う。」に係る状況

RA 制度の下、院生にデータベース作成や調査補助等の作業に参加させ、「研究活動を通じての教育」を行った（資料 35：最近 5 年間の RA の採用状況）。

【資料 35 最近 5 年間の RA の採用状況】

年度	RA の採用実績（人）
	博士後期課程
平成16年度	28
平成17年度	23
平成18年度	26
平成19年度	36

計画3-14「大学院教育の一環として教育補助制度を位置づけ、TA 制度を活用して教授経験を積ませる。」に係る状況

希望する大学院担当全教員に教育支援者として TA を配置し、院生が補講等の形で教授経験を積んだ(資料36:最近5年間のTAの採用状況)。

【資料36 最近5年間のTAの採用状況】

年度	TAの採用実績(人)	
	博士前期課程	博士後期課程
平成16年度	63	58
平成17年度	85	62
平成18年度	89	88
平成19年度	93	65

(出典) 東京外国語大学会計課

計画3-15「学習者の文化的背景や日本語学習経験に配慮した少人数クラスを基本に、技能別、習熟度別、専門別等のクラス編成も取り入れ、きめ細かな教育を行う。」に係る状況

1年コースでは、学習者の文化的背景や日本語学習経験に配慮したクラス編成を行うとともに、年度途中で、学生の学習意欲や習熟度に応じてクラスの再編成を行い、技能別クラス、口頭表現クラスを設けて、きめ細かな教育を行った。

計画3-16「学習者の主体的活動を中心とした授業をも取り入れる。」に係る状況

「総合日本語 A・B」において、学生に資料収集・情報検索を行わせ、小論文作成や口頭発表に結び付ける指導を行った。

計画3-17「IT 機器を活用し、学生が自律的に学習できる環境を整備する。」に係る状況

現代 GP「e-日本語」で開発した e-Learning 日本語教材 JPLANG を初級・中級段階で活用した。

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 学部・大学院では、FD 活動を通し、授業の質の改善に取り組んだ。TUFs e-Learning システムを中心に情報基盤を活用して、教材の提供等、学生の主体的学習を促す取り組みを行った。国内外のインターンシップや臨地型授業を取り入れ、大学院 GP や ITP 等の外部資金を活用した院生の海外派遣等を実施した。TA や RA、外部資金による大型研究プロジェクトを通して、大学院における研究参加型教育を実施した。

- 小項目4「学生の学習目的を明確化するために、授業の到達目標と成績評価基準をあらかじめ定め、シラバス等でこれを明示する。成績評価にあたっては、どのような評価方法と評価基準を用いたのかを明示し、評価の透明性と厳格性を確保する。こうして厳正かつ適正な成績評価を実施することにより、学生の学習到達度と成果を明確に示す。これにより卒業時における学生の学力の質を確保する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画4-1「授業科目概要の成績評価欄に、各授業の成績評価の方法・基準を明示し、それに基づいて厳正かつ客観的な評価を行う。」に係る状況

授業科目概要において、すべての授業に対して評価方法・基準等が明示された。成績評価の正確性を担保するため学生が教務課の窓口を経由して、成績評価について照会する成績評価確認制度を導入した。

計画4-2「成績評価のあり方を検討するワーキング・グループを立ち上げて、評価方法・基準の改善に取り組む。」に係る状況

教務委員会のワーキンググループにおいて、成績評価の方法及び基準のあり方を検討した。学部運営会議を中心として、教務委員会、各科目の推進室が協力しながら、各科目に関する

成績評価基準を定め、これに基づき成績評価を行った。

計画4-3「優秀なレポートや論文等を表彰し、ウェブ上で公開する。また論集にまとめて
 公刊することを検討する。」に係る状況

教務委員会が教員からの卒業論文の推薦を募り、推薦のあったものについて教務委員会で
 検討の上、ウェブ上で公開した（資料37：公開優秀論文一覧）。

【資料37 公開優秀卒業論文】

年度	学生氏名	レポート・論文名
平成16年度	山根千明	中学校多読指導用の教材を語彙のカバー率から調べる
	小川真美	現代クメール語の随意性に関する一考察
	本間順子	カンボジア人の障害者観における一考察
	志藤菜穂子	12 Cerita Rakyat Jepang dan Musim-musim yang Mengiringinya
	笹辺彩子	人権法におけるドメスティックバイオレンスの脱周縁化
	水野里美	企業と人権
	二口愛莉	子供を産むということ
	福田陵介	日本援助の世界援助潮流の相互規程性について
	山根千明	中学校多読指導用の教材を語彙のカバー率から調べる
平成17年度	小川真美	現代クメール語の随意性に関する一考察
	金子淳	独立インドにおけるメディア規制と自立組織の発展
	呉美紀子	Tai-Ahom 復興運動
	山平雅恵	現代クメール語の助詞/k/について
	早田清冷	生成音韻論的枠組によるモンゴル語ハルハ方言の弱化母音の解釈
	有川紗世	イスラエル・パレスチナ問題への平和構築提言
	来須智也	「人道に対する罪」の変遷と発展
	藤井健司	医事訴訟における医療水準論に関する考察
	永野慶子	HIV/AIDS にみる知的財産保護体制と医療品へのアクセス
	盛本育未	トルコにおける進化論教育の現状
	池上真理子	アンコールの鉄生産-非農民が支えたアンコール
	岡部麻美	ダンス万歳！
	榎田真浩	共に生きる・・・「公共性」を軸に
	逆井かほり	“MANGA” と “Pinoy Komiks”
平成18年度	吉田麻里子	高校生生の英作文における教師のフィードバックの効果
	相木裕史	The Impossible Equilibrium
	平井美奈	Emily Dickinson
	佐々木紀	挑発するアート
	杉田直子	ヒッタイトの神話・レリーフに見られる神
	湯口彩	現代クメール語の文末詞/he J/についての一考察
	岡田亜有子	ムスリム社会の自殺と協議の自殺防止作用
	佐藤由香里	イラン系移民のアイデンティティに対する意識の変遷
	鈴木崇之	電力自由化の新エネルギー政策に与える影響
	淵上茂信	国際支援テロリズムと主権免除
	上原道子	同性愛者の難民申請
	亀島聡子	マイノリティの自決権とその実現
	渡邊海太	在日外国人の法
平成19年度	相原香子	クメール語のオノマトペ
	吉田綾子	タイ人日本語学習者による日本語/u/の発音
	藤川峻平	ドン・デリーロ試論
	高橋留美	The Truthfulness in the Ratiocinative Tales of Edgar Allan Poe
	松山洋平	アブー・アル＝ムイーン・アル＝ナサフィーの思想における信仰
	西村佑太	文化相対主義と普遍主義の再考
	岡部紫乃	カンボジアの新聞広告に見られる社会的変遷とその特徴
	伏見洋	植民地における選挙制度の変遷
	池田俊	インドにおけるアフターマティヴ・アクションの変遷
	新井慧	イマーム・ハティブ学校の現状
	佐藤直	戦後における華僑学校教育の変容に関する一考察
	須田裕美	真実委員会と司法機関の関係
	辻井萌子	赤十字国際委員会の救援活動と当局の実施同意義務
	宮田葉瑠	インターネットと音楽著作権
	菅原友美	日米製造物責任の比較検討及び諸問題に関する考察
	江本睦美	台湾統治初期の「国語」教育をめぐる考察

(出典) 東京外国語大学教務課

計画4-4「高度専門職業人養成を目指す専攻・コースにおいては、試験やレポートなどの通常の評価方法以外に実習や社会貢献活動を評価するシステムを作る。」に係る状況

4専修コースと国際協力専修コースにおいて、実習ならびに社会貢献についての評価システムを導入した。

計画4-5「修士および博士の学位授与基準を明確に設定する。とりわけ高度専門職業人養成のための専攻・コースにおいては修士修了研究をもって学位を授与するので、その基準を明確に規定する。」に係る状況

修士論文評価基準を定め、実施した。4専修コースと国際協力専修コースの学位授与基準に実習や社会貢献を評価するとの原則を明文化した（資料38：修士論文評価基準）。

【資料38 修士論文評価基準】

- (1) 外形的な観点
 - a) 誤字・脱字・タイプミスなどのケアレスミスがないか。
 - b) 論文の構造（章立て）が明確に提示されているか。
 - c) 本文の段落、引用部分、用例、注、参考文献リストなどの形式が整っているか。
 - d) 本文や注で言及された参考文献が正しく指示されているか。
- (2) 表現と文体
 - a) 正しい書記法（正書法・句読法）で書かれているか。
 - b) 本文が文法的・語法的に正しく、明確かつ適切な表現で書かれているか。
 - c) 本文執筆言語以外の言語による引用や用例が文法的・語法的に正しいか。
- (3) テーマ、問題設定、結論
 - a) 当該テーマの先行研究が整理された上で立論されているか。
 - b) テーマ・問題設定が明確に示されているか。問題設定に独創性が認められるか。
 - c) 研究の枠組みあるいは研究の背景が明示されているか。
 - d) 結論が明確に提示され、問題設定に対応しているか。
- (4) 研究方法と論述構成
 - a) 研究方法が適切か（問題設定に応じたものか）。また独創性が認められるか。
 - b) データあるいは史料などを十分に踏まえているか。
 - c) 記述が説得的か（論理的か、筋が通っているか、論拠が明示されているか）。
 - d) 引用、用例、図表、グラフなどが論述にマッチしているか。
- (5) 学術的・実用的意義
 - a) 全体として、説得力のある成果が提示されていると認められるか。
 - b) 未解明の問題については、今後の見通しが提示されているか。
 - c) 論文が他分野の研究者にも興味深く読めると考えられるか。

（出典）「東京外国語大学大学院履修案内2007」p. 76

計画4-6「授業の到達目標を明確にするとともに、評価方法を学生に明示する。」に係る状況

留日センターでは、全学日本語プログラム、6ヶ月コース、1年コースにおいて、開講される各授業の目標と評価方法を明示した履修案内を配布し、各授業内で詳しい説明を行った。

計画4-7「記号等による評点評価だけでなく、学生の到達度をより具体的なことばで記述し、評価する。」に係る状況

留日センターでは、試験終了後に学生に評価結果を文書・口頭で伝え、学生の到達度を具体的な言葉で説明した。

b) 「小項目4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 学部・大学院では、成績評価基準を定め、全ての授業について成績評価方法・基準等を明示した。また、成績評価確認制度を導入し、評価の正確性を担保した。大学院では、修士論文評価基準を新たに定め、学位論文の評価基準を明確化した。

②中項目2の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由） アドミッション・ポリシー、教育課程の編成・整備、教育方法の改善、成績評価のすべてについて十分に目標が達成されている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 留学生・社会人の受け入れを積極的に図っている。
2. 海外研修、国内研修を単位として認定している。
3. 2件の21世紀COE、1件のグローバルCOEを通して、大学院生に対し臨地教育を実施している。

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. 国際教育プログラム(ISEPTUFS)として学部の国際的な教育プログラムが開設されている。
2. 特別教育研究経費2件により、学部・大学院教育の充実を図っている。

(3)中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「人材面では、優れた教育活動を担い上げる高度な能力と教育に対する強い情熱を持つ教員、教育支援者を国籍、性別に関わりなく採用し、適切に配置する。また、情報リテラシー教育における図書館や情報処理センターの協力・支援活動を範にして、教育活動支援のための部局を越えた柔軟な学内共同教育体制を組織する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「教員の採用にあたっては、研究業績のみならず教育実績や教育に対する姿勢を考慮に入れる。」に係る状況

教員採用にあたっては、研究業績のみならず、教育実績や教育に対する姿勢を考慮に入れるために、授業計画書、シラバス案、教育に関する小論文等の提出を求めて、それらに基づき選考を行った。

計画1-2「言語教育、教養教育、専門教育、実践的な職業人教育のすべてにおいて本学の教育目標に沿った科目編成が実現できるよう、適切な教員の配置を行う。」に係る状況

言語教育、教養教育、専門教育、実践的な職業人教育のすべてにおいて本学の教育目標に沿った科目編成が実現できるよう、適切な教員配置を行った(資料39:教員採用実績)。

【資料39 教員採用実績】

年度	部局	所属・人数
平成16年度	学部	地域・国際講座助教授1名、国際協力特化コース助教授1名
	大学院	国際文化講座教授1名、平和構築・紛争予防講座講師1名、言語教育学講座教授2名
	AA研	中東・イスラームプロジェクト講師1名
平成17年度	学部	地域・国際講座助教授1名、総合文化講座助教授2名
	大学院	PCS講座教授1名、言語情報学講座助教授1名、中東・イスラームプロジェクト1名
	AA研	言語動態ユニット教授1名、政治文化ユニット助手1名、FSCフィールド研究班助手1名
	留日センター	講師1名
平成18年度	学部	多言語・多文化教育研究センター准教授1名
	大学院	言語教育学講座准教授1名
平成19年度	学部	言語・情報講座准教授1名、地域・国際講座教授・准教授各1名、多言語・多文化教育研究プロジェクト担当1名、最適化プログラム担当2名
	大学院	地域研究者プログラム担当1名、通訳者養成プログラム担当1名、PCSプログラム担当2名、中東・イスラームプロジェクト担当2名
	AA研	IRC准教授1名、FSC連携地域研究班准教授1名
	留日センター	講師1名、プロジェクト担当1名

(出典) 東京外国語大学企画広報課

計画1－3「学部、大学院、留日センターのカリキュラムの充実を図るために、部局の壁を越えて教員の協力体制を構築する。」に係る状況

AA 研、留日センター、保健管理センター、総合情報コラボレーションセンターの教職員が学部・大学院の授業に協力するとともに、学部教員が、留日センターの REX 事前研修に協力した（資料 40：部局の壁を越えたカリキュラムの協力体制）。

【資料 40 部局の壁を越えたカリキュラムの協力体制】

年度	部局	兼任状況
平成 16 年度	学部	3科目（REX事前研修）
	AA 研	4科目（学部）、20科目（大学院）
	留日センター	23科目（学部）、24科目（大学院）
	保健管理センター	1 科目（学部）
	附属図書館・総合情報コラボレーションセンター	3 科目（学部・情報リテラシー）
平成 17 年度	学部	2 科目（REX 事前研修）
	AA 研	7 科目（学部）、20 科目（大学院）
	留日センター	22 科目（学部）、24 科目（大学院）
	保健管理センター	1 科目（学部）
	附属図書館・総合情報コラボレーションセンター	3 科目（学部・情報リテラシー）
平成 18 年度	学部	副専攻語の授業を REX 研修生に開放
	AA 研	4 科目（学部）、25 科目（大学院）
	留日センター	16 科目（学部）、29 科目（大学院）
	保健管理センター	1 科目（学部）
	附属図書館・総合情報コラボレーションセンター	6 科目（学部・情報リテラシー）、12 科目（学部・演習科目）
平成 19 年度	学部	副専攻語の授業を REX 研修生に開放
	AA 研	2 科目（学部）、23 科目（大学院）
	留日センター	10 科目（学部）、29 科目（大学院）
	保健管理センター	1 科目（学部）
	附属図書館・総合情報コラボレーションセンター	6 科目（学部・情報リテラシー）、12 科目（学部・演習科目）

（出典）東京外国語大学企画広報課

計画1－4「全学的な支援体制の下に、教育支援者を適切に配置する。」に係る状況

教務系の事務職員が教育支援業務を行うとともに、教育情報化支援室が教育用情報機器の管理等の業務を行った。TA が資料・教材の作成、学生の学習サポート等の支援業務を行った。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 学部・大学院とも、教育目標に沿った科目編成の実現のため、適切な教員配置を行い、教育実績や教育姿勢も考慮に入れた教員の新規採用を行った。大学院生の TA 採用等により、教育支援者を適切に配置した。学部・大学院の授業では、部局を越えた学内共同教育体制を構築した。

○小項目 2 「東京外国語大学では、世界諸地域の言語・文化・社会に関する総合的・専門的な教育が行われており、その効率化のために、教育の情報化、すなわち、デジタル化した音声、画像、動画情報の利用とインターネットの活用がとくに重視されている。府中キャンパスへの移転によって東京外国語大学の情報基盤は飛躍的に拡充されたが、デジタル教材の作成・編集・加工処理を簡便に行いネットワークを通じての配信を円滑に行うために施設設備のいっそうの整備・充実を図る。また、大学のネットワーク環境の漸次的更新・拡充を行い、情報環境の高度化と情報蓄積の効率化を進める。他方で、情報基盤を利用した授業開発を支援する体制を構築し、教育課程の情報化を進める。このほか、学生が情報化した環境で自主的に学習できる環境整備に力をいれる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「同時通訳ブース、情報機器、AV 設備など、言語や地域に関する教育に必要な

設備や機器を整備し、音声・動画などの教材提示装置を備えた電子化教室を増やす。」に係る状況

研究講義棟 1～3 階の全教室に教材提示装置を設置するとともに、貸出用プロジェクタ・ノートパソコンの台数を増やして、音声・動画等の教材を多くの教室で活用可能とした。

計画 2－2「学生の学習に必要なデジタル資料・情報を提供するネットワーク環境の整備を進める。」に係る状況

「多言語・多文化教育研究プロジェクト」が特別教育研究経費に採択されたことを受けて、情報処理センターを総合情報コラボレーションセンターに改組し、ネットワーク構成の改善を図った（別添資料 5：総合情報コラボレーションセンターパンフレット P90）。

計画 2－3「附属図書館は、多言語図書館として、電子図書館的機能や研究・学習図書館的機能の面での整備・充実を図る。」に係る状況

附属図書館は、多様な言語資料を含む目録データを新 OPAC サービスに反映させた。21 世紀 COE「史資料ハブ」の電子図書館システム Dilins における史資料電子化の支援を行った（別添資料 6：Dilins 概要 P94）。

計画 2－4「情報環境の安定した維持・運営、情報環境を活用した教育・研究活動支援の充実のため、情報処理センターの総合化をはかる。」に係る状況

「多言語・多文化教育研究プロジェクト」が特別教育研究経費に採択されたことを受けて、情報処理センターを総合情報コラボレーションセンターに改組し、総合化を図った。

計画 2－5「教材・資料の効率的な蓄積・発信のために、図書館、視聴覚教育センター、情報処理センターなどの連携をいっそう強める。」に係る状況

現代 GP「e-日本語」において、総合情報コラボレーションセンターと留日センターが連携して、e-Learning 日本語教材 JPLANG を開発した。学部・大学院との連携の下、総合情報コラボレーションセンターが e-Learning システムの主専攻語教材の開発に着手した。

計画 2－6「学内に導入される多様なハードウェア・ソフトウェアの利用促進と効率的な保守・管理の体制を構築する。」に係る状況

総合情報コラボレーションセンターは、ネットワーク環境の整備を推進し、ウェブメール、メーリングリスト管理、汎用的な e-Learning システム（ICCStudy）等の新たなサービスを提供した（前掲別添資料 5 P90）。

計画 2－7「授業の情報化のための支援やコンテンツ作成の補助等にあたる教育情報化支援室を立ち上げ、情報基盤を利用した授業開発支援体制を確立する。」に係る状況

教育情報化支援室を設置し、授業コンテンツのデジタル化を図った。PC 講習会を開催し、授業の情報化を支援した。21 世紀 COE「言語情報学」が開発したウェブ教材である TUFs 言語モジュールを TUFs e-Learning システムに組み込んだ（前掲資料 31 P31）。

計画 2－8「実態調査を踏まえつつ、学生の自主学習のための情報環境を整備する。」に係る状況

自主学習のための情報環境として、無線 LAN 接続サービスを開始した。e-Learning システムを利用した自主学習環境を整備した（前掲別添資料 5 P90）。

計画 2－9「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

特別教育研究経費「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」により、学部教育の充実を図った。

b)「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由） 情報処理センターを総合情報コラボレーションセンターに改組し、情報基盤を整備した。教育情報化支援室では、21 世紀 COE「言語情報学」を通して、独自のウェブ教材である

TUFS 言語モジュールを開発した。これらも含め、様々な e-Learning システムを構築し、教育の情報化を推進した。

- 小項目 3 「東京外国語大学における教育の質の向上を恒常的かつ組織的に図っていくために、教員に過度の負担を強いることなく真に教育改善につながるような有意味で合理的かつ有効な教育活動評価を行うための方法を検討し、東京外国語大学の教育目的に適った評価項目・評価基準・評価方法を確立する。それに基づき、東京外国語大学の教育活動や教育実施体制について効率的な点検・評価を定期的の実施し、その結果を教育改善へと結びつけていく。同時に学生の授業評価を授業の質の改善へと確実ににつなげていく体制を構築する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「組織の教育活動に関する点検・評価の項目一覧表とデータ・フォーマットを作成し、これに基づく点検・評価を行う。」に係る状況

教育活動に関して、点検・評価室が点検・評価の項目一覧表とデータ・フォーマットを作成し、収集されたデータに基づき各実行責任組織が点検・評価を実施し、その点検・評価結果について、各部局の点検・評価委員会と全学の点検・評価室がメタ評価を行った（資料 41：点検・評価フォーマット）。

【資料 41 点検・評価フォーマット】

目 次	
中期計画・年度計画・データ一覧	1
I 大学の教育研究等の質の向上	
1 教育	
(1) 教育の成果	47
(2) 教育内容等	80
(3) 教育の実施体制等	190
(4) 学生への支援	240
2 研究	
(1) 研究水準及び研究の成果等	269
(2) 研究実施体制等の整備	298
3 その他	
(1) 社会との連携、国際交流等	339
II 業務運営の改善及び効率化	
1 運営体制の改善	377
2 教育研究組織の見直し	405
3 教職員の人事の適正化	414
4 事務等の効率化・合理化	432
III 財務内容の改善	
1 外部研究資金その他の自己収入の増加	438
2 経費の抑制	444
3 資産の運用管理の改善	446
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	
1 評価の充実	448
2 情報公開等の推進	452
V その他業務運営	
1 施設設備の整備・活用等	457
2 安全管理	466

点検・評価フォーマット

2007(平成 19)年度

東京外国語大学

2007(平成 19)年 8 月

※フォーマット全体が黒く塗りつぶされているものは、年度進行等の理由でデータ収集する必要がないことを意味しています。

(出典) 東京外国語大学企画広報課

計画 3-2 「教員の教育活動に関する自己点検・評価活動を行い、報告書を作成する。」に係る状況

各教員がウェブ上で直接データを大学情報データベースシステムに登録し、このデータを点検・評価室が集約して、報告書をまとめた（資料 42：教員自己評価書調査票の記入項目）。

【資料 42 教員自己評価書調査票の記入項目】

平成 20 年 3 月 31 日現在

大項目	中項目	細目
教職員略歴	教職員基本情報	氏名、特記事項、性別、国籍コード、生年月日、採用年月日、研究指導担当資格、顔写真、研究室電話番号、研究室 FAX 番号、個人または研究室ホームページ URL、メールアドレス、自己紹介、研究発表使用言語、論文執筆使用言語
	出身学校	学校名、学校の種類、学部（学系）名、学科・専攻等名、卒業年月（日）、卒業区分、所在国
	出身大学院	大学院名、研究科名、専攻名、修了課程、修了年月（日）、修了区分、所在国
	取得学位	学位区分、学位名、学位の分野、学位授与機関、取得方法、取得年月（日）
	学内職務経歴	職務区分、職務遂行組織、経歴名、任期有無、常勤・非常勤、雇用区分、職務期間、離職理由
	学外略歴	所属（勤務）先、経歴名、経歴期間
	所属学会・委員会	学会所在国、所属学会、学会・委員会別、所属期間
	専門分野（科研費分類）	専門分野（科研費分類）
	専門分野（ReaD 分類）	専門分野（ReaD 分類）コード
	取得資格	資格名
	研修受講歴	学内／学外別、研修名、研修内容、受講期間
研究活動	研究経歴	研究課題名、研究課題キーワード、専門分野（科研費分類）コード、専門分野（ReaD 分類）コード、研究態様（個人・共同別）区分、研究制度コード、研究期間、研究活動内容、研究紹介画像
	論文	論文題目名、記述言語、掲載種別、査読、招待論文、形成誌名、著者氏名（共著者含）、共著区分、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、先端的研究、その他資格、概要、国際学術誌、参加形態、担当部分
	著書	著書名、記述言語、著書種別、出版機関名、著者氏名（共著者含）、著者氏名（共著者含）、著書形態、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、概要、執筆形態、参加形態、担当部分
	総説・解説記事	題目、記述言語、掲載種別、掲載誌名・出版機関名、著者氏名（共著者含）、共著区分、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	工業所有権	工業所有権区分、発明の名称、発明（考案）者名、専門分野（科研費分類）コード、出願国、出願番号、出願日、出願人区分、出願人名称、代理人名称、特許出願形態、公開番号、公開日、審査請求有無、登録番号、登録日、商品化・実用化有無、共同出願範囲、参加形態、持分比率
	作品	名称、作品分類、発表年月（日）、発表場所、設置場所、発表内容、共同作業範囲、発表者氏名（共同作業含）、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	研究発表	会議区分、会議名称、主催者名称、開催場所、開催期間、題目又はセッション名、査読、発表形態、発表（記述）言語、発表者名（共同発表者含）、共同作業範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	その他研究成果	名称、研究成果区分、期間（研究年月など）、成果概要
	現地の調査・研究	調査・研究テーマ、期間、目的・活動内容、現地機関、国・地域
	学術関係受賞	受賞学術賞名、受賞区分、受賞年月（日）、受賞国、授与機関、受賞対象、受賞者・受賞グループ名、共同作業範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	科研費（文科省・学振）獲得実績	研究種目、新規／継続別、研究題目、課題番号、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、共同形態、代表者区分、資金支給期間
	その他競争的資金獲得実績	資金名称、資金支給機関、新規／継続別、研究題目、課題番号、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、共同形態、代表者区分、資金支給期間
	受託研究受入実績	研究題目、受託研究区分、研究期間、相手先区分、相手先機関名、資金支給期間
	共同研究実施実績	共同研究区分、相手先区分、相手先機関名、新規・継続別、研究題目、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、分担者数、資金支給期間
	寄附金・講座・研究部門	寄附金区分、寄附金名称、寄附者区分、寄附者名称、寄附金額、寄附の目的・条件等、寄附年月（日）
	共同研究者希望テーマ	共同研究希望テーマ、共同研究実施形態、産学連携協力可能形態
	研究の目標／達成状況	目標、達成状況
教育活動	教育の目標	学部教育の目標、大学院教育の目標（博士前期）、大学院教育の目標（博士後期）、予備教育の目標
	学生指導（学部）	学習指導、研究生の指導、留学生の指導、課外活動の指導、就職・進路指導
	学生指導（大学院）	博士前期課程指導学生数、博士後期課程指導学生数、研究生指導学生数
	担当授業科目（学部）	授業題目名、授業科目名、科目区分、授業形態、実働時間数、登録者数、曜日、時限、担当期間、担当毎週授業時数（コマ数）、担当割合（負担率）、講義内容またはシラバス、評価方法
	担当授業科目（大学院）	課程区分、授業題目名、授業科目名、科目区分、授業形式、実働時間数、登録者数、曜日、時限、担当期間、担当毎週授業時数（コマ数）、担当割合（負担率）、講義内容またはシラバス、評価方法
	教育活動に関する受賞	賞名、受賞年月（日）、授与機関、受賞者・受賞グループ名、受賞内容
	その他教育活動及び特記事項	教育活動区分、タイトル、内容、活動期間
	教育の改善	教育の質を高めるための工夫、授業評価の活用、教科書執筆、補助金獲得、そ

		の他業績
	教育改善の講演会等	講演会等
学内運営	学内活動	活動区分、活動名称、新規／継続別、活動期間、活動内容
社会貢献	学会・委員会等活動	学会・委員会、役職・役割名、活動期間
	研究員等受入	受入区分、氏名、受入期間、研究題目、研究概要、所属機関、職名、国籍
	学術貢献	学術貢献区分、雑誌名・活動名称、活動期間、組織名、関与形態、活動内容、査読数
	学内の社会活動	社会活動区分、新規／継続別、名称、期間、内容、題目、組織名、場所、参加者数、対象者、報酬の有無
	ベンチャー企業設立	企業名、業種、資本金、設立年月（日）、共同設立者範囲、役職

(出典) 東京外国語大学企画広報課

計画 3-3 「学生による授業評価を授業の質の改善に有効に活用するための組織を設置する。」に係る状況

学生の授業評価による授業の質の改善のため、学部・大学院の点検・評価委員会が授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、学部・大学院共同の FD 委員会が研修会・講演会等を実施し、教員間でカリキュラム実施上の経験の共有を図り、授業の質の改善に取り組んだ（前掲別添資料 3 P84）。

計画 3-4 「大学院自己点検・評価委員会が、教員による学位論文執筆指導の状況を点検・評価する。」に係る状況

大学院自己点検・評価委員会が、院生の授業評価アンケートと大学院担当教員の論文指導状況についてアンケートを実施し、その結果を踏まえ、大学院企画運営室会議が教員に論文指導方法の改善を要請した（前掲別添資料 3 P84）。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 学部・大学院とも、点検・評価室と部局の自己点検・評価委員会が中心となり、教育目的に適った教育活動の評価項目・評価基準・方法を作成し、教育活動のデータ収集とメタ評価を実施した。また、授業評価アンケート等を通して、学生から意見聴取を行い、その結果を FD 活動等へフィードバックし、授業の質の改善に努めた。

○小項目 4 「言語教育を教育の支柱に据えている東京外国語大学は、単に東京外国語大学学生のみならず、日本の教育界に対しても、科学的、効率的な言語教育法と多種多様な教材を開発していく責務を負っている。またそうした責務を果たすことができるだけの人的資源を持ちノウハウも蓄積している。これらの資源を最大限に活用し、IT 技術も取り入れながら、言語教育法と教材の開発を進めていく。また、教養教育、専門教育のための教材開発を進め、東京外国語大学独自の知的財産として蓄積していく。従来は教員の個人的努力で個別に行われてきた授業方法や学習指導法の工夫を教員全員が共有し活用できるシステムを作り出す。また国内外の大学との経験交流を進め、東京外国語大学の教育の質の向上に役立てる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「COE プログラム等の成果を取り入れながら、言語教育、日本語教育のための多種多様な教材を開発する。」に係る状況

21 世紀 COE 「言語情報学」における TUFs 言語モジュールの開発教材を利用して、専攻語教育の教材を開発するとともに、主専攻語モジュール制推進室を中心に「東京外国語大学語学教科書シリーズ」を立ち上げ、各専攻語の教科書を刊行した（資料 43：東京外国語大学教科書シリーズ/TUFs 言語モジュール）。

【資料 43 東京外国語大学語学教科書シリーズ/TUFs 言語モジュール】

<東京外国語大学語学教科書シリーズ>

年度	刊行専攻語
平成 17 年度	ポーランド語、タイ語、アラビア語、マレーシア語
平成 18 年度	ベトナム語、ペルシア語、トルコ語
平成 19 年度	ラオス語

(出典) 東京外国語大学外国語学部

<TUFS 言語モジュール>

本拠点が人文系 COE としてなしうる最大の貢献は、アジアの諸言語を含む、世界的に例のない TUFS 言語モジュールを作成し、それを基盤とした多言語 e-Learning システムを構築することにある。このシステムは、ボーダレス多言語時代である 21 世紀の言語教育に資する先進的な語学教育システムである。TUFS 言語モジュールは 17 言語（英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、朝鮮語、モンゴル語、インドネシア語、タガログ語、ラオス語、カンボジア語、ベトナム語、アラビア語、トルコ語、日本語）を擁し、世界に類例のない多言語 e-learning 環境が実現する。また日本人が日本語で外国語を学ぶためだけでなく、外国人が日本語をそれぞれの言語で学ぶことのできる多言語版モジュールは本拠点独自のものである。

■研究成果

- 平成 15 年 6 月 IPA モジュール
- 平成 15 年 9 月 発音モジュール（実践編）
- 平成 15 年 12 月 会話モジュール（教室用）、会話モジュール（学習者用）
- 平成 16 年 1 月 多言語版モジュール
- 平成 16 年 12 月 通言語文法モジュール
- 平成 17 年 4 月 文法モジュール
- 平成 18 年 4 月 発音モジュール（理論編）、語彙モジュール、TUFS 言語モジュールリニューアル
- 平成 18 年 9 月 TUFS 言語モジュール多言語版リニューアル

（出典）東京外国語大学外国語学部

計画 4－2 「21 世紀における新しい教養教育のあり方を検討し、その成果を教科書・教材の開発や教育活動に生かしていく。」に係る状況

総合科目推進室を中心に、教養教育について検討し、新たな講義科目を開設した。

計画 4－3 「FD 活動を組織的に推進する体制を全学的に整備し、学生による授業アンケート、外部機関を含めた教員間の経験交流や研究会等を通じて、経験の共有化と、授業方法・試験方法・評価方法等の改善、教育指導技術の向上を図る。」に係る状況

学部・大学院共同の FD 委員会、留日センター FD 委員会が学生アンケート等の結果を分析し、改善方法の検討を行い、研修会・講演会等の FD 活動を通して、教員間でカリキュラム実施上の経験の共有を図り、授業の質の改善に取り組んだ。

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 21 世紀 COE による TUFS 言語モジュールの開発教材を利用して、専攻語教育の教材開発を行うとともに、「東京外国語大学語学教科書シリーズ」を刊行した。FD 活動を通して、各教員の授業方法や学習指導法の工夫を教員間で共有し、質の高い教育の一層の向上に役立った。

○小項目 5 「学生の多様な学習ニーズに応えるために、大学間の連携・連合や単位互換を推進する。また、学内において、学部・大学院教育のさらなる充実のために全学的な協力体制をさらに強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5－1 「四大学連合で実施している学部レベルならびに大学院レベルの複合領域コース等の拡充をめざす。」に係る状況

東京医科歯科大学との大学院合同プログラムを実施するとともに、新たな複合領域コースの策定に向け、四大学連合の他大学に働きかけた（資料 44：MMA 開講科目一覧）。

【資料 44 MMA 開講科目一覧】

年度	担当教員名	科目名	科目概要
平成 16 年度	西谷 修 他	医療思想史	「医」とは何か。「癒し」とは。ギリシアの治療神アスクレピオスと新しい治療神イエス、そしてその後のアラビア医学を経て生まれる近代西洋医学の基本的な考え方を点検し、その進歩と発展を身体に関する近代の思想や社会構造の変化との関連で跡づけ、その到達点として生命科学や現代医療のあり方を考察するとともに、今後の諸課題を考える。
	宇佐美 まゆみ 他	医療とコミュニケーション	最近、「インフォームド・コンセント」という言葉はよく取り上げられるようになってきたが、医療現場では、その他にも様々なタイプのコミュニケーションが必須である。

			医療現場は、まさに「人と人とのコミュニケーション」の現場でもあるのである。本講義では、このような認識に基づいた上で、いくつかの「対人コミュニケーション理論」や、実際の会話分析に基づいた研究などを紹介しながら、「医療とコミュニケーション」について、理論的、実践的な観点から考察する。
	亀山 郁夫 梶 茂樹 他	世界の文化と医療	グローバル化の波が世界の諸地域に与える影響をめぐって種々の議論が生じているが、医療政策の分野もけっして例外ではない。多言語化、多民族化が進むわが国で、今後この分野での仕事に携わるものは、諸地域間の文化落差、死生観のちがひ、医療概念及びその実態に関する一定の知識と理解が要求される。本講義は、そうした要請をふまえ、欧米ユーラシア、アジア、アフリカの地域文化研究者によるリレー形式で行われる。
	町田 宗鳳 他	世界の宗教と死生観	今や医療も、ボーダレスな世界に突入したといって過言ではない。もはや日本人医師が日本人患者だけを治療対象としておれない状況が生まれてきた。国籍や人種を超えて、担当患者の全人的な癒しを志すなら、当人の文化的および宗教的背景に対して、一定の知識と理解を備えている必要がある。また異文化・異宗教への理解を深めることは、日本人と日本文化に対する再発見を惹起するだろう。そのような意図の下に、本講座では世界諸宗教における死生観について検討したい。
平成 17 年度	西谷 修 他	医療思想史	「医」とは何か。「癒し」とは。ギリシアの治療神アスクレピオスと新しい治療神イエス、そしてその後のアラビア医学を経て生まれる近代西洋医学の基本的な考え方を点検し、その進歩と発展を身体に関する近代の思想や社会構造の変化との関連で跡づけ、その到達点として生命科学や現代医療のあり方を考察するとともに、今後の諸課題を考える。
	宇佐美 まゆみ 他	医療とコミュニケーション	最近、「インフォームド・コンセント」という言葉はよく取り上げられるようになってきたが、医療現場では、その他にも様々なタイプのコミュニケーションが必須である。医療現場は、まさに「人と人とのコミュニケーション」の現場でもあるのである。本講義では、このような認識に基づいた上で、いくつかの「対人コミュニケーション理論」や、実際の会話分析に基づいた研究などを紹介しながら、「医療とコミュニケーション」について、理論的、実践的な観点から考察する。
	亀山 郁夫 梶 茂樹 他	世界の文化と医療	グローバル化の波が世界の諸地域に与える影響をめぐって種々の議論が生じているが、医療政策の分野もけっして例外ではない。多言語化、多民族化が進むわが国で、今後この分野での仕事に携わるものは、諸地域間の文化落差、死生観のちがひ、医療概念及びその実態に関する一定の知識と理解が要求される。本講義は、そうした要請をふまえ、欧米ユーラシア、アジア、アフリカの地域文化研究者によるリレー形式で行われる。
	町田 宗鳳 他	世界の宗教と死生観	今や医療も、ボーダレスな世界に突入したといって過言ではない。もはや日本人医師が日本人患者だけを治療対象としておれない状況が生まれてきた。国籍や人種を超えて、担当患者の全人的な癒しを志すなら、当人の文化的および宗教的背景に対して、一定の知識と理解を備えている必要がある。また異文化・異宗教への理解を深めることは、日本人と日本文化に対する再発見を惹起するだろう。そのような意図の下に、本講座では世界諸宗教における死生観について検討したい。
平成 18 年度	西谷 修 他	医療思想史	知的な意味でも実践的にも、社会の諸分野との関連を深めて総合化する現代医療のあり方を再認識するために、現代世界の知的・制度的原理を作り出してきた西洋世界における、医に関わる思考の歴史のいくつかの局面をたどり、医の思想の近代における展開を、身体に関する考え方の変化や、近代の社会構造や産業システムなどとの関連で跡づけ、その到達点として世界的な課題となっている生命科学や現代医療のあり方を照らし出すとともに、今後の諸課題を考える。ギリシアの治療神アスクレピオスや新しい治療神イエスの提起する「癒し」とは何かという基本的問いから始め、医療というものを、言葉を通して生を組織する人間の営み全体のなかに置き直して考察する。
	栗田 博之 大塚 和夫 八木 久美子	世界の文化と医療	グローバル化の波が世界の諸地域に与える影響をめぐって種々の議論が生じているが、医療政策の分野もけっして例外ではない。多言語化、多民族化が進むわが国で、今後

	吉本 秀之 他		この分野での仕事に携わるものは、諸地域間の文化落差、死生観のちがいが、医療概念及びその実態に関する一定の知識と理解が要求される。本講義は、そうした要請をふまえ、欧米ユーラシア、アジア、アフリカの地域文化研究者によるリレー形式で行われる。
	亀山 郁夫 他	世界の宗教と死生観	今や医療も、ボーダレスな世界に突入したといって過言ではない。もはや日本人医師が日本人患者だけを治療対象としておれない状況が生まれてきた。国籍や人種を超えて、担当患者の全人的な癒しを志すなら、当人の文化的および宗教的背景に対して、一定の知識と理解を備えている必要がある。また異文化・異宗教への理解を深めることは、日本人と日本文化に対する再発見を惹起するだろう。そのような意図の下に、本講座では世界諸宗教における死生観について検討したい。
	宇佐美 まゆみ 他	医療とコミュニケーション	最近、「インフォームド・コンセント」という言葉はよく取り上げられるようになってきたが、医療現場では、その他にも様々なタイプのコミュニケーションが必須である。医療現場は、まさに「人と人とのコミュニケーション」の現場でもあるのである。本講義では、このような認識に基づいた上で、いくつかの「対人コミュニケーション理論」や、実際の会話分析に基づいた研究などを紹介しながら、「医療とコミュニケーション」について、理論的、実践的な観点から考察する。
	宗宮 喜代子 他	言語と文化	情報発信における言語記号の役割は大きい。人は言語記号が紡ぎ出した仮想の世界に生き、情報を発信する。記号体系は文化の違いを確実に反映しているため、異なった言語の話者たちは、異なった世界を生きていることになる。例えば、欧米ではガンの告知をする傾向が強い。これは「自分の身体について知る権利」や「人生設計」といったことばが表すような個人主義の思考法に基づいている。一方、生き方の問題を日本語で語る時には、告知という同じ行為が違った意味をもってくる。このような世界観の違いは、日本語と英語を比較することで見えてくる。発信される情報の意味も理解しやすくなる。この授業では、記号について、文化について、英語と日本語について、具体例を交えて考える。
平成 19 年度	西谷 修 他	医療思想史	知的な意味でも実践的にも、社会の諸分野との関連を深めて総合化する現代医療のあり方を再認識するために、現代世界の知的・制度的原理を作り出してきた西洋世界における、医に関わる思考の歴史のいくつかの局面をたどり、医の思想の近代における展開を、身体に関する考え方の変化や、近代の社会構造や産業システムなどとの関連で跡づけ、その到達点として世界的な課題となっている生命科学や現代医療のあり方を照らし出すとともに、今後の諸課題を考える。ギリシアの治療神アスクレピオスや新しい治療神イエスの提起する「癒し」とは何かという基本的問いから始め、医療というものを、言葉を通して生を組織する人間の営み全体のなかに置き直して考察する。
	栗田 博之 亀山 郁夫 他	世界の文化と医療	グローバル化の波が世界の諸地域に与える影響をめぐって種々の議論が生じているが、医療政策の分野もけっして例外ではない。多言語化、多民族化が進むわが国で、今後この分野での仕事に携わるものは、諸地域間の文化落差、死生観のちがいが、医療概念及びその実態に関する一定の知識と理解が要求される。本講義は、そうした要請をふまえ、欧米ユーラシア、アジア、アフリカの地域文化研究者によるリレー形式で行われる。
	亀山 郁夫 他	世界の宗教と死生観	今や医療も、ボーダレスな世界に突入したといって過言ではない。もはや日本人医師が日本人患者だけを治療対象としておれない状況が生まれてきた。国籍や人種を超えて、担当患者の全人的な癒しを志すなら、当人の文化的および宗教的背景に対して、一定の知識と理解を備えている必要がある。また異文化・異宗教への理解を深めることは、日本人と日本文化に対する再発見を惹起するだろう。そのような意図の下に、本講座では世界諸宗教における死生観について検討したい。
	宇佐美 まゆみ 他	医療とコミュニケーション	最近、「インフォームド・コンセント」という言葉はよく取り上げられるようになってきたが、医療現場では、その他にも様々なタイプのコミュニケーションが必須である。医療現場は、まさに「人と人とのコミュニケーション」の現場でもあるのである。本講義では、このような認識に基づいた上で、いくつかの「対人コミュニケーション理論」

			や、実際の会話分析に基づいた研究などを紹介しながら、「医療とコミュニケーション」について、理論的、実践的な観点から考察する。
--	--	--	--

(出典) 東京外国語大学教務課

計画5-2「多摩地区国立五大学間単位互換制度の充実を図る。」に係る状況

多摩地区国立5大学間の単位互換制度の現状を点検し、主要専攻語モジュール制研究言語科目を単位互換制度の開講科目とした。

計画5-3「都立大学・中央大学との連携や、近隣の大学との単位互換をはじめとする連携を推進する。」に係る状況

学部には4つの単位互換制度があり、新たに東京女子大学との単位互換制度を開始した。大学院には7つの単位互換制度があり、新たに国際基督教大学との単位互換制度を開始した。EU Institute in Japan (EUIJ) コンソーシアムを形成する4大学間のEU科目単位互換制度を開始した(資料45:EUIJ (EU Institute in Japan) コンソーシアム概要)。

【資料45 EUIJ (EU Institute in Japan) コンソーシアム概要】

EUIJ (EU Institute in Japan) は、2004年に設立された日本におけるEU研究のための学術拠点です。欧州委員会から補助金を受け、一橋大学、国際基督教大学、東京外国語大学、津田塾大学の4つの大学から成るコンソーシアムにより運営されています。EUIJの目的は、日本の大学生、研究者そして市民に、EUについて学ぶより多くの機会を提供することにあります。4大学の間での単位互換を可能にするEUコース開設、EU関連シンポジウムや公開講座の開催、インターンシップ支援をはじめ、さまざまな事業を展開しています。このうち、「EUコース」は、2005年4月に始まりました。一橋大学、国際基督教大学、東京外国語大学、津田塾大学の各大学でEU関連教育科目が設定され、それぞれの大学に所属する学生は、学部2年次から大学をまたいでそれらの授業を履修することが可能になりました。また、必要単位を修得した学生にはEUコース修了証が発行されます。

(出典) ホームページ「国内における連携」

計画5-4「学内共同教育については、学部教育、大学院教育、留学生教育のさらなる充実のために、AA研、留日センター、附属図書館、情報処理センター、保健管理センターによる全学的な協力を図る。」に係る状況

AA研、留日センター、保健管理センター、総合情報コラボレーションセンターの教職員が学部・大学院の授業に協力するとともに、学部教員が、留日センターのREX事前研修に協力した。

計画5-5「国の留学生施策に基づく留学生予備教育を行いつつ、学内においては、全学の日本語プログラムや国際的な教育プログラムを実施する。」に係る状況

留日センターは留学生予備教育を実施するとともに、学習者の必要性や日本語習熟度に応じた日本語教育の一貫したコース「全学日本語プログラム」を実施した。

計画5-6「学部予備教育は日本語教育と専門教科教育から構成される。初期には日本語の授業の比重を大きくし、段階的に専門科目を取り入れる教育体制をとる。」に係る状況

留学生予備教育において、初期には日本語の授業の比重を大きくし、段階的に専門科目を取り入れる教育体制を取った。

計画5-7「30数カ国から来ている予備教育課程の学部留学生は、母語だけでなく文化や習慣も多様である。このような多様な背景を持つ留学生に1年間で学部への進学を可能にする力をつけさせるために、全寮制のもと、少人数クラスで集中教育を行う。」に係る状況

多様な言語的・文化的背景を持った留学生に集中的な日本語教育を行うために、1年コース予備教育を受ける全学生を国際交流会館に入居させ、徹底した少人数教育を実施した。

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 学生の多様なニーズに応えるため、学部・大学院では、EUIJによる単位互換制度を含め、13に及ぶ単位互換制度が整備されている。4大学連合に基づく大学院合同プログラ

ムが導入された。学部・大学院教育の充実のため、全学的な協力体制の強化を図った。

②中項目 3 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 教職員の配置、設備の整備・充実、教育活動の評価と改善システム、教材・学習指導法の開発、大学間の連携・学内共同教育のすべてについて十分に目標が達成されている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 女性教員の比率、世界各地から採用された外国人教員の比率が高く、社会の要請に応える形で適切に教員配置がなされている。
2. 独自に開発したものも含め複数の e-learning システムが教育や学習支援に活用されている。
3. 21 世紀 COE の成果が教材開発に活かされている。

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. 大学間連携による合同プログラム (MMA、EUIJ) が実施されている。

(4) 中項目 4 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「学生の科目履修や学習に関してきめ細かな指導や助言を有効に行える体制を整備する。また学生が安心して勉学に専念できるよう生活に関する相談体制と心身の健康に関する支援体制を整える。健康な精神と肉体を育み人間的成長を促す上で重要な役割を果たす課外活動を積極的に支援する。さらに、学生がその個性と資質を十分に発揮し社会において自己実現を図ることができるよう、就職情報の提供、就職支援の体制を拡充する。同時に、学生への経済的支援を可能な限り充実させ、優秀な学生が学業に専念できる条件を整える。留学生に対しては、母国と異なる生活環境の中でも安心して学べるよう勉学や生活面での支援体制を充実させる。障害のある学生に対して、学習面、生活面で少しでも困難を軽減するためさまざまな配慮を払い、支援を行う。さらに社会人が働きながら学びやすい環境づくりを進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 「オフィスアワー等を活用した学生への学習助言・支援体制を充実させる。」に係る状況

学習相談・助言・支援体制の充実のため、オフィスアワーを積極的に活用した。

計画 1－2 「ウェブやメールを活用した学習相談、助言、支援体制を充実させる。」に係る状況

学習相談・助言・支援体制の充実のため、ウェブやメール等を積極的に活用した。

計画 1－3 「役員会直属の学生・就職支援室を設置し、学生に対する多面的な支援を有効に行うための企画立案と執行にあたる。」に係る状況

学生・就職支援室（後に学生支援室に改組）を設置した。支援室内に学生相談グループと就職支援グループを設け、両者が連携しながら学生への多面的支援に関わる企画を立案し、実行に移した（資料 46：国立大学法人東京外国語大学学生支援室規程）。

【資料 46 国立大学法人東京外国語大学学生支援室規程】

国立大学法人東京外国語大学学生支援室規程

(設置)

第1条 国立大学法人東京外国語大学（以下「本学」という。）に、役員会直属の学生支援室を置く。

(目的)

第2条 学生支援室は、学生相談並びに就職支援の調査・研究及び企画・立案等の業務を行い、もって本学における学生支援の向上に寄与することを目的とする。

(所掌事項)

第3条 学生支援室は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 学生相談室の事業計画、運営経費その他の運営上の必要事項に関すること。
- (2) 学生の就職指導計画の企画立案に関すること。
- (3) 学生の就職に係る諸団体との連絡調整に関すること。
- (4) 学生の就職相談及び進路指導に関すること。
- (5) その他前条の目的達成に必要な事項に関すること。

(出典)「国立大学法人東京外国語大学学生支援室規程」

計画1－4「学生相談室については、学習会等を通じて相談員の質的向上を図ることで相談体制を充実させる。」に係る状況

学生相談員の研修・情報交換を目的とした連絡会を開催し、相談員の質的向上を図った。

計画1－5「「セクシュアル・ハラスメント防止等に関する委員会」を整備して、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなどさまざまな形態のハラスメントを防止する環境づくりに取り組む。」に係る状況

セクシュアル・ハラスメント防止等に関する委員会が指針・規程等の改定を行い、研修会、ハラスメント実態調査アンケート等を実施した。専門的知識を有するハラスメント・カウンセラーを雇用し、ハラスメント全般に関する相談体制を充実させた（資料 47：ハラスメントに関する取り組みと研修会等の開催状況）。

【資料 47 ハラスメントに関する取り組みと研修会等の開催状況】

＜国立大学法人東京外国語大学セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント等人権侵害に関わるハラスメント防止委員会規程＞

国立大学法人東京外国語大学セクシュアル・ハラスメント及び
アカデミック・ハラスメント等人権侵害に関わるハラスメント防止委員会規程（抜粋）

(設置)

第1条 国立大学法人東京外国語大学（以下「本学」という。）は、国立大学法人東京外国語大学セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント等人権侵害に関わるハラスメント防止のための指針（平成19年5月1日制定。以下「指針」という。）に基づき、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント等人権侵害に関わるハラスメント（以下「ハラスメント」という。）の防止及び問題解決のために、「国立大学法人東京外国語大学セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント等人権侵害に関わるハラスメント防止委員会」（以下「ハラスメント防止委員会」という。）を設置する。

2 本規程で使用する用語は、特段の定めがある場合を除き、指針の定義に従う。

(組織)

第2条 ハラスメント防止委員会は、学長の下にこれを設置する。

(審議事項)

第6条 ハラスメント防止委員会は、ハラスメントに関して、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) ハラスメント防止、ハラスメント防止のための施策、及びハラスメントのない環境整備に関すること。
- (2) ハラスメントに係る問題の解決、及び被害者の救済に関すること。
- (3) 相談、及び相談体制に関すること。
- (4) 申立て、調査に基づく措置に関すること。
- (5) 対象者の緊急安全措置の提案に関すること。
- (6) ハラスメント行為者に対する処分、及び本学のとるべき措置についての提案等に関すること。
- (7) 学長がハラスメント防止委員会に諮問したこと。
- (8) その他、ハラスメント防止及びハラスメントに係る問題の解決に関して必要なこと。

(施策等の提案)

第7条 ハラスメント防止委員会は、前条の審議事項に関し、学長に対して施策・措置等を提案することができる。

(ハラスメント調査)

第8条 ハラスメント防止委員会は、相談室からハラスメントの事実調査の事案が付された場合又はハラスメントにつき事実調査の必要を認めた場合、速やかに当該事案の事実関係を調査する。

2 ハラスメント防止委員会は、事案毎に、ハラスメント調査委員会を設置し、調査を委託することができる。

3 ハラスメント調査委員会に関する必要な事項は、別に定める。

(緊急安全措置の提案)

第9条 ハラスメント防止委員会は、前条第1項の場合において、ハラスメントが継続し、又はハラスメントに係る二次的加害行為の危険性がある等緊急の場合は、対象者の同意を得た上で、行為者の人権を侵害しない範囲で必要な緊急安全措置を学長に対し提案する。

(委員の責務)

第10条 委員は、委員として知り得た情報（個人情報を含む。）について、任期中・任期後を問わず、これを秘密として厳守しなければならない。

2 委員は、その職務に際して、公平かつ個人の人格の尊重を旨とし、関係当事者のプライバシー及び名誉を守らなければならない。

(出典)「国立大学法人東京外国語大学セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント等人権侵害に関わるハラスメント防止委員会規程」

<研修会等の開催状況>

年度	開催日	内容
平成18年度	6月7日	キャンパス・ハラスメントを考える
平成19年度	7月25日	ハラスメントのないキャンパスにするために
	12月5日	学生生活とハラスメントー安全・安心を創り出すー

(出典) 東京外国語大学総務課

<相談員の研修会等の開催状況>

年度	開催日	内容
平成19年度	6月20日	セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント等人権侵害に関するハラスメント相談員研修会

(出典) 東京外国語大学総務課

計画1-6「学生委員会を中心に、課外活動のあり方を検討するとともに、学園祭実行委員会やサークル団体等と定期的に会合を持つなど相談と支援の体制を強化する。」に係る状況

学生委員会・学生課と外語祭実行委員会やサークル団体等との会合を定期的に開催した。特色GP「生きた言語修得のための26言語・語劇支援」の活動を通じ、学園祭での上演を支える外語祭実行委員会を支援・指導した。

計画1-7「心身両面の保健支援を達成するために、保健管理センターを中核として、ヘルスプロモーション、プライマリケア、保健教育の多面的展開を図る。」に係る状況

ヘルスプロモーションを主目的とした各種健康診断事業、プライマリケアを主目的とした心身に関わる短期疾病治療と保健相談事業、保健教育を主目的とした各種啓蒙活動を実施した(別添資料7:保健管理センター P96)。

計画1-8「学生・就職支援室に担当教員を配置し、就職支援を強化する。」に係る状況

学生・就職支援室(後に学生支援室に改組)を設置し、支援室内に就職支援グループを設け、就職支援を強化した。就職内定者が就職体験情報を後輩に伝える学生アドバイザーを組織化した「TUMS NEXT 200X」の活動を支援した(資料48:就職支援室年間スケジュール(平成19年度))。

【資料48 就職支援室年間スケジュール(平成19年度)】

月	日	ガイダンス・説明会等	月	日	ガイダンス・説明会等
4	9	(説明会)第66回外務省在外公館派遣員試験説明会【参加者約30名】	12	1	学内 TOEFL-ITP 試験
	12	(説明会)「キャリア開発・インターンシップ支援」新設講座説明会【参加者約30名】			(就職支援企画) キャリア相談会(小林氏)
	13	(説明会)「キャリア開発・インターンシップ支援」新設講座説明会【参加者約30名】		3	(就職支援企画) キャリア相談会(田中氏)
	18	(説明会)「キャリア開発・インターンシップ支援」新設講座説明会【参加者約40名】		4	(就職支援企画) キャリア相談会(野原氏)
5	10	(ガイダンス) 就職活動予備ガイダンス			(その他の企画) 外務省 秋の説明会
	11	(ガイダンス) 就職活動予備ガイダンス			(学生企画) Career Vision 第2回講演会
	15	(ガイダンス) 就職活動予備ガイダンス【参加者約180名(3日間合計)】		5	(就職支援企画) キャリア相談会(藤本氏)
6	23	学内 TOEIC-IP 試験		8	(就職支援企画) キャリア相談会(早川氏)
		(就職支援企画) インターンシップシンポジウム【参加者約120名】		12	(就職支援企画) 面接練習講座
	29	(学生企画)「就職活動って何!？」セミナー【「TUMS NEXT 2009」主催】【参加者約120名】		13	(就職支援企画) キャリア相談会(櫻井氏)
7	4	(就職支援企画)職務適性テスト【参加者約110名】		15	学内 TOEIC-IP 試験
		(説明会) JICA 説明会			(就職支援企画) キャリア相談会(市川氏)
	6	(就職支援企画) グループワーク体験講座【参加者約		17	(就職支援企画) キャリア相談会(花井氏)

		20名】			
	7	学内 TOEFL-ITP 試験		18	(就職支援企画) キャリア相談会 (寺本氏)
	11	(就職支援企画) スタートアップガイダンス(第1回) 【参加者約90名】		22	(就職支援企画) キャリア相談会 (細野氏)
	13	(就職支援企画) スタートアップガイダンス(第2回) 【参加者約120名】	1	11	(就職支援企画) キャリア相談会 (藤本氏)
	17	(就職支援企画) マスコミ対策セミナー【参加者約100名】		12	(就職支援企画) キャリア相談会 (池上氏)
	18	(就職支援企画) 公務員試験対策セミナー		15	(就職支援企画) キャリア相談会 (寺本氏)
	23	(企業研究セミナー) 日本放送協会 (NHK)		16	(就職支援企画) キャリア相談会 (木内氏)
9	25	(就職支援企画) 公務員試験対策導入講座(28日まで)		22	(就職支援企画) キャリア相談会 (大谷氏)
	28	学内 TOEIC-IP 試験		24	(就職支援企画) キャリア相談会 (戴下氏)
10	5	(説明会) 第67回外務省在外公館派遣員試験説明会 【参加者約35名】		26	(就職支援企画) キャリア相談会 (野原氏)
	10	(ガイダンス) 就職ガイダンス【参加者約170名】		28	(就職支援企画) キャリア相談会 (花井氏)
	11	(就職支援企画) 商社ビジネス体感セミナー(双日) 【参加者約50名】	2	1	(就職支援企画) キャリア相談会 (飯島氏)
	12	(ガイダンス) 就職ガイダンス【参加者約170名】		2	(就職支援企画) キャリア相談会 (市川氏)
	18	(就職支援企画) キャリア相談会 (戴下氏)		4	(就職支援企画) キャリア相談会 (田中氏)
	23	(説明会) IMF (国際通貨基金) 説明会 (就職支援企画) キャリア相談会 (大谷氏)		7	(就職支援企画) キャリア相談会 (百瀬氏) (講演会) グローバルキャリアに翻訳スキルをどう活かすか
	24	(就職支援企画) SPI 模擬試験及びCAB/GAB 試験 (就職支援企画) キャリア相談会 (二瓶氏)		9	(就職支援企画) キャリア相談会 (小林氏)
	26	(就職支援企画) キャリア相談会 (飯島氏)		13	(学生企画) 内定者による相談会「先輩に聞け！」
	27	(就職支援企画) 学内企業研究会(対象:2008年度卒業・修了予定者)		15	(学生企画) いよいよ就活本番!! 直前セミナー 【「TUFNext2009」主催】
	28	(就職支援企画) 学内企業研究会(対象:2008年度卒業・修了予定者)		16	(就職支援企画) キャリア相談会 (細野氏)
	31	(就職支援企画) SPI 模擬試験及び一般常識試験		20	(就職支援企画) キャリア相談会 (藤井氏) (講演会) インド企業のグローバル・ビジネス戦略
11	1	(就職支援企画) キャリア相談会 (百瀬氏)		22	(就職支援企画) キャリア相談会 (白壁氏)
	7	(就職支援企画) キャリア相談会 (木内氏)		23	(就職支援企画) キャリア相談会 (二瓶氏)
	9	(学生企画) 就職活動セミナー【「TUFNext2009」主催】 【参加者約70名】		27	(就職支援企画) キャリア相談会 (櫻井氏)
	13	(就職支援企画) キャリア相談会 (白壁氏)		29	(就職支援企画) キャリア相談会 (柴田氏)
	14	(就職支援企画) グループワーク体験講座【参加者約30名】	3	8	(就職支援企画) キャリア相談会 (早川氏)
	19	(就職支援企画) キャリア相談会 (藤井氏)			
	27	(就職支援企画) キャリア相談会 (柴田氏)			

(出典) 東京外国語大学就職支援室

計画1-9「進路に関する情報提供を充実させる。」に係る状況

オンラインで就職情報を閲覧できる「就職情報システム」を導入し、ソーシャル・ネットワーク機能を付加して、求人情報の閲覧・交換が可能な「東京外国語大学 CareerNavi」を立ち上げた(別添資料8:東京外国語大学 CareerNavi P97)。

計画1-10「進路に関する学生の意識を高めるため、キャリア・ディベロップメント関連のセミナー等を整備する。」に係る状況

学生・就職支援室(後に学生支援室に改組)を中心に、キャリア・ディベロップメントに関する講演会や企業研究会を開催した。東京外語会の寄附講座「地球社会に生きる」や、朝日新聞社の寄附講座「平和構築論入門」を通して、進路に関する学生の意識を高めた。正規授業科目「キャリア開発・インターンシップ支援講座」を開設した。

計画1-11「奨学金情報を充実させる。」に係る状況

ホームページの「キャンパスライフ」に掲載している奨学金情報を充実させた(資料49ホームページに掲載されている奨学金情報)。

【資料 49 ホームページに掲載されている奨学金情報】

奨学金

東京外国語大学奨学金制度
日本学生支援機構の奨学金制度
地方公共団体・民間育英会の奨学金

東京外国語大学では、本学学生や留学生、さまざまな国際交流活動の支援のため、独自の奨学金制度を設けています。

東京外国語大学基金

百周年記念教育研究振興基金

留学生奨学金

100 周年記念基金奨学金 →  奨学金募集情報（留学生対象）

学部生 10 人／大学院生 15 人 月額 30,000 円 6 ヶ月

交流協定校からの受入留学生に対する奨学金 →  奨学金募集情報（留学生対象）

3 人 月額 30,000 円 6 ヶ月

交流協定校への派遣留学生に対する奨学金 →  奨学金募集情報（一般）

6 人 200,000 円

岩崎民平奨学基金

寄附者の意思により、寄附金の運用利息で支援を行いますが、現在、事業を凍結しています。
スカラシップ資金

寄附者の意思により、寄附金の運用利息で支援を行いますが、現在、事業を凍結しています。

留学生推進経費

交流協定校からの受入留学生に対し奨学金を支給しています。 →  奨学金募集情報（留学生対象）

14 人 月額 30,000 円 6 ヶ月

※この経費は、本学の教員が社会貢献の一環として開講している市民聴講生制度による聴講生収入を充てています。

国際教育支援基金

本学に学ぶ学生、留学生等に対する奨学制度の充実、留学支援、海外からの優秀な留学生受け入れ、国際貢献に関わる事業等に対して支援します。今回の事業では、本基金の募集を行います。

■目標額

2億円

■使途

本学独自の新奨学金制度の設立（年額 2,000 万円、10 年間）

・国際教育交流支援

(1) 派遣留学生支援

(2) 受入留学生支援

・国際教育事業支援

(1) 海外教育研修支援

(2) 多言語多文化教育支援

（出典）ホームページ「Campus Life」

計画 1－12「学生に対する経済支援のための本学独自の奨学金制度等の実現に向けて検討する。」に係る状況

本学独自の奨学金制度に伴う新たな基金創設について検討を行った結果、国際教育支援基金を設置した。

計画 1－13「社会人が働きながら修学できるように、電子メール等を活用して丁寧な個別指導を行う。」に係る状況

社会人が働きながら修学できるように、電子メール、課外授業等を活用した個別指導を行った。

計画 1－14「留学生に対するチューター制を有効に活用して、教育面、生活面でのきめ細かな支援を充実させる。」に係る状況

留学生委員会・留学生課がチューターの指導実績のモニタリングを行い、留学生支援体制の整備を図った。国際交流会館にチューターを置き、留学生の生活基盤整備を支援した（資料 50：チューター制度の活用状況）。

【資料 50 チューター制度の活用状況】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
外国人留学生数	560	553	551	505
チューター希望留学生数	225	213	261	232
チューター採用者数（うち国際交流会館に配置されている学生数）	225 (10)	213 (10)	261 (12)	232 (12)

(出典) 東京外国語大学留学生課

計画 1-15「留学生向けの相談体制を整備する。」に係る状況

国際学術戦略本部が、留学生支援体制の強化の実現等に資する「ユニバーサル・キャンパス 21 (UC21)」を推進した。CG 推進室を設置し、留学生全体に対する施策を検討し、留学生への指導・支援の強化を図った（資料 51：留学生支援活動）。

【資料 51 留学生支援活動】

年度	件数	主な活動内容
平成 16 年度	8 件	ブックバザー、社会見学、ホームステイ、地域との文化交流活動 等
平成 17 年度	40 件	
平成 18 年度	38 件	
平成 19 年度	25 件	

(出典) 東京外国語大学留学生課

計画 1-16「学外組織と連携しながら留学生を支援する活動を組織する。」に係る状況

東京外国語大学留学生支援の会、各種ボランティア団体、地方公共団体と連携しながら、バザー、各種教室の開催、ホームステイプログラムの実施等、留学生を支援する活動を積極的に行った。

計画 1-17「留学生の課外活動を支援する。」に係る状況

学生課が、留学生オリエンテーション等において、留学生のサークル活動参加の支援を行った。留日センターでは、学生相談・支援室を設置し、留日センター留学生の課外活動を支援した。

計画 1-18「留学生向けの独自の奨学金制度を整備する。」に係る状況

留学生向けの本学独自の奨学金制度に伴う新たな基金創設について検討を行った結果、国際教育支援基金を設置した。

計画 1-19「留学生を対象とした図書を整備・充実させる。」に係る状況

日本課程・留日センター教員の協力の下、留学生用図書の選定・購入を行った（資料 52：留学生対象図書の購入冊数）。

【資料 52 留学生対象図書の購入冊数】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
新規購入図書数	187	99	45	82

(出典) 東京外国語大学情報図書館課

計画 1-20「身体に不自由のある学生に対し、学生・就職支援室を中心に、本学での勉学に必要な学習支援機器の導入をはじめとする生活面での機動的かつ柔軟な支援体制を整える。」に係る状況

身体に不自由のある学生に対し、教科書・教材の点訳を行う点訳補助者の雇用、パソコンの画面を読み上げる音声ソフトの導入等を行い、障害学生の学習・生活支援を行った。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 学習相談では、オフィスアワーやメール等により、きめ細かな指導・助言を行った。

生活支援や心身の健康相談では、学生・就職支援室（後に学生支援室に改組）の活動、ハラスメント・カウンセラーの雇用、保健管理センターの活動、本学独自の奨学金制度の設置等を通して、支援体制を充実した。特色 GP により、積極的な学生の課外活動支援を行った。学生・

就職支援室（後に学生支援室に改組）の活動やインターンシップの正規授業化を通して、就職支援体制を拡充した。CG 推進室の設置やチューター・点訳補助者の採用等を通して、留学生や障害学生への支援を行った。

②中項目 4 の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 学生への支援が十分に達成されている。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 留学生支援を中心とした独自の奨学金制度に伴う国際教育支援基金が設置されている。
2. ソーシャル・ネットワーク機能をもつ「東京外国語大学 CareerNavi」を立ち上げ、オンラインで就職情報を提供している。
3. 学生の自主的な就職支援チーム「TUFS NEXT 200X」の活動を支援している。

（改善を要する点）

該当なし。

（特色ある点）

1. 特色 GP「生きた言語修得のための 26 言語・語劇支援」の活動を通じ、語劇を中心とした学園祭の支援を行っている。

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「東京外国語大学は、世界の多数の言語ときわめて広範な地域の文化・社会に関する学際的な研究をその一大特色としている。こうした独自の個性をいっそう伸ばしつつ、研究のさらなる高度化を図り、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する世界有数の先端的、領域横断的な研究拠点としての地位確立をめざしていく。AA 研においては、共同利用体制を整備・強化し、国内外の研究者の連携・協働によるアジア・アフリカの言語文化に関する国際的な先導的研究拠点としての活動を展開し、この分野の研究の進展に寄与する。これらを保証するために、研究水準・成果の検証のシステムをいっそう強化整備する。研究活動の成果をさまざまな媒体を通じて公表、公開し、広く研究者の共同利用に供する。また、研究成果を、東京外国語大学のみならず内外の教育機関の教育活動に資するよう提供するとともに、広く市民に還元していく。これらの研究を通じて、地球規模の視点から、人間社会に関する基礎的知見と現代社会の諸問題に関する究明・解決の手がかりを提供する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 「世界諸地域の言語、文化、社会に関する学際的かつ先端的な研究活動を推進する。」に係る状況

各教員はそれぞれの専門領域で言語、文化、社会に関する研究を推し進めるとともに、21 世紀 COE 2 件、グローバル COE 1 件、文部科学省委託事業 2 件、科研費補助金による特別推進研究 1 件、特定領域研究 2 件をはじめ、140 件以上の科研費補助金による研究プロジェクトを遂行し、先端的な研究活動に取り組んだ。

計画 1－2 「アジア・アフリカの言語文化に関する国際的な研究拠点として、国際的な広がり水準をもった共同研究プロジェクトを推進する。」に係る状況

AA 研では、外国人研究員と共同の研究プロジェクト、国際シンポジウム等を開催した（資料 53：AA 研における共同研究プロジェクト実施状況（平成 16 年度～平成 19 年度））。

【資料 53 AA 研における共同研究プロジェクト実施状況（平成 16 年度～平成 19 年度）】

No	プロジェクト名	主査	期間	共同研究員	所員	研究会回数	共同研究員出席率(%)
1	西南中国非漢族の歴史に関する総合的研究	ダニエルス	1995. 4. 1 ～2006. 3. 31	18	3	3	38
2	社会空間と変容する宗教	西井涼子	2000. 4. 1 ～2005. 3. 31	15	6	4	62
3	東アジアの社会変容と国際環境	中見立夫	2000. 4. 1 ～2006. 3. 31	32	2	2	21
4	間大西洋アフリカ系諸社会における 20 世紀〈個体形成〉の比較研究	真島一郎	2001. 4. 1 ～2005. 3. 31	32	3	2	53
5	インド洋海域世界の発展的研究	深澤秀夫	2001. 4. 1 ～2006. 3. 31	17	1	4	34
6	日本占領期ビルマ(1942-45 年)に関する総合的歴史研究	根本 敬	2001. 4. 1 ～2006. 3. 31	8	1	4	57
7	修辞学の情報学的再考	小田淳一	2001. 4. 1 ～2006. 3. 31	18	5	3	50
8	言語基礎論の構築	峰岸真琴	2002. 4. 1 ～2005. 3. 31	7	3	2	79
9	土地・自然資源をめぐる認識・実践・表象過程	河合香吏	2002. 4. 1 ～2005. 3. 31	10	4	3	80
10	文法記述の方法の研究	中山俊秀	2002. 4. 1 ～2005. 3. 31	7	1	3	95
11	Studies on African Languages	加賀谷良平	2002. 4. 1 ～2006. 3. 31	21	1	5	39
12	無文字社会における「むかし」を知るには？	加賀谷良平	2003. 4. 1 ～2006. 3. 31	26	1	4	31

13	社会文化動態の比較研究---北部南アジアの動きから	石井 溥	2003. 4. 1 -2006. 3. 31	24	0	3	62
14	イスラーム写本・文書資料の総合的研究	羽田亨一	2003. 4. 1 -2007. 3. 31	22	3	6	62
15	中国系移民の土着化/クレオール化/華人化についての人類学的研究	三尾裕子	2003. 4. 1 -2008. 3. 31	19	1	11	50
16	日本語組版研究	芝野 耕司	2004. 4. 1 -2006. 3. 31	8	8	3	13
17	音韻に関する通言語的研究	荒川慎太郎	2004. 4. 1 -2007. 3. 31	48	11	9	35
18	地球文明時代の世界理解と新しい倫理・人間観の研究	中谷 英明	2004. 4. 1 -2007. 3. 31	46	9	5	21
19	「植民地責任」論からみる脱植民地化の比較歴史学的研究	永原陽子	2004. 4. 1 -2007. 3. 31	23	0	11	59
20	ドイモイの歴史的考察	栗原浩英	2004. 4. 1 -2008. 3. 31	8	0	10	63
21	東地中海地域における人間移動と「人間の安全保障」☆	黒木英充	2004. 4. 1 -2008. 3. 31	23	3	12	45
22	ムスリムの生活世界とその変容 ---フィールドの視点から---☆	大塚和夫	2005. 11. 1 -2010. 3. 31	34	8	9	36
23	朝鮮語史研究	伊藤 智ゆき	2005. 4. 1 -2009. 3. 31	9	1	3	70
24	形態・統語分析における ambiguity (曖昧性) ---通言語的アプローチ---	呉人徳司	2005. 4. 1 -2009. 3. 31	25	6	6	56
25	人類社会の進化史的基盤研究 (1)	河合香史	2005. 4. 1 -2010. 3. 31	14	3	16	58
26	マレー世界における地方文化☆	新井和広	2005. 4. 1 -2010. 3. 31	21	3	12	45
27	言語の構造多様性と言語理論	中山俊秀	2005. 4. 1 -2010. 3. 31	14	6	17	87
28	インドネシアの国語政策と言語状況の変化★	森山幹弘	2006. 4. 1 -2008. 3. 31	10	2	6	98
29	表象に関する総合的研究	高知尾仁	2006. 4. 1 -2009. 3. 31	7	3	4	60
30	宣教に伴う言語学	豊島正之	2006. 4. 1 -2009. 3. 31	3	0	2	84
31	マルセル・モース研究—社会・交換・組合	真島一郎	2006. 4. 1 -2010. 3. 31	4	2	7	100
32	東アジアの社会変容と国際環境	中見立夫	2006. 4. 1 -2011. 3. 31	32	2	2	30
33	タイ文化圏における山地民の歴史的研究—総合的概念を確立するための手法開発	ダニエルス	2006. 4. 1 -2011. 3. 31	10	2	6	93
34	チベット=ビルマ系言語から見た文法現象の再構築 1 : 格の体系とその周辺	澤田英夫	2007. 4. 1 -2009. 3. 31	11	2	3	79
35	漢字字体規範史の研究★	石塚晴通	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	7	1	1	57
36	社会空間論の再検討—時間的視座から	西井凉子	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	14	4	5	83
37	「もの」の人類学的研究—もの、身体、環境のダイナミクス	床呂郁哉	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	18	3	3	76
38	脱植民地化の双方向的歴史過程における「植民地責任」の研究	永原陽子	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	28	1	4	63
39	「シングル」と社会—人類学的研究	椎野若菜	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	17	1	5	61
40	遼・金・西夏に関する総合的研究—言語・歴史・宗教—	荒川慎太郎	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	20	1	3	91
41	総合人間学の構築	中谷英明	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	29	6	3	26
42	言語接触と系統継承: 大湖地域から南部アフリカにかけて話されるバンツー諸語と隣接言語の記述研究	稗田乃	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	13	1	3	62
43	語彙と文法★	梶茂樹	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	3	3	2	100
44	ペルシア語文化圏の歴史と社会☆	近藤信彰	2007. 4. 1 -2010. 3. 31	27	3	3	53

(注) ★は所外代表による共同研究プロジェクト、☆は中東イスラーム研究教育プロジェクト(文科省特別教育研究経費)による共同研究プロジェクトを表す。

(出典) 東京外国語大学研究協力課

計画 1－3「現在進行中の下記の大規模研究プロジェクトを継続して推進すると共に、それらを継承・発展させる新たな研究プロジェクトの企画・立案を進める。」に係る状況

AA 研特別推進研究 (COE)「アジア文字コーパスに基づく文字情報学拠点」(GICAS)、特定領域研究「資源の分配と共有に関する人類学的総合領域の構築」を継承する各種プロジェクトを実施した。

計画 1－4「21 世紀 COE プログラムの二つの拠点事業終了後、「地球社会先端教育研究センター」(仮称)を設立して、両拠点の活動を全学的に継承、展開していく。」に係る状況

2 件の 21 世紀 COE を継続・発展させるために、特別教育研究経費「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」を活用して、地球社会先端教育研究センターを設置した (資料 54: 国立大学法人東京外国語大学地球社会先端教育研究センター規程)。

【資料 54 国立大学法人東京外国語大学地球社会先端教育研究センター規程】

国立大学法人東京外国語大学地球社会先端教育研究センター規程

(設置)

第 1 条 国立大学法人東京外国語大学 (以下「本学」という。)に、地球社会先端教育研究センター (以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第 2 条 センターは、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する国際的に卓越した教育研究拠点事業の推進を目的とする。

(業務)

第 3 条 センターは、前条の目的を遂行するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 教育研究拠点事業の推進
- (2) 教育研究拠点を活用した教育研究プログラムの推進
- (3) その他前条の目的達成に必要な教育研究活動

(出典)「国立大学法人東京外国語大学地球社会先端教育研究センター規程」

計画 1－5「現在進行中の以下の大規模研究プロジェクトに継続的に取り組む。

- ・アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成 (特別推進研究)
- ・資源の分配と共有に関する人類学的統合領域の構築—象徴系と生態系の連関をととして— (特定領域研究)
- ・言語運用を基盤とする言語情報学拠点 (21 世紀 COE プログラム)
- ・史資料ハブ地域文化研究拠点 (21 世紀 COE プログラム)」に係る状況

特別推進研究 GICAS、特定領域研究「資源人類学」、21 世紀 COE「言語情報学」・「史資料ハブ」を継続的に推進した。

計画 1－6「以下の領域における研究に重点的に取り組む。

- ・アジア・アフリカを中心とした言語態、地域生成、文化の伝承と形成に関する基礎研究
- ・アジア・アフリカを中心とする情報資源科学
- ・世界諸言語の記述的、理論的研究と言語情報科学研究
- ・世界諸地域の表象文化と文化史に関する研究
- ・グローバル化と地域特性・文化変容に関する研究
- ・平和構築・紛争予防に関する研究
- ・先端的な言語教育の開発研究」に係る状況

AA 研のアジア・アフリカを中心とした言語態、地域生成、文化の伝承と形成に関する基礎研究では、共同研究プロジェクトを推進した。AA 研のアジア・アフリカを中心とする情報資源科学では、諸言語に関する研究資源化を推進した。語学研究所では、世界諸地域の言語に関する記述的研究・応用的言語情報処理研究を推進した。総合文化研究所では、世界諸地域の表象文化と文化史に関する研究を推進した。海外事情研究所では、グローバル化と地域特性・文化変容に関する研究を推進した。大学院では、平和構築・紛争予防に関する研究、大学院イニシアティブに採択された「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」による先端的な言語教育の開発研究を推進した。

計画 1－7「自己評価体制を整備し、プロジェクトならびに個人の研究成果の検証を行うとともに、国内外の外部の視点を導入した評価によって研究水準の維持・向上を図る。」に係る状況

大学院では、研究業績に関する審査委員会が大学院担当教員の研究者としての適格性を審査した。AA 研では、共同研究プロジェクト等について外部評価を実施した（資料 55：平成 19 年度アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究プロジェクト審査等基準）。

【資料 55 平成 19 年度アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究プロジェクト審査等基準】

（全般）

1. 共同研究プロジェクトの審査及び評価は、共同利用委員会外部委員（以下「委員」という。）及び企画運営委員会選出委員が行う。
2. 審査員が共同研究申請者である場合には、該当する共同研究の審査及び評価には加わらない。
3. 研究組織に研究職（非常勤職員を含む。）としての身分を持たない者が含まれている場合は、その者に関し、新規申請時に略歴及び研究会での役割についての説明書を提出させることがある。
4. 上記 3. において、参加の可否の判断は所長に一任し、後日共同利用委員会（以下「委員会」という。）に報告するものとする。

（審査のプロセス）

1. 7 月 12 日 発表会（審査会）開催及び計画書等の提出について通知（教授会等にて）
2. 10 月 12 日 計画書等提出締切り（新規申請書、2006 年度実施共同研究プロジェクト主査）
3. 11 月上旬 委員宛て参考資料として計画書等送付
4. 11 月 15 日 第 1 回共同研究プロジェクト発表会（プレゼンテーション審査）
5. 11 月 29 日 第 2 回共同研究プロジェクト発表会（プレゼンテーション審査）
6. 12 月 6 日 新規プロジェクト及び延長プロジェクトの採否決定（企画運営委員会にて）
7. 12 月 13 日 2008（平成 20）年度実施プロジェクトの通知（教授会等にて）

（出典）「国立大学法人東京外国語大学地球社会先端教育研究センター規程」

計画 1－8「教員ならびに大学院生に対して、国内外のレフェリー付きの学術雑誌等への投稿や学術出版への参加、国際学会・研究集会での発表等を奨励し、受諾・掲載実績から研究の水準を検証する。」に係る状況

全学の教員について、国内外のレフェリー付きの学術雑誌等への投稿実績や学術出版の状況、国際学会・研究集会での発表等の実績に関するデータを収集し、点検・評価を行った。国際学会・研究集会での発表等に研究者を派遣するための予算措置を講じた（資料 56：国際学会・研究集会への研究者の派遣状況）。

【資料 56 国際学会・研究集会への研究者の派遣状況】

年度	人数	経費名（プロジェクト名）
平成 16 年度	6 名	21 世紀 COE プログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」
	4 名	国際研究集会経費（AA 研）
平成 17 年度	1 名	所長裁量経費（AA 研）
	1 名	プロジェクト研究経費（AA 研）
	2 名	特別教育研究経費（留日センター）
平成 18 年度	1 名	国際水準経費（AA 研）
	6 名	21 世紀 COE プログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」
平成 19 年度	1 名	国際研究集会経費（AA 研）
	8 名	中東イスラーム研究教育プロジェクト

（出典）東京外国語大学企画広報課

計画 1－9「研究活動の成果を、学術書や、国際的に定評のある学術雑誌に論文として公表する。」に係る状況

研究活動の成果を、学術書や国際的水準誌に論文として発表した。所外委員を加えた AA 研の学術雑誌編集体制を導入し、国際的水準誌としての地位を保持した。

計画 1－10「研究活動を通じて蓄積された知的資産や学術情報、収集された史資料、データベース等を可能な限りインターネットを通じて公開する。」に係る状況

21 世紀 COE「言語情報学」の開発した 26 言語の言語文化ポータルサイトを公開した。21 世紀 COE「史資料ハブ」による電子図書館 Dilins のコンテンツを公開した。本学の学術情報発信のポータルサイトとして学術機関リポジトリ「東京外国語大学学術成果コレクション」を構築し、公開を開始した（別添資料 9：東京外国語大学学術成果コレクション P98）。

計画1-11「国際シンポジウム等研究集会を開催し、研究の成果を学内外の研究者と共有する。」に係る状況

2件の21世紀COE、「総合人間学」、「資源人類学」、EUIJ等が国際シンポジウム等研究集会を開催し、研究成果の学内外の研究者との共有を図った（資料57：国際シンポジウム等の開催状況）。

【資料57 国際シンポジウム等の開催状況】

年度	開催日	実施主体	タイトル
平成16年度	6月19日～21日	21世紀COEプログラム 「史資料ハブ地域文化研究拠点」	国際シンポジウム：Thinking Malayness
	7月26日～28日		国際シンポジウム（インドネシア）
	11月1日～4日		国際シンポジウム：視角の地政学
	1月28日～29日		日印共催ワークショップ
	10月9日～10日	共同研究プロジェクト等	International Symposium: “Reconsidering the Japanese Military Occupation in Burma: 1942-45”（「日本占領期ビルマの歴史的検証」）
	11月3日		国際ワークショップ「レバノン内戦再考（1975～1990年）」 “Reconsidering the Lebanese Civil War (1975-1990)”
	12月14日～16日		International Symposium “Cross-linguistic Studies of Tonal Phenomena: Historical Development, Tone-syntax interface, and Descriptive Studies”
	12月18日～19日		国際シンポジウム「9.11後の世界における政治的暴力と人間の安全保障」
平成17年度	8月25日～26日	21世紀COEプログラム 「史資料ハブ地域文化研究拠点」	国際シンポジウム：歴史的アーカイブズの多国間比較－東アジアにおける文書資料と家族・商業および社会－
	10月30日		国際シンポジウム：ジブラルタル海峡をはさむ他者認識－イベリアとマグレブの相克」参加記
	1月14日～15日		国際シンポジウム：18-19世紀の折量写本、貝葉写本を主たる対象にして、その収集、保存と文書に依拠した歴史研究について
	2月20日～21日		若手研究者シンポジウム
	10月4日～5日	21世紀COEプログラム 「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」	言語情報学とは何か
	12月9日～10日		第二回言語情報学国際会議等
	2月14日		メタフィジコ Metafisico と秩序回帰
	7月29日		International Symposium: The Diversity of Chinese Immigrant Identities: From Sojourning to Indigenization and Trans-nationality
	12月3日～4日	共同研究プロジェクト等	シンポジウム「ペルシア語文化圏研究の可能性」
	12月17日～18日		SYMPOSIUM: AMBIGUITY IN LINGUISTIC ANALYSIS
平成18年度	11月27日	21世紀COEプログラム 「史資料ハブ地域文化研究拠点」	若手研究者シンポジウム：日本における中東研究・多文化研究の最前線
	12月16日		国際シンポジウム：アジア・アフリカ史資料科学の現在と地域文化研究
	10月21日～22日	科学研究費補助金	植民地主義とディアスポラになった朝鮮人女性たち－コリアン・ディアスポラ・ウィメンズ・スタディーズでの出会い
平成19年度	5月13日	共同研究プロジェクト等	マレー世界における地方文化：国際シンポジウム 「パンサとウンマ：東南アジア・イスラーム地域における人間集団分類概念の比較研究」
	5月26日		世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業（ISEA）第2回国際ワークショップ
	9月24日		映画会議「サブラー・シャティラーのキャンプ虐殺から25年－加害者による証言映像をめぐって」
	10月2日～3日		国際シンポジウム： “Re-contextualizing Self / Other Issues: Toward a ‘HUMANICS’ in Africa”
	11月10日		公開シンポジウム「アフガニスタン近代史再考－ラットレーの石版画展によせて」
	12月10日～11日		第4回 総合人間学国際シンポジウム「開放知としての科学と宗教」
	3月5日		記念シンポジウム「文化の多様性ワークショップ」
	2月12日～13日	グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」	国際シンポジウム： “The International Corpus of Crosslinguistic Interlanguage (ICCI)”
	2月14日～17日		国際ワークショップ： “Documentary Linguistics Language Workshop 2008”
	3月18日		国際ワークショップ： “New Approaches in Corpus Linguistics (コーパス言語学の新たなアプローチ)”
	3月19日		国際ワークショップ： “Neues aus der korpuslinguistischen Forschung am Institut für Deutsche Sprache Mannheim (マンハイムドイツ語研究所における新しいコーパス言語学研究)”

（出典）東京外国語大学研究協力課

計画1-12「AA 研を中心として研究成果の情報資源化を今後も推進する。」に係る状況

AA 研は、特別推進研究 GICAS 拠点等において集積した研究成果の情報資源化を行い、共同利用を促進した。

計画1-13「AA 研を中心に、海外学術調査に関するノリッジベースを構築し、今後の研究戦略の策定に寄与する。」に係る状況

AA 研にフィールドサイエンス研究企画センター（FSC）を設置し、海外学術調査に関するノリッジベースの構築を進め、その公開を推進することを通じて、今後の研究戦略の策定に寄与した。

計画1-14「世界諸地域の言語・文化・社会に関しての公開講座、公開シンポジウム、言語研修、講演会、展示会等を実施する。」に係る状況

学部、AA 研、留日センターが公開講座、公開シンポジウム、言語研修、講演会、展示会等を実施した（資料 58：公開講座/AA 研言語研修一覧）。

【資料 58 公開講座/AA 研言語研修一覧】

<公開講座>

年度	期間	講座名	開催場所
平成 16 年度	5 月 10 日～7 月 12 日	ドイツ語初級	府中キャンパス
	8 月 21 日～8 月 29 日	言語聴覚士のための音声学講座	本郷サテライト
	9 月 27 日～年 12 月 13 日	ドイツ語中級	府中キャンパス
	10 月 15 日～11 月 12 日	日本語から見た世界の言語-対照研究への招待(5)-	本郷サテライト
	10 月 26 日～12 月 2 日	ベルシア語入門	府中キャンパス
	1 月 21 日～2 月 25 日	教育と地域力：教育における公共性の追求 ー府中市共催事業ー	府中キャンパス
平成 17 年度	5 月 19 日～7 月 21 日	ラオスへの扉	本郷サテライト
	8 月 20 日～8 月 28 日	言語聴覚士のための音声学講座	本郷サテライト
	10 月 28 日～11 月 25 日	新しい英語学のすすめ	本郷サテライト
	10 月 4 日～10 月 27 日	ベルシア語入門（初級 1）	府中キャンパス
	11 月 15 日～12 月 15 日	ベルシア語入門（初級 2）	府中キャンパス
	10 月 6 日～12 月 8 日	トルコ語中級	本郷サテライト
	11 月 11 日～2 月 3 日	アラビア語入門	府中キャンパス
	10 月 12 日～11 月 16 日	日本と東アジア	本郷サテライト
	1 月 27 日～3 月 31 日	ベルシア語中級	府中キャンパス
平成 18 年度	10 月 12 日～11 月 16 日	A06T01 世界の「言語」紀行	府中キャンパス
	10 月 30 日～11 月 27 日	A06T03 新しい英語教育学のすすめ	本郷サテライト
	10 月 19 日～12 月 7 日	A06T05 英語・中国語からみた日本と日本語教育	府中キャンパス
	10 月 2 日～12 月 18 日	A06T06 ドイツ語中級	府中キャンパス
	10 月 3 日～2 月 13 日	A06T07 ベルシア語入門	府中キャンパス
	10 月 6 日～1 月 12 日	A06T08 読解を中心とした中級ベトナム語	府中キャンパス
	10 月 19 日～1 月 18 日	A06T09 トルコ語初級	府中キャンパス
	10 月 10 日～12 月 19 日	A06T10 トルコ語中級	本郷サテライト
	12 月 1 日～2 月 2 日	B06T04 ドストエフスキーと対話する	本郷サテライト
	10 月 20 日～12 月 1 日	B06T05 《若きポーランド》の音楽と文学	本郷サテライト
	12 月 4 日～1 月 29 日	C06T05 東アジア歴史教科書を読み解く	本郷サテライト
	11 月 2 日～12 月 14 日	D06T01BRICs の未来	本郷サテライト
	11 月 30 日～1 月 25 日	D06T04EU の現状と未来	本郷サテライト
	5 月 8 日～7 月 7 日	アラビア語初級 2	府中キャンパス
	5 月 26 日～7 月 14 日	トルコ語初級	府中キャンパス
	5 月 31 日～7 月 19 日	トルコ語中級	本郷サテライト
	8 月 19 日～8 月 27 日	言語聴覚士のための音声学講座	本郷サテライト
平成 19 年度	4 月 16 日～7 月 9 日	ドイツ語初級	府中キャンパス
	4 月 12 日～7 月 5 日	フランス語初級	本郷サテライト
	4 月 16 日～7 月 9 日	イタリア語初級	本郷サテライト
	4 月 12 日～7 月 5 日	ポルトガル語初級	府中キャンパス
	4 月 12 日～7 月 5 日	ロシア語初級	府中キャンパス
	4 月 11 日～7 月 4 日	ポーランド初級	本郷サテライト
	4 月 13 日～7 月 13 日	中国語初級	府中キャンパス
	4 月 12 日～7 月 5 日	タイ語初級	府中キャンパス
	4 月 13 日～7 月 6 日	ベトナム語初級	府中キャンパス
	4 月 16 日～7 月 9 日	サンスクリット語初級	本郷サテライト

	4月16日～7月9日	アラビア語初級	本郷サテライト
	4月12日～7月5日	トルコ語初中級	府中キャンパス
	6月4日～7月9日	イスラームと共生するジャワの文化	府中キャンパス
	6月8日～7月13日	百人一首を読み直す	府中キャンパス
	5月24日～7月12日	謎解きドストエフスキー	府中キャンパス
	10月1日～1月28日	ドイツ語初級Ⅱ	府中キャンパス
	10月4日～1月24日	フランス語初級Ⅱ	本郷サテライト
	10月1日～1月28日	イタリア語初級Ⅱ	本郷サテライト
	10月3日～1月23日	ポーランド初級Ⅱ	本郷サテライト
	10月5日～1月25日	中国語初級Ⅱ	府中キャンパス
	10月4日～1月17日	タイ語初級Ⅱ	府中キャンパス
	10月5日～1月25日	ベトナム語初級Ⅱ	府中キャンパス
	10月1日～1月28日	サンスクリット語初級Ⅱ	本郷サテライト
	10月1日～1月28日	アラビア語初級Ⅱ	本郷サテライト
	10月2日～11月6日	世界の『言語紀行』	本郷サテライト
	10月24日～11月28日	新しい英語教育学のすすめ	本郷サテライト
	10月1日～11月12日	西夏文字を学ぶ	府中キャンパス
	12月25日～12月27日	高校生のためのグローバルセミナー	府中キャンパス
	4月14日～2月9日	読売新聞立川支局共催連続市民講座	府中キャンパス

(出典) 東京外国語大学企画広報課

< AA 研言語研修 >

年度	期間	研修言語	参加者
平成 16 年度	8月2日 ～9月10日	ビルマ語中級	大学院生3名、会社員1名、名無職2
	8月16日 ～9月17日	ベンガル語	学部学生2名、大学院生6名、学振特別研究員1名、大学非常勤講師1名、会社員1名、無職2名
	7月27日 ～8月27日	カザフ語	学部学生1名、無職2名
平成 17 年度	8月1日 ～8月31日	シンハラ語	大学学部生2名、会社員1名、研究員1名
	8月1日 ～9月2日	ベトナム語中級	大学院生2名、大学職員1名、無職1名
	8月1日 ～9月2日	ヒンディ語	大学学部生4名、大学院生1名、学振 PD 1名、会社員1名、大学教授1名
平成 18 年度	8月7日 ～9月6日	リンガラ語	学振特別研究員1名、大学院生3名、学部生2名、教務補佐員1名
	8月7日 ～9月6日	サハ（ヤクート）語	学部生3名、大学院生9名、会社員1名、大学教員1名、無職1名
	8月7日 ～9月6日	朝鮮語中級	大学院生2名、短大生1名、非常勤講師1名、会社員1名、大学職員1名
平成 19 年度	8月6日 ～9月7日	現代ウイグル語	大学院生6名、学部生3名、会社員1名、大学教員1名、無職2名
	8月6日 ～9月7日	マレー語	大学院生1名、学部生6名、会社員1名、非常勤講師1名、高校教諭1名、個人事業1名、音楽教室講師1名無職2名
	8月6日 ～9月7日	広東語	大学院生4名、学部生2名、非常勤講師1名、大学職員1名、保育士1名、個人事業1名、無職2名

(出典) 東京外国語大学研究協力課

計画1-15「学習機会の少ないアジア・アフリカ諸語の言語研修を実施し、研究者の養成に貢献するとともに、これら諸地域に関心を持つ市民の要請にも応える。」に係る状況

AA 研では、アジア・アフリカ諸語の言語研修を実施するとともに、言語研修テキスト、言語研修用基礎語彙辞書の電子化を進めた（前掲資料 58 P60）。

計画1-16「世界諸言語の辞典、文法書、テキスト、データベース等を編纂・公開し、社会の必要に応える。」に係る状況

AA 研では、言語研修テキスト・言語研修用基礎語彙辞書の電子化、「言語学大辞典」の www データベース化を進めた（資料 59：AA 研における学術資料・データベース等の提供一覧）。

【資料 59 AA 研における学術資料・データベース等の提供一覧】

地域	資料タイトル
東アジア	トムソン写真の世界－19 世紀中国の人々
	チベットの言語と文化
	福建省、台湾の文化
	インターネット西夏学会
北東アジア	北東ユーラシアの言語文化
	浅井タケ昔話全集Ⅱ
	トナカイ遊牧民チュクチの伝統文化
	外国語への招待－「タイ語」(放送大学特別講義概要)
東南アジア	東南アジア諸文字の源流と発展
	ビルマ文化のローマ字転写方式
	ビルマ語学習のためのテキスト
	インドネシア昔話の部屋
	バリ語教室
	ベトナム、ホイアン歴史民族誌
	ボントック電子辞書
	タサダイ語テキスト
	ネパール村落民族誌
	サンスクリット電子辞書
南アジア	ヒンドゥーの神々の図像様相
	アジア文字曼陀羅～インド系文字の旅(平成 14 年度開催の展示会)
	インド聖典データベース
	Saiva Scriptures
	ヒンディー語の世界
	アジア諸文字実装プロジェクト
	多言語処理技術の基盤整備
	P.O. Bodding's Santal Dictionary
	近現代アラブ・イスラーム研究
	オスマン古地図
西アジア	カイロの肖像・19 世紀
	アラビア文字の旅(平成 16 年度開催の展示会)
	オスマン朝演劇ポスター
	タロ芋データベース
オセアニア	フィジー語 CAI
	マダガスカル研究
アフリカ	西アフリカ民族誌
	AFLANG－アフリカの言語
	ヨルバ語－日本語語彙集・ver. 1.2
	「アサバスカンリバイバル」：アサバスカ諸語の言語と文化に関する展示会と学会
北アメリカ 広域・地域不特定	アジア・アフリカ言語調査票(下)
	アジア・アフリカにおける多言語状況と生活文化の動態
	海外学術調査総括班
	資源の配分と共有に関する人類学的統合領域の構築
	地域研究による「人間の安全保障学」の構築

(出典) 東京外国語大学研究協力課

計画 1－17「国際協力、外交、行政、教育関係の諸機関及び民間企業・団体等と連携し、世界の言語、文化、社会に関する研究成果の応用をはかる。」に係る状況

AA 研とインド政府のコミュニケーション・情報技術省直轄の独立行政法人 C-DAC との間でヒンディー語・英語・日本語電子辞書開発のための共同研究コンソーシアムを結成した。AA 研と Maisons des Sciences de l'Homme との間で学術協力協定を締結し、総合人間学プロジェクトを推進した。多言語・多文化教育研究センターが、産業界、教育界、行政、NPO 等の専門家の参加の下に協働実践研究会を組織した。

計画 1－18「収集した世界諸地域の資料等を展示・公開する。」に係る状況

AA 研では、収集した世界諸地域の資料等の展示・オンライン展示を行った(前掲資料 59)。

計画 1－19「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

特別教育研究経費「多言語・多文化教育研究」・「中東イスラーム研究教育」プロジェクト、文部科学省ニーズ対応型地域研究推進事業「東南アジアのイスラーム」・「中東とアジアをつ

なぐ新たな地域概念・共生関係の模索」プロジェクトにより、研究を推進した。

b)「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 21世紀COE2件、グローバルCOE1件、特別推進研究1件、特定領域研究2件、文部科学省委託事業2件をはじめ、多くの科学研究費プロジェクトが遂行され、世界有数の先端的・領域横断的な質の高い研究活動が展開された。21世紀COEについては、事業終了後、地球社会先端教育研究センターを設立し、その活動を継続・発展させた。

AA研では、特別推進研究GICASにより形成された拠点と特定領域研究「資源人類学」について、それを継承する各種プロジェクトを実施し、国際的な先導的研究拠点としての活動を展開した。

AA研の共同プロジェクト等に関する外部評価や大学院博士後期課程担当者の研究業績学内審査等を通して、研究水準・成果の検証システムが強化・整備され、研究水準の維持・向上が保証された。

研究活動の成果は、AA研による国際的水準にある学術誌の刊行や、21世紀COE2件のホームページ、21世紀COE「史資料ハブ」による電子図書館Dilins、本学の学術情報発信ポータルサイト等により公開されている。また、AA研による言語研修等により、その成果が広く社会に還元された。

②中項目1の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 研究水準・研究成果等について十分に目標が達成されている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 21世紀COE2件、グローバルCOE1件、特別推進研究1件、特定領域研究2件、特別教育研究経費2件、文部科学省委託事業2件をはじめ、多くの科学研究費のプロジェクトが遂行され、先端的な研究活動に取り組んでいる。
2. AA研において、国際的な共同研究プロジェクトが推進されている。

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. AA研において、アジア・アフリカ諸言語・文化に関する研究成果の情報資源化が推進されている。

(2)中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「研究水準のさらなる向上のために、研究推進の必要性に応じた研究者の適正な配置、研究支援体制の整備、研究資金の重点的配分、研究スペースの機動的な活用などを全学的見地に立ちながら図っていく。また国内外の研究者に対する共同利用機能のいっそうの充実とともに、他大学、他機関との連携・協力を強化して、機関の枠を越えた研究活動の活性化を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「研究プロジェクトの実施に際しては、必要に応じて部局間の協力体制を築く。」に係る状況

2件の21世紀COEとそれを継続・発展させる地球社会先端教育研究センターでは、学部、大学院、AA研、総合情報コラボレーションセンター、附属図書館が部局を越えて協力し、研究事業を推進した。

計画 1－2 「研究計画の遂行に適した優れた研究業績のある研究者を採用する。」に係る状況

AA 研では、重点的領域を設定し、その分野の優れた研究者を採用した（前掲資料 39 P38）。

計画 1－3 「プロジェクト研究推進のため外国人客員研究員等を効果的に招聘、配置する。」に係る状況

AA 研では、プロジェクト研究推進のため、毎年外国人客員研究員 5 名を招聘した（資料 60:AA 研の外国人研究員）。

【資料 60 AA 研の外国人研究員】

受入年度	氏名	国籍	研究分野
平成 17 年度	Sefatgol, Mansur	イラン	サファヴィー朝史
	Kedit, Peter Mulok	マレーシア	社会／文化人類学
	Brenzinger, Matthias	ドイツ	アフリカ言語学、アフリカ史
	Pudjiastui, Titik	インドネシア	インドネシア文献学、歴史学
	Subbarao, Karumuri Venkata	インド	言語学
平成 18 年度	Milner, Anthony	オーストラリア	東南アジア史学
	Beisembiev, Timur Kasymovich	カザフスタン	歴史学
	董 珊	中国	中国古文字学・考古学
	Janhunen, Juha	フィンランド	言語学、民族史
	Lestel, Dominique Pierre	フランス	動物行動学、哲学・認知心理学
平成 19 年度	楼 宇烈	中国	中国哲学
	Diffloth, Gerard Felix	フランス	言語学
	李 力	中国	中国法制史
	Bhatia Tej Krishan	アメリカ合衆国	言語学
	Imaeda, Yoshiro	フランス	チベット歴史・文献学
	尹 紹亭	中国	歴史・人類学

（出典）「東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所要覧 2007」p. 22

計画 1－4 「研究プロジェクトに専念する任期付きポストの導入を図る。」に係る状況

多言語・多文化研究、「中東イスラーム研究教育プロジェクト」を推進するために、任期付き教員を採用した。AA 研の助教ポストを新規採用分から 5 年の任期付きに移行した。

計画 1－5 「共同研究プロジェクトの必要に応じ、他研究機関との研究者の流動化を図り、そのための出向等の制度を整備する。」に係る状況

AA 研では、研究者の流動化のために、フェローの名称のもと、国内客員研究員制度を新たに設けた（資料 61:AA 研のフェロー）。

【資料 61 AA 研のフェロー】

受入年度	氏名	国籍／所属	研究分野
平成 17 年度	Roberts-Kohn Rosalind Ruth	アメリカ合衆国	言語学
	Naw Si Blut	ミャンマー	政治史研究
	宮治 美江子	東京国際大学教授	人類学
平成 18 年度	清水 昭俊	元・一橋大学教授	社会人類学
	Naw Si Blut	ミャンマー	政治史研究
	石井 漣	元・AA 研教授	人類学
	内堀 基光	放送大学教授	民族学、人類学
	Massoud Daher	レバノン	歴史学
	Abdallah Said	レバノン	経済史
	川田 順造	元・AA 研教授	人類学
	Matthew William Mosca	アメリカ合衆国	歴史学
平成 19 年度	清水 昭俊	元・一橋大学教授	社会人類学
	石井 漣	元・AA 研教授	人類学
	内堀 基光	放送大学教授	民族学、人類学
	川田 順造	元・AA 研教授	人類学
	Matthew William Mosca	アメリカ合衆国	歴史学
	高松 洋一	元・本学 21COE 研究員	歴史学
	Ayisima Miersulitan	中国	言語学
	新江 利彦	元・本学 21COE 研究員	歴史学
	川床 睦夫	元・中近東文化センター	考古学

(出典)「東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所要覧 2007」p. 22

計画 1－6「研究業務、とりわけ全国共同利用に関わる事務体制を整備するとともに、研究支援者を適切に配置して、研究活動の効率化を図る。」に係る状況

全国共同利用係、情報資源利用研究センター、フィールドサイエンス研究企画センター等に技術系・事務系支援員を配置し、研究支援機能を強化した。

計画 1－7「全学的な資金配分に関しては、役員会ならびに大学運営会議が計画を立てて実施する。」に係る状況

役員会・大学運営会議において、予算編成方針・予算配分案を審議し、研究資金の配分を行った（資料 62：学長裁量分の予算及び人件費・定員の額又は人数、配分方法（決定体制を含む）、配分対象）。

【資料 62 学長裁量分の予算及び人件費・定員の額又は人数、配分方法（決定体制を含む）、配分対象】

- | |
|--|
| <p>(1) 予算額
学長裁量経費等 162,795 千円</p> <p>(2) 定員の員数
流動化定員分として教員 4 名、事務職員 2 名</p> <p>(3) 配分方法・配分対象
全学的な視点から教育研究等の一層の充実・発展に資する適切な事業に対して、学長の判断により重点的に措置するものとし、公募したプロジェクト及び学長が必要と認めた事業等を配分の対象とする。</p> <p>重点項目【学長裁量経費、特別教育改善経費等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育の高度化・活性化のための重点支援 ○研究の高度化・活性化のための重点支援 ○事務局の強化・効率化のための重点支援 ○経営強化のための事業費 ○認証評価、自己点検評価関連経費 ○就職支援経費 ○大学が責任を負うプロジェクト支援経費 ○大学企画の講演会、国際シンポジウム ○国際貢献事業 ○社会貢献・地域との連携 ○施設維持関連事業 <p>特別項目【教育研究活動活性化経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個性溢れる独創的・意欲的な教育研究活動推進経費 |
|--|

(出典) 東京外国語大学会計課

計画 1－8「役員会ならびに大学運営会議は、基礎的研究に対して研究資金の配分を行う。」に係る状況

役員会・大学運営会議において、予算編成方針・予算配分案を審議し、基礎的研究に対する研究資金の配分を行った（前掲資料 62）。

計画 1－9「個人や小規模グループが企画する研究計画は、各研究者が獲得した競争的資金によって実施することを基本とする。」に係る状況

科学研究費補助金による個人ないし小規模グループによる研究、その他の外部資金による研究が全学的に推進された。

計画 1－10「全学ならびに各部局において、重点的研究を推進するために重点的な資金配分を行う。」に係る状況

全学ならびに各部局において、重点的研究を推進するために重点的な資金配分を行った。

計画 1－11「役員会直属の施設マネジメント室が、研究に必要な施設・設備の活用・整備にあたる。」に係る状況

役員会直属の施設マネジメント室を設置し、教育・研究に必要な施設・設備の活用・整備を行った。

計画1-12「学内にプロジェクト・スペースを設け、外部資金を獲得したプロジェクトや大学の重点研究プロジェクトに対して一定期間の使用を認める。」に係る状況
学内にプロジェクト・スペースを設け、研究プロジェクトに対して一定期間の使用を認めた（資料63：プロジェクト等へのスペースの提供状況）。

【資料63 プロジェクト等へのスペースの提供状況】

年度	場所	プロジェクト名
平成16年度	AA研2階プロジェクト・スペース、6～7階企画作業室の一部	外部資金を獲得したプロジェクト
	AA研307室、401室、602室	共同研究員、外国人フェロー
平成17年度	AA研2階プロジェクト・スペース、6～7階企画作業室の一部	外部資金を獲得したプロジェクト
	AA研307室、401室、402室、602室、603室、617室	共同研究員、外国人フェロー
平成18年度	研究講義棟320室	総合情報コラボレーションセンター
	研究講義棟319室	多言語・多文化教育研究センター
	AA研103室	ニーズ対応型地域研究推進事業「東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態」
	AA研307室、401室、402室、602室、603室、617室	共同研究員、外国人フェロー
	留日センター510室	外国人研究者
平成19年度	研究講義棟301室	地球社会先端教育研究センター
	研究講義棟545室	共同研究者
	研究講義棟6階	大学教育支援プログラム「生きた言語習得のための26言語・語劇支援」
	研究講義棟7階	グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」
	研究講義棟8階	特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」
	AA研307室、401室、404室、602室	共同研究員、外国人フェロー
	留日センター510室	外国人研究者

（出典）東京外国語大学施設課／研究協力課

計画1-13「全学の協力の下に、学外からの共同研究者等に研究スペースを提供する。」に係る状況

学部、大学院、AA研、留日センターにおいて、学外からの共同研究者等に研究スペースを提供した（前掲資料63）。

計画1-14「国際的な研究拠点としての役割を維持・強化するために、学内の研究施設・設備、とりわけ共同利用に関わる施設・設備の有効活用を図る。」に係る状況

AA研において、共同研究員、フェロー等が利用できるスペースの拡充を図った（前掲資料63）。

計画1-15「知的財産の創出、取得、管理、活用のために、役員会直属の知的財産戦略室を設置する。」に係る状況

役員会直属の知的財産戦略室（後に知的財産・産学官連携室に改組）を設置し、知的財産の創出、取得、管理、活用にあたった。

計画1-16「本学の特色ある研究成果を知的財産化する。」に係る状況

本学の特色ある研究成果を知的財産化するために、学術公開推進室において、大学出版会設立に向けて準備を開始した（資料64：共同研究、受託研究、調査・研究協力の実績）。

【資料64 共同研究、受託研究、調査・研究協力の実績】

年度	件数	主な事業	依頼者
平成16年度	9件	言語間デジタルデバイト解消のための方策に関する研究	(独) 科学技術振興機構
平成17年度	13件	中国語複合動詞辞書の構築	(株) 東芝
		「多文化共生促進事業」災害発生後の中・長期的サポートのための専門家の育成と共有システムの整備	(財) 自治体国際化協会
		日系ブラジル人児童生徒補助教材プロジェクト	(株) 三井物産
平成18年度	15件	中日機械翻訳のための知識ベース構築	(株) 東芝
		「多文化共生促進事業」災害発生後の中・長期的サポートのための	(財) 自治体国際化協会

平成 19 年度	14 件	専門家の育成と共有システムの整備	
		発話コーパスに基づくコミュニケーション能力の研究	(財) 発達科学研究教育センター
		取扱い説明書日本語文書の定量的解析に関する研究	松下電器産業 (株)
		次世代インターフェースとしての多言語コンシェルジュの研究開発	総務省
		文化人類学分野に関する学術動向の調査研究	(独) 日本学術振興会

(出典) 東京外国語大学研究協力課

計画 1-17「各部局における基幹的な研究、グループによる共同研究、個人研究等に関して、独自の評価基準を設け、定期的に自己評価を実施し、報告書を作成する。」に係る状況

各部局において、グループによる共同研究、個人研究等に関して独自の評価基準を策定し、自己点検・評価を実施した。

計画 1-18「AA 研に関しては、学会関係者、外部有識者からなる運営諮問委員会を置き、研究活動の方針、研究の質の向上及び改善の方針に関する提言を得る。」に係る状況

AA 研では、学会関係者、外部有識者からなる運営諮問委員会を設置し、日本の学術体制全般及び広く一般社会の観点から AA 研の活動に関する提言を受けた (資料 65: AA 研運営諮問委員会の開催状況 (平成 19 年度))。

【資料 65 AA 研運営諮問委員会諮問事項等 (平成 19 年度)】

	開催日	時間	諮問事項	諮問事項に対する 委員会からの主な意見
第 1 回	7 月 2 日	10:00-12:00	(1) 国立大学附置研究所・センターの今後について——とくに、第二期中期案評策定との関連で *科学技術・学術審議会の動向—附置研・センターの 2 分化 *予想される制度的変化——国立大学法人を通じた共同利用・共同研究拠点 (仮) への申請を経て、文部科学大臣による指定 *国立大学法人東京外国語大学の姿勢——現学長、次期学長の考え方 *AA 研の採るべき方針——拠点指定を目指す (2) 研究者コミュニティとの関係について *関係を持つべき研究者コミュニティ——日本学術会議、学会、など *AA 研のあり方——3 学問分野 (言語学、歴史学、人類学) 体制、地域研究をどう考えるか *AA 研の採るべき方針——さまざまな研究者コミュニティとの関係のいっそうの強化を目指す	*国内の学会ベースでの研究者コミュニティの意向を踏まえるにとどまらず、国外で研究成果を挙げている研究者からの評価を得る必要がある。 *AA 研独自の研究者コミュニティを作って、それを研究者コミュニティとして位置付ける。その際、AA 研は何をしようとしているかを明確にする必要がある。 *AA 研が主体となって研究者コミュニティを組織し、社会から見えるようにする必要がある。 *AA 研には、既に 300 名以上の共同研究員がおり、これは立派な研究者コミュニティと言える。
第 2 回	3 月 10 日	10:00-12:30	(1) 助教 (任期つき・5 年) のテニュア・トラックについて *2006 年度から助教を採用する場合には 5 年間の任期をつけた。しかし、任期終了後の身分について十分な審議がなされていなかった。そこで、助教のテニュア・トラックを策定する必要が生じた。 *テニュア・トラック案 助教就任 3 年目以降、企画運営委員会において准教授昇任審査対象にするのが適切であると判断された助教には、教授会での承認を経て、個別の昇任人事委員会 (外部委員を含む) を設置する。その審議結果を企画運営委員会、教授会で審議事項とする。 (2) AA 研における研究活動分野の拡大について *AA 研は 1964 年の開所時には、アジア・アフリカ地域を対象とする言語	○諮問事項 (1) 「助教 (任期付き・5 年) のテニュア・トラックについて」 1) 現在既に雇用されている助教の雇用時の条件との関連についての検討 (新制度を適応適用できるか否かの法的な検討) 2) 今後雇用する助教に一律適用とするかの検討 3) 任期付雇用期間終了後のキャリアパスの準備 4) 助教就任 3 年以降、テニュア・トラック審査を行う企画運営委員会への発議形態の検討 ○諮問事項 (2) 「AA 研における研究活動分野の拡大について」 1) 「地域研究」と「言語学」、「歴史学」、「人類学」との区分 2) 「地域研究」とは何か、AA 研の研究の方向性としての地域研究

			学、歴史学、民族学（文化人類学）の研究分野の研究者から構成されていた。その後、情報科学の分野の研究者も加わった。 *近年、アジア・アフリカ地域を対象とする地域研究者、すなわち博士（地域研究）などの称号を得た若い優秀な研究者が育っている。AA 研は上述の研究分野に加え、地域研究分野の研究者も採用し、21 世紀にふさわしいアジア・アフリカ研究を積極的に推進したい。	
--	--	--	---	--

(出典) 東京外国語大学研究協力課

計画 1－19「AA 研の共同研究及び研修に関しては外部委員を交えた専門委員会を設け、研究所の研究活動計画を審査すると共に、その成果を検証する。」に係る状況

AA 研では、外部委員を交えた共同利用専門委員会を設置し、共同研究プロジェクトの審査、共同利用体制全般について助言を受けた。共同利用委員会の下に共同利用専門委員会を設け、海外学術調査総括班・言語研修の諸活動を点検・評価し、今後の共同利用体制について助言を行った（資料 66：AA 研共同利用委員会開催状況（平成 19 年度））。

【資料 66 AA 研共同利用委員会の開催状況（平成 19 年度）】

	開催日	時間	内容	資料
第 1 回	11 月 15 日	13:00-18:00	- 共同研究プロジェクト 2007 年度中間報告会及び 2008 年度計画発表会における評価	1) 2007 (平成 19) 年度アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究プロジェクト審査等基準 2) 共同研究プロジェクト 審査表（要提出） 3) 2007 年度共同研究プロジェクト発表会各プロジェクト中間報告及び計画資料 4) 審査過程のスケジュール 5) 発表会スケジュール
第 2 回	11 月 29 日	13:00-18:00	- 共同研究プロジェクト 2007 年度中間報告会及び 2008 年度計画発表会における評価	1) 2007 (平成 19) 年度アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究プロジェクト審査等基準 2) 共同研究プロジェクト 審査表（要提出） 3) 2007 年度共同研究プロジェクト発表会各プロジェクト中間報告及び計画資料 4) 審査過程のスケジュール 5) 発表会スケジュール

(出典) 東京外国語大学研究協力課

計画 1－20「AA 研における全国共同利用機能を強化し、大学の枠を超えた研究実施体制の整備に取り組む。同時に、国内外の研究者のための研究活動拠点、ネットワークのハブとしての役割を強化する。」に係る状況

AA 研は幹事組織として地域研究コンソーシアムの活動を先導した。国内外の研究者のための研究活動拠点、ネットワークのハブとしての役割を強化するために、情報基盤の機器・運用体制を整備するとともに、文献資料室の充実を図った（資料 67：地域研究コンソーシアム（JCAS）の参加状況）。

【資料 67 地域研究コンソーシアム（JCAS）の参加状況】

地域研究コンソーシアム(JCAS)参加状況

■JCAS概要

地域研究コンソーシアムは、アカデミック・コミュニティに立脚する新しい型の組織連携です。参加しているのは地域研究を推進する研究組織が主ですが、次の世代の地域研究者を育成する教育組織、そして地域研究の成果を実社会で活用する民間組織もまた重要な構成員です。つまり研究所、研究センター、研究科から、世界の諸地域の現場で活動するNGOに至るまで、多種多様な組織が大学等の枠組を超えて集まっているところにこのコンソーシアムの新しさがあります。

加盟組織

○幹事組織(7組織)

- ・北海道大学スラブ研究センター
- ・東北大学東北アジア研究センター
- ・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
- ・上智大学アジア文化研究所・21世紀COEプログラム
- ・京都大学東南アジア研究所
- ・京都大学地域研究統合情報センター
- ・大阪外国語大学大学院言語社会研究科

○その他の加盟組織(78組織)

- ・大学附置研究所／センター
- ・大学共同利用機関
- ・その他の研究機関
- ・21世紀COE拠点形成プロジェクト
- ・大学院研究科／研究科専攻／学部
- ・NGO,NPO,学会など

■運営委員会の構成(2007年10月31日現在)

委員長 西井涼子（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）
 副委員長 林行夫（京都大学地域研究統合情報センター）
 田畑伸一郎（北海道大学スラブ研究センター）
 堀内勇津流（北海道大学スラブ研究センター）
 奥村誠（東北大学東北アジア研究センター）
 高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター）
 飯塚正人（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）
 寺田勇文（上智大学アジア文化研究所・上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科）
 幡谷則子（上智大学イベロアメリカ研究所）
 赤嶺淳（名古屋大学）
 河野泰之（京都大学東南アジア研究所）
 柴山守（京都大学東南アジア研究所）
 藤田幸一（京都大学東南アジア研究所）
 阿部健一（京都大学地域研究統合情報センター）
 押川文子（京都大学地域研究統合情報センター）
 柳澤雅之（京都大学地域研究統合情報センター）
 山本博之（京都大学地域研究統合情報センター）
 鈴木広和（大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻）
 柴田秀藤（大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻）
 大西健丞（ジャパン・プラットフォーム）

■運営委員会2007年度開催実績

2007年4月20日	第15回運営委員会	1. 活動報告 2. 運営委員会平成19年度活動方針を検討・決定 3. 地域研究コンソーシアム平成19年度活動計画を検討・理事会への提出案を決定 4. 運営委員の交代について検討・決定 5. 担当委員の増員について審議・了承
2007年7月13日	第16回運営委員会	1. 議事録作成の分担の変更について検討 2. メール会議による決定事項の確認 1) 年次集会担当に柳澤委員を追加 2) 平成19年度活動計画 3) 第3回情報資源共有化研究会の開催 3. 平成19年度運営委員会活動方針を検討・確定 4. 年次集会について報告 5. その他活動について報告
2007年11月10日	第17回運営委員会	1. メール会議による決定事項の確認 (1) 門司委員の所属機関変更にもなう9月末での辞任 (2) 平成19年度活動方針 (3) 岩下委員から田畑委員への運営委員交代 (4) 地域研究コンソーシアム情報資源共有化研究会第3回海外調査募集要項 2. 活動報告 3. 来年度予算について検討
2008年2月1日	第18回運営委員会	1. 2007年11月～2008年1月までの活動報告(各担当より) 2. 今年度の活動報告 3. 来年度の運営体制

(出典) 東京外国語大学研究協力課

計画1-21「情報資源利用研究センターを適切な時期に改組・拡大して情報資源戦略センター（ISC、仮称）を設置し、研究資源構築ならびにその共同利用に向けて国内外の研究者との連携体制を強化する。」に係る状況

情報資源利用研究センターを改組・拡大して情報資源戦略センターを設置するための具体案を作成し、それに基づいて、言語記述に関する研究に重点的に取り組み、研究者コミュニティとの連携機能を強化した。

計画1-22「フィールドサイエンス研究企画センター(FSC)を設置し、海外学術調査総括班の活動をさらに強化して学術情報の収集・発信を行い、地域関連諸研究機関のネットワークの拠点構築をめざす。」に係る状況

AA研にフィールドサイエンス研究企画センター(FSC)を設置し、海外学術調査総括班フォーラムを開催して、科研費海外学術調査の研究代表者らを対象に講演や情報交換を行うとともに、これまでの日本における科研費海外学術調査の調査活動の情報発信を行った。地域研究コンソーシアムの連携活動の一環として、活動情報のデータベース化を行った(資料68:フィールドサイエンス研究企画センター)。

【資料68 フィールドサイエンス研究企画センター】

1. FSCの目的

FSCの目的は、主に二つあります。一つは、AA研の研究活動の特徴づけてきた臨地調査の手法をより理論的・実践的に開発して、様々な学問の領域を横断する「フィールドサイエンス」という「現地学」を構築すること、もう一つは調査関連データを体系的に蓄積し、臨地調査に関わる研究者間の連携の中核を担うことです。

国立大学法人化の中で大学間の「競争」が過度に強調され、これまで営々と築かれてきた大学間の協力・連携関係がともすれば等閑視されかねない状況となりました。AA研は、「フィールド」をキーワードとしてこうした協力・連携関係を維持・強化することを、その全国共同利用研究所としての使命の一つであると改めて深く認識し、そのインターフェース機能を効果的に発揮する所内組織として、FSCを発足させたのです。

昨年度までの運営諮問委員会をはじめ、外部の学界・研究界の声は、AA研がこうした活動をさらにいっそう拡大してゆくべきだ、というものでした。私たちセンター構成員は付託された仕事に対して大きな責任を覚えるとともに、新たに広がる研究活動の地平を前にして張りきっています。

2. FSCの活動の指針

FSCの活動は、当面の間、次の6本の柱からなるものとします。特に(1)～(4)については、これらを包括する研究事業「中東イスラーム研究教育プロジェクト」の事業本部をFSC内に置き、その推進主体の役割を果たします。この事業は、現在のアジア・アフリカを俯瞰した際に中東・イスラーム圏に焦点を当てた研究が極めて重要であると認識し、2005(平成17)～2009(平成21)年度文部科学省特別教育研究経費をもって実施するものです。

(1) 研究手法の開発

「現場百遍」という言葉があります。AA研はアジア・アフリカ諸地域における臨地調査に基づく研究を推進してきましたが、研究者が現地に身を置いてこそ意味ある情報を得ることができる、という考えを我々所員は共有しています。それはインターネット等を通じて電子的画面上で即座に情報を得ることが可能になった現在、かえってますます強く認識されるようになってきました。

それでは海外での臨地調査はどのように行うべきなのか、あるいはどうすればよりよく行うことが可能になるのか。こうした問題関心のもと、臨地調査の手法を理論的・実践的に開発することが一つの柱になります。もちろん現場主義は最新の技術を駆使することをも必要としています。GIS(地理情報システム)などの情報技術をどのように研究に援用するか、というのも重要なテーマです。

(2) 大型共同研究プロジェクトの実施

中東・イスラーム圏を中心に様々な形で噴出している政治的・経済的・社会的・文化的諸問題に対して、現地に密着した形で取り組み、新たな視座を得ることが切実に求められています。そのための有効な切り口として、アジア・アフリカにおけるムスリムと非ムスリムとの対立・共存の問題を多角的に考究し、欧米等にまで研究対象を広げてイスラームのグローバルなあり方をめぐって文明的な考察を深めるべく、大型共同研究プロジェクトを実施します。さらにこれらを一般的なレベルにまで展開させ、異なる文明・文化が競合する場を動態的に把握する研究を推進します。

(3) 研修事業

これらの研究成果を社会に向けて還元する一部として、研究手法に関わる研修である「中東・イスラーム研究セミナー」(7月・12月)と「中東・イスラーム教育セミナー」(7月)を実施します。それぞれ博士論文執筆予定レベルの若手研究者と大学院生の研修生を公募し、地域や専攻分野の枠を超えた学際交流の場を提供します。詳しくは各セミナーの案内ページをご覧ください。

(4) 現地研究拠点の設置

上記(1)～(3)の活動を効果的に遂行するため、中東・イスラーム圏において複数の海外現地研究拠点を設置する準備を進めます。レバノンのベイルート拠点「中東研究日本センター(AA研/東京外国語大学) Japan Center for Middle Eastern Studies(ILCAA/Tokyo University of Foreign Studies)[略称 JaCMES]については先行的に進め、2005年12月15日には、レバノン政府閣議で設立認可が決定され、2006年2月1日に開所式を行いました。今後この拠点を中心に、共同研究を組織しつつ日本とレバノン・中東との間の学術交流を進め、中東研究に関する国際的学術ネットワークをより密なものとし、中東研究にかかわる若手研究者の支援に資することにより、日本における中東研究全般の発展に寄与することを目指しています。

なお、アジア・アフリカに広がるイスラーム圏をより立体的に把握するために、コートディボワールのアビジャン、マレーシアのクアリンパルにも研究拠点を設置すべく検討を進めています。

(5) 海外学術調査総括班の実績の継承と展開

「海外学術調査総括班」は、1964年以来、AA研に事務局を置きつつ、他機関に所属する研究者と協力して組織され、科学研究費補助金(海外学術調査)にかかわる研究者・研究組織間、および研究者側と日本学術振興会との情報交換・連絡調整などの活動を行ってきました。活動の主なものとしては、海外学術調査の研究組織の代表者を集めて情報交換を行う「海外学術調査総括班フォーラム」を開催し、国際情勢に即応した調査・研究を可能にするための現地調査を行い、これらの成果をWebページ(<http://www.aa.tufs.ac.jp/gisr/index.htm>)などで広報しています。

FSCは「総括班」の実績を継承し、海外学術調査の研究活動の軌跡を全国的規模でデータベース化するなど情報蓄積を進めながら、臨地調査・研究の体系的把握と新たな手法開発と応用を目指して、今後さらに幅広く展開してゆきます。

(6) 地域研究コンソーシアムとの連携

「地域研究コンソーシアム」とは、大学の研究所や大学院研究科など研究教育組織のみならず、NGOも含めた幅広いアカデミック・コミュニティに立脚して、地域研究関連情報を蓄積し、その成果を広く社会に問うことなどを目的としています。AA研は、北海道大学スラブ研究センター、京都大学東南アジア研究所、国立民族学博物館地域研究企画交流センターとともにワーキンググループを形成して、コンソーシアムの設立準備に当たってきました。

地域研究コンソーシアムは、2004年4月26日に東京で設立集会を開き、発足しましたが、2006年4月現在加盟組織数は69にのぼっています。全国共同利用研究所であるAA研は、こうした協議体の中で幹事組織の一つとして大きな役割を果たしてゆきますが、

FSC はその連携活動の窓口として機能します。

(出典) AA 研ホームページ「フィールドサイエンス研究企画センター」

計画 1－23「関連研究機関とともに形成する「地域研究コンソーシアム」等を通じて、他機関との連携・協力関係を強化し、大学の枠を超えた共同研究体制の強化を目指す。」に係る状況

AA 研は幹事組織として地域研究コンソーシアムの活動を先導するとともに、関連研究プロジェクト「地域研究による『人間の安全保障学』の構築」(日本学術振興会・人文・社会科学振興プロジェクト研究事業)を推進した(資料 69: 地域研究による『人間の安全保障学』の構築)。

【資料 69 地域研究による『人間の安全保障学』の構築】

日本学術振興会 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業
領域Ⅱ－(1) 平和構築に向けた知の展開

地域研究による
「人間の安全保障学」の構築

Japanese / English サイトマップ

■プロジェクトの概要

地域研究による「人間の安全保障学」の構築プロジェクトは、日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」の研究領域Ⅱ(グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域)(1)「平和構築に向けた知の再編」プロジェクトのうちのコア研究の一つです。他のコア研究には「ジェノサイド研究」の展開および「アメリカ研究」の再編があり、三者が協力して研究事業を進めています。詳細については日本学術振興会の該当ページをご覧ください。また、地域研究による「人間の安全保障学」の構築プロジェクトは、「地域研究コンソーシアム」の研究プロジェクトの一つとしても位置付けられています。本コンソーシアムの詳細についてはこちらのページをご覧ください。

■プロジェクトの趣旨 黒木英充(プロジェクトリーダー・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授)

国家、民族・宗教宗派、個人の諸位相において政治的暴力の発生をいかに抑止し、人類の破滅を招来しないためにいかなる安定した安全保障の枠組を創出するか、という課題は、今日の人文・社会科学研究者にとって喫緊の取り組みを要するものです。

冷戦終結後、世界各地の民族・宗教宗派問題は以前よりもいっそう先鋭化して、様々な地域紛争の形態をとって激発してきました。また政治的暴力の発現形態も多様化・劇場化してきました。この状況に対する人々の危機感・焦燥感が強まるにつれ、「文明の衝突」的な議論がしばしば政治的操作を受けて喧伝されるようになりました。同時に、個々の地域紛争の原因を客観的かつ冷静に究明する視点が弱まってきたようです。

こうしたなか、1994年に国連開発計画が「人間の安全保障」Human Securityの概念を提唱しました。これは従来の「国家の安全保障」National Securityを相対化して、個人レベルの安全を重視する視点を導入した点で画期的でした。以後国連のみならず、日本国内の研究機関も「人間の安全保障」をキーワードとして定着させるほどに多様な活動を展開してきました。開発援助の方法の再考を促したり、医療など人道援助をとりまく問題点を指摘したり、人権思想の流れのなかに「人間の安全保障」を位置づけたりする成果を挙げてきました。

しかし、世界各地における紛争・共存様態のダイナミズムを、現地の社会的・文化的な文脈のなかで位置づけて、一定の時間的スパンのなかで分析し、解釈し、現在進行中の事態に対応できるような「現地の知」を導出する研究は、依然として欠落したままだと言わざるをえません。パワーゲーム的な視点からのみ語られる国際政治学の言説と、現場で緊急事態に対応する政府機関やNGOの意思決定の間で大きな懸隔が埋められないままなのです。

このプロジェクトは、問題に応じて自在に(時間軸も含めた四次元的)空間を設定し、マルチ・ディシプリンをもって機動的に取り組む「地域研究」により、上記の欠落と懸隔を埋めるだけでなく、21世紀の人類にとってかけがえない価値をもつ「人間の安全保障」を、学的な体系として新たに打ち立てることを、最終的な目標として設定します。

必然的に、関連する人文・社会科学、自然科学の多様な研究者を巻き込むこととなりますが、従来ともすれば細分化された「ディシプリン」や「地域」のなかで充足しがちだった研究者が、総合的で通地域的な視野を獲得し、同時に現地感覚に根ざして幅広い経験・知識に裏打ちされた発言・政策提言を可能にする効果が期待されます。

またグローバル化が進む現代世界においては、地球上のある場所で発生する紛争が急速に遠隔地に影響を及ぼします。空間的には遠い世界で起こったことがすぐに私たちの身の回りの問題につながってきます。逆に、私たちの身近な出来事が、今まで想像もしなかったような領域に波及するようなことも起こります。その意味で、「人間の安全保障」は個人の身体レベルから、生活空間、国家、超国家的領域、地球全体にまで広がる、無限の「地域」のレベルで問題にすべきことなのかもしれません。

誰もが我が事として、常に曝される問題として「人間の安全保障」を考えることができるよう、映像メディアも視野に入れた効果的な対社会発信を心がけるつもりです。

■研究メンバー（平成 19 年度） 過去の年度のメンバーはこちらをご覧ください。
地域研究による「人間の安全保障学」の構築プロジェクトのメンバーは、下記の 25 名です。（五十音順、敬称略）

阿部 健一	京都大学地域研究統合情報センター	准教授
飯島 みどり	立教大学法学部	准教授
飯塚 正人	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	准教授
井坂 理穂	東京大学大学院総合文化研究科	准教授
石井 正子	大阪大学グローバルコラボレーションセンター	特任准教授
岩下 明裕	北海道大学スラブ研究センター	教授
臼杵 陽	日本女子大学文学部	教授
宇山 智彦	北海道大学スラブ研究センター	教授
帯谷 知可	京都大学地域研究統合情報センター	准教授
栗本 英世	大阪大学大学院人間科学研究科	教授
黒木 英充	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	教授
黒崎 卓	一橋大学経済研究所	准教授
河野 泰之	京都大学東南アジア研究所	教授
小林 誠	横浜市立大学国際総合科学部	教授
酒井 啓子	東京外国語大学大学院地域文化研究科	教授
佐原 徹哉	明治大学政治経済学部	准教授
床呂 郁哉	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	准教授
土佐 弘之	神戸大学大学院国際協力研究科	教授
永原 陽子	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	准教授
真島 一郎	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	准教授
松永 泰行	同志社大学一神教学際研究センター	客員フェロー
松野 明久	大阪外国語大学外国語学部	教授
松林 公蔵	京都大学東南アジア研究所	教授
山岸 智子	明治大学政治経済学部	准教授
山根 聡	大阪外国語大学外国語学部	准教授

■関連プロジェクト

関連プロジェクトとして、「ジェノサイド研究」の展開および「アメリカ研究」の再編があります。

（出典）AA 研ホームページ『「人間の安全保障学」の構築』

計画 1－24「2 件の 21 世紀 COE、ならびに学内施設である 3 研究所（語学研究所、総合文化研究所、海外事情研究所）を基盤として「地球社会先端教育センター」（仮称）を全学組織として設立し、学内外の共同研究を推進発展させる。」に係る状況

2 件の 21 世紀 COE を継続・発展させるために地球社会先端教育研究センターを設置する一方で、長期的展望に立った多様な研究基盤の育成のために 3 研究所の活動を維持した。

計画 1－25「学部の言語教育を通じて蓄積された知見を言語情報学（21 世紀 COE プログラム）の言語教材開発へフィードバックさせる。」に係る状況

21 世紀 COE で開発した TUPS 言語モジュールを活用して専攻語教育の教材を開発し、TUPS e-Learning システムに組み込んだ。

計画 1－26「2 つの 21 世紀 COE プログラムと研究科全体の研究活動との連動を強める。」に係る状況

大学院担当教員が 2 件の 21 世紀 COE を通じて国内外でのシンポジウム、報告書等で最新の研究成果を発表した。

計画 1－27「学内 3 研究所及び AA 研の研究活動・プロジェクトとの連動を強める。」に係る状況

大学院は、2 件の 21 世紀 COE、中東イスラーム研究教育プロジェクトを中心に、学内 3 研究所及び AA 研の研究活動・プロジェクトと連携しながら、研究活動を推進した。大学院担当教員が AA 研共同研究プロジェクトに共同研究員として参加した。

計画 1－28「研究に関して、大学院を中心に部局の枠を越えて横断的な体制を組織する。」に係る状況

2 件の 21 世紀 COE、中東イスラーム研究教育プロジェクトを中心に、学部、大学院、アジア・アフリカ言語文化研究所が部局を越えた研究活動を推進した。

計画 1－29「研究実施体制整備の観点から、4 つの大学院専任教員所属講座（国際文化講座、国際協力講座、平和構築・紛争予防講座、対照言文情報講座）の見直しについて検討する。」に係る状況

4 つの大学院専任講座の再編を含め、大学院全体の組織・構成について検討を行った結果、学部・大学院の教員組織を一元化して、大学院を部局化することとした。

計画 1－30「3 つの連携講座（日本銀行金融研究所、国際協力機構海外研修所、日本貿易振興機構アジア経済研究所）との研究連携を深める。」に係る状況

3 つの連携講座（日本銀行金融研究所、国際協力機構海外研修所、日本貿易振興機構アジア経済研究所）との研究連携を推進した（資料 70：他部局との研究連携）。

【資料 70 他部局との研究連携】

年度	連携した研究活動・プロジェクトの実施部局	連携した部局と人数
平成 16 年度	アジア・アフリカ言語文化研究所	外国語学部 11 名
平成 17 年度	アジア・アフリカ言語文化研究所	外国語学部 9 名、大学院地域文化研究科 4 名
平成 18 年度	アジア・アフリカ言語文化研究所	外国語学部 10 名、大学院地域文化研究科 2 名
平成 19 年度	アジア・アフリカ言語文化研究所	外国語学部 13 名、大学院地域文化研究科 1 名

（出典）東京外国語大学研究協力課

計画 1－31「学内の他部局及び国内外の他機関との連携・協力関係を強化する。」に係る状況

留日センターが、情報処理センターと共同で、e-Learning 日本語指導教材 JPLANG を開発した。国内外の日本語教育関連機関からの問い合わせに対し、情報提供・支援を行った（資料 71：日本語教育関連機関からの問い合わせ件数）。

【資料 71 日本語教育関連機関からの問い合わせ件数】

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
日本語教育に関する問い合わせ件数	6 件	5 件	9 件

（出典）東京外国語大学留学生日本語教育センター

計画 1－32「留学生教育の実践に根ざした教材開発研究や教授法研究を行い、教育現場に還元できるように発信していく。」に係る状況

留日センターが JLC 日本語スタンダードを策定し、それに基づき教材開発・教授法研究を行った（資料 72：JLC 日本語スタンダードに関するシンポジウム）。

【資料 72 JLC 日本語スタンダードに関するシンポジウム】

年度	開催日	プログラム
2006	3 月 24 日	基調講演、レセプション、発表、パネルディスカッション、コメントならびに意見交換
2007	3 月 17 日	JLC 日本語スタンダードの実践報告、研究報告、質疑・意見交換

（出典）「JLC 日本語スタンダード中間報告 2007」

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 研究資金の重点的配分を行い、研究に必要な施設・設備の活用を図った。2 件の 21 世紀 COE と地球社会先端教育研究センターでは、部局を越えた協力体制を構築した。重点領域における研究者の新規採用、外国人客員研究員の招聘、多言語・多文化研究や中東イスラーム研究教育プロジェクトを推進するための任期付き教員の採用等を通して、研究者の適正な配置を行い、技術系・事務系支援員を重点的に配置し、研究支援体制を強化した。地域研究コンソーシアムとその関連研究プロジェクト「地域研究による『人間の安全保障学』の構築」を通して、共同利用機能の一層の充実を図った。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 研究実施体制等の整備について十分に目標が達成されている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. AA 研の研究活動に関し、外部有識者による外部評価が実施され、多くの有効な提言を受けている。

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. AA 研にフィールドサイエンス研究企画センターが設置されている。
2. AA 研が地域研究コンソーシアムの中で先導的な役割を果たしている。

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「世界の言語と文化について教育研究を行っている東京外国語大学の個性を最大限に発揮して、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に有為な人材、研究成果、知的資源を積極的に提供する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 「役員会直属の「知的財産戦略室」と「大学開放・広報室」を中核として、社会との連携・協力を組織的に推進する。」に係る状況

役員会直属の知的財産戦略室（後に知的財産・産学官連携室に改組）と大学開放・広報室（後に広報マネジメント室と社会連携事業室に改組）を中心に、本学の知的財産を活かした社会貢献事業を推進した。

計画 1－2 「役員会直属の「国際交流室」を設置し、教育研究面での国際交流・協力を組織的に推進する。」に係る状況

役員会直属の国際交流室（後に国際学術戦略本部に改組）が国際戦略を策定し、「国際コンソーシアムの形成」、「TUFS グローバル・コミュニティによる海外事業展開」を推進した（資料 73：アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム（CAAS））。

【資料 73 アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム（CAAS）】

グローバル化が進行する今日、アジア・アフリカ地域の役割は重要性を増してきつつあります。一方、これらの地域は極めて多様性に富んでいることから、一つの大学や学術機関がカバーするには限界があり、幅と厚みのある研究・教育を行うためには複数の期間による連携が必要とされていました。

東京外国語大学では、アジア・アフリカ地域を対象とする研究教育活動を世界的水準で推進するという国際戦略に基づき、国際学術戦略本部（OFIAS）が提案を行い、2007（平成 19）年 3 月、本学を含む世界のトップレベルの 5 機関とアジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム（CAAS：Consortium for Asian and African Studies、カース）を設立しました。また、設立に引き続き、記念シンポジウム「危機に瀕するアジア・アフリカの言語と文化」を開催しました。CAAS のように地域に特化したコンソーシアムは、世界にも例がありません。

CAAS の設立により、アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇ってきた諸機関が相互の結びつきをより強固にし、本学を中心に国境を越えた協力体制を築くことで世界のアジア・アフリカ研究や教育が新たな広がりを持つことが期待されています。

CAAS 設立機関

フランス国立東洋言語文化学院（INALCO／フランス）、東京外国語大学（TUFS／日本）、ライデン大学（オランダ）、シンガポール国立大学人文社会学部（FASS-NUS／シンガポール）、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院（SOAS／イギリス）

（出典）「東京外国語大学概要 2007」p. 14

計画 1－3 「教育研究面での社会との連携・協力のために本郷サテライトを活用する。」に係る状況

本郷サテライトを活用して公開講座（後に東京外国語大学オープンアカデミーに統合）を実施した（前掲資料 58 P60）。

計画 1－4 「大学の授業を市民に開放し、生涯学習に寄与する「市民聴講生制度」を開設する。」に係る状況

「市民聴講生制度」に基づき、一般市民に対し学部の授業を開放した（資料 74：市民聴講制度の実施状況）。

【資料 74 市民聴講制度の実施状況】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開講科目数	32	44	59	83
受講者数（延べ人数）	134	220	266	244

（出典）東京外国語大学企画広報課

計画 1－5「世界諸地域の言語・文化・社会に関する公開講座、公開シンポジウム、言語研修、講演会、展示会等を実施する。」に係る状況

世界諸地域の言語・文化・社会に関する公開講座、公開シンポジウム、言語研修、講演会、展示会等を実施した（前掲資料 58 P60）。

計画 1－6「情報ネットワーク等を利用して、研究面において本学が保有する人的リソースや研究内容に関する情報を広く社会に公開し、社会の専門的な助言や講演等の要請に応える。」に係る状況

研究面において本学が保有する人的リソースや研究内容に関する情報を広く社会に公開するため、ホームページ掲載の教育研究者総覧の充実を図った（別添資料 10：教育研究所総覧 P100）。

計画 1－7「附属図書館は、すでに実績のある東京四大学・多摩地区五大学での交流をもとに、さらに広く自治体などを含めた相互協力・連携をすすめる。」に係る状況

附属図書館において、近隣大学や地方自治体等の図書館と相互協力などについて連携を推進した（資料 75：近隣大学・地方自治体等の図書館との相互協力・連携状況）。

【資料 75 近隣大学・地方自治体等の図書館との相互協力・連携状況】

年度	対象機関	連携・相互協力の内容
平成 16 年度	1) 国際基督教大学図書館	1) 図書館相互利用協定の締結完了
	2) 府中市立紅葉丘図書館他	2) 近隣地方自治体の公共図書館分館に、附属図書館講演会と貴重書展示会の広報を依頼
平成 17 年度	1) 一橋大学附属図書館、国際基督教大学図書館、津田塾大学図書館	1) EU Institute in Japan 図書館相互利用に関する協定書調印
	2) 府中市立紅葉丘図書館他	2) 近隣地方自治体の公立図書館に、附属図書館講演会と貴重書展示会の広報を依頼
平成 18 年度	1) 府中市立図書館他	1) 近隣地方自治体の公立図書館に、附属図書館講演会と貴重書展示会の広報を依頼
	2) 府中市立図書館	2) 府中市立図書館より館長以下 7 名が来訪し、図書館実務と相互協力について意見交換
	3) 東京西地区大学図書館相互協力連絡会加盟大学図書館(42 大学 44 館参加)	3) 学外利用者サービス実態調査を実施し、その結果を西地区ホームページに公開することを検討
平成 19 年度	1) 府中市立図書館他	1) 近隣地方自治体の公立図書館に、附属図書館講演会と貴重書展示会の広報を依頼
	2) 府中市立図書館	2) 府中市との協働・連携事業の一環として、市立図書館との相互貸借の実施について協議開始
	3) 東京西地区大学図書館相互協力連絡会加盟大学図書館(40 大学 44 館参加)	3) 平成 19 年度～平成 20 年度の副幹事館となる。また、西地区ホームページに公開するための学外利用者サービス一覧の作成を行った。（公開は平成 20 年春の予定）

（出典）東京外国語大学情報図書館課

計画 1－8「附属図書館は、国立情報学研究所や他大学・研究機関と行っている多言語処理可能な目録・検索システムの開発などをとおして、教育および研究面における社会貢献を図る。」に係る状況

附属図書館において、書誌・所蔵情報のオリジナルスクリプトによるデータ入力を進め、外部からも利用できるオンライン目録を充実させた。多言語データベースシステムの外部利用の促進を図った（資料 76：多言語処理可能な目録・検索システムの開発状況）。

【資料 76 多言語処理可能な目録・検索システムの開発状況】

年度	システム開発の進捗状況
平成 16 年度	平成 16 年度特別教育研究経費による「多言語データベースシステム」への予算措置により、「(仮称) 東京外国語大学附属図書館多言語データベースシステム」の開発に着手した。 入力支援システムにおいて開発しているロシア語・ヒンディ語・アラビア語の翻字オリジナルスクリプト自動変換システムを援用し、原綴り、翻字のどちらからでも書誌データベースを検索できるシステムとし、インターネット上での提供を予定している。 検索支援システムは、HTTP 及び Z39.50 横断検索先を選定すると共に、検索項目・検索ロジック・検索結果表示等について本学教員と検討し、システム開発を行った。 現在、ユーザ提供に向けてインタフェース面での最終調整を行っている。
平成 17 年度	平成 16 年度特別教育研究経費による「多言語データベースシステム」への予算措置により、非西洋言語検索支援システム（検索支援翻字オリジナルスクリプト自動変換システム）の開発をおこなった。

	その対象言語は、ロシア語とヒンディー語である。 検索システムにおいては、横断検索を可能とするために、国立国会図書館をはじめとする複数の機関との協力体制を構築した。
平成 18 年度	平成 18 年度は、国立情報学研究所次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業の委託事業として「多言語データベースシステム（アラビア語）構築事業」が採択され、アラビア語を対象とした非西洋言語検索支援システムの開発をおこなった。このシステムは、原綴り（今回はアラビア語）と ALA-LC 方式翻字の双方向自動変換機能を提供することにより、目録・検索を支援するものである。 また、横断検索などにより、国立国会図書館をはじめとする複数の機関との連携を強化した。
平成 19 年度	VernaC 検索支援システムにてアラビア語検索機能を公開した。また、検索支援システムの横断検索先である大阪外国語大学が大阪大学と統合したことに伴い、大阪大学への横断検索を追加した。

(出典) 東京外国語大学情報図書館課

計画 1－9「国際理解、国際交流を推進するために、講演会等の開催、地域社会と外国人留学生の交流、高校等の国際理解教育への協力を推進する。」に係る状況

現代 GP「在日外国人児童生徒への学習支援活動」により開設された多文化コミュニティ教育支援室（後に多言語・多文化教育研究センターに統合）が中心になって、外国籍児童に対する学習支援及び小・中学校での国際理解教育におけるボランティア活動の支援、国際理解を促進するための講演会等の開催を行った。留日センターは、留学生に適した地域交流として、地域の学校の授業での交流、国際交流団体との交流活動、地域のイベント等への参加協力を行った（資料 77：地域社会との外国人留学生交流実績）。

【資料 77 地域社会との外国人留学生交流実績】

年度	月日	交流活動	参加留学生数	相手方
平成 16 年度	5 月 14 日	ボランティアによる日本語学習会参加	33	府中国際交流サロン
	7 月 1 日	国際理解・国際交流	15	府中第 5 小学校
	7 月 18 日	オープンキャンパス訪問、見学	7	電気通信大学
	9 月 10 日	自国紹介、各国について質疑応答等	35	都立狛江高校
	9 月 10 日	自国紹介等	34	都立府中東高等学校
	11 月 6 日	スタジアム入場者の案内等	5	FC 東京市民スポーツボランティア
	11 月 26 日	ボランティアによる日本語学習会参加	3	府中国際交流サロン
	1 月～2 月（毎土曜日）	外国人留学生と中学生との自然の不思議体験教室	20	中学生 7 名 府中市教育委員会・府中市中学校校長会
	2 月 25 日	自国紹介、日本文化を共に体験	5	府中市立日新小学校
平成 17 年度	4 月 20 日	来日後早期に府中国際交流サロを訪問し、日本語教室に参加することによる今後の地域交流への動機付け	2	府中国際交流サロン日本語ボランティア及び地域の外国人住民
	6 月 10 日	日本語教室に参加することによる今後の地域交流への動機付け	28	府中国際交流サロン日本語ボランティア及び地域の外国人住民
	7 月 22 日～年度末まで	ホストファミリープログラム	4	府中市立日新小学校児童及び教員の家庭
	11 月 5 日	児童や地域住民と交流	8	府中市立若松小学校 6 年生児童 72 名
	2 月 24 日	児童と交流		狛江市立第三小学校 6 年生児童
平成 18 年度	4 月 28 日	留学生自己紹介、小学生の歌、演奏、日本の遊び体験、スポーツ等	36	府中市立白糸台小学校
	5 月 10 日	日本語学習会参加	1	府中国際交流サロン日本人ボランティア及び地域外国人住民
	7 月 7 日	自己紹介、留学生の出身国紹介、それに関するディスカッション	36	都立狛江高等学校
	3 月 11 日	府中スピーチコンテスト参加（応募 2 名、出場 1 名）	2	日本人ボランティアと地域外国人住民
平成 19 年度	7 月～	国際交流員として短期間就労	17	北区内の公的機関（学校、図書館、区役所等）

(出典) 東京外国語大学留学生日本語教育センター

計画1-10「官公庁、地方公共団体、公益法人、公的研究機関、企業等と連携して、共同研究、受託研究、調査・研究協力等を行う。」に係る状況

多言語・多文化教育研究センターが、地方公共団体や企業等との共同事業を行うとともに、企業と連携して外国籍児童のための補助教材を作成した。また、地域の外国籍児童の教育環境を整えるための諸団体と連携して研修会等を実施した。特別推進研究 GICAS 拠点を中心として、文字コード系の国際標準化等の産学共同研究開発事業を推進した（前掲資料 62）。

計画1-11「研究目的の奨学寄付金の受け入れを推進するため、寄附手続きの合理化を進める。」に係る状況

寄附手続きの合理化を進め、研究目的の奨学寄附金を積極的に受け入れた（資料 78：奨学寄付金受入実績）。

【資料 78 奨学寄附金受入実績】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受入件数	14 件	5 件	4 件	10 件
受入合計金額	24,916,000 円	9,475,000 円	21,385,000 円	27,132,000 円

（出典）東京外国語大学研究協力課

計画1-12「学生の実践的な能力を育てるとともに、研究者間の研究交流を進めるために、外部の研究機関等との連携講座を充実する。」に係る状況

3 つの連携講座との研究連携を推進した。

計画1-13「東欧やアジア等の多様な言語の通訳派遣等に協力する。」に係る状況

多文化コミュニティ教育支援室（後に多言語・多文化教育研究センターに統合）が学生を中国語、韓国語等の通訳のボランティアとして派遣した。ブリティッシュカウンシルが実施する「エリアリンク・プログラム」に院生を派遣した。

計画1-14「各種審議会や委員会への委員・評価員としての参加、学協会への役員参加を積極的に行う。」に係る状況

各種審議会や委員会への委員・評価員としての参加、学協会への役員参加を積極的に行った（資料 79：各種審議会・委員会等への参加状況）。

【資料 79 各種審議会・委員会等への参加状況】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
参加件数	120 件	186 件	166 件	300 件

（出典）東京外国語大学大学情報データベース

計画1-15「官公庁・民間団体等が主催する講習会、言語研修、国際問題や地域文化についてのセミナー等の講師を務める。」に係る状況

官公庁・民間団体等が主宰する講習会、セミナー等の講師を務めた（資料 80：官公庁・民間団体等が主催する講演会、セミナー等で講師を務めた件数）。

【資料 80 官公庁・民間団体等が主催する講演会、セミナー等で講師を務めた件数】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
講師等を努めた件数	52 件	42 件	35 件	92 件

（出典）東京外国語大学企画広報課

計画1-16「EU Institute in Japan コンソーシアムなどを通じて近隣の公私立大学等との連携を拡充する。」に係る状況

EUIJ コンソーシアムを形成する 4 大学の間で、教育・研究面での連携を推進した（前掲資料 45 P47）。

計画1-17「英語教育、国際理解教育への助言や体験授業の開催等を通じて高大連携を推進する。」に係る状況

ホームページ上に出張・体験授業の担当者・授業科目等を公表して希望高校を募り、出張

授業を行った。高校の英語教員のための英語セミナーを開催した（資料 81：出張授業、体験授業、英語教員のためのセミナーの開催状況）。

【資料 81 出張授業、体験授業、英語教員のためのセミナーの開催状況】

件数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
出張授業	1 件	1 件	7 件	8 件
体験授業	2 件	7 件	3 件	3 件
英語教員のためのセミナー	—	—	29 人	74 人

（出典）東京外国語大学入試課

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由） 本学の知的財産を活かした社会貢献事業を推進した。国際戦略を策定し、国際コンソーシアムの形成、TUFS グローバル・コミュニティによる海外事業展開を推進した。教育研究面では、公開講座や市民聴講制度等を中心に社会への還元を図った。多言語・多文化教育研究センターが中心となって、外国人児童への学習支援等を行った。

○小項目 2 「世界諸地域の言語・文化・地域を教育研究の中心的柱としている東京外国語大学において国際交流はきわめて重要な活動分野である。教育研究の両面においてさまざまな形態での国際交流を積極的に推進する。また日本社会を舞台とした多様な形での国際交流を積極的に推進する。さらに国の国際交流に関する施策にもとづく事業に協力する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「地域的バランスを考慮しつつ海外研究機関との教育研究交流協定を拡大充実して、研究者の交流、学生・留学生の交流をいっそう活性化する。」に係る状況

海外研究機関との教育研究交流協定締結に関するガイドラインを策定して協定の見直しを行なうとともに、新たな協定の戦略的な拡大を図った。本学を拠点として海外機関とのアジア・アフリカ研究・教育コンソーシアムを設立し、学術交流の活性化を図った（前掲資料 73 P75）。

計画 2－2 「客員研究員を招聘して共同研究を推進するとともに、大学院生を含む本学の研究者を海外協定研究機関やリエゾンオフィスに派遣して、現地調査、資料調査等を遂行させる。」に係る状況

海外からの研究員を受け入れ、共同研究を推進した。中東研究日本センター（バイルート）、コタキナバル・リエゾンオフィス、ロンドン・リエゾンオフィスを開設し、国際シンポジウム、講演会、研究会等を開催した（別添資料 11：アジア・アフリカ言語文化研究所コナキタバル・リエゾンオフィスの設置について P102）。

計画 2－3 「広く外国人留学生を受け入れる。とりわけ交流協定校を対象とした国際教育プログラム（ISEPTUFS）を充実させる。」に係る状況

ISEPTUFS を充実させるために、カリキュラムの再編成を行い、様々な国々の交流協定校から留学生を受け入れた（資料 82：留学生受入状況）。

【資料 82 留学生受入状況】

<身分別>

	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度			
	国費		私費		国費		私費		国費		私費		国費		私費	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
学部生																
日本課程		1	42	95			43	91		1	43	98		1	42	90
私費・特別選抜																
第 3 年次編入学							3	5			2	9			2	4
大学院生																
博士前期課程	7	9	28	84	7	12	31	82	6	13	31	87	8	10	24	69
博士後期課程	1	8	16	35		10	18	37	2	11	19	34	4	13	15	33
特別聴講学生			23	44			30	41			34	48			28	62
(内 ISEPTUFS)			12	24			28	33			30	35			26	48

研究生																
学部研究生	10	7	53	65	10	5	33	54	3	5	15	31	5	10	11	35
研究所等研究生																
大学院研究生	3	2	5	5	7	6	2	3	4	5	1	6	1	3	1	8
日本語等予備教育学生																
学部留学生	38	33			48	22			43	28			45	21		
研究留学生	13	7			7	6			13	10			6	9		
日研究生	3	14			10	11			9	12			7	13		
教研究生	3	2			1	9				8				6		
その他																

(出典) 東京外国語大学教務課／留学生課

<国籍(地域)別>

	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度			
	国費		私費		国費		私費		国費		私費		国費		私費	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
アジア	31	43	138	301	43	46	128	295	36	54	109	279	33	49	93	260
中東	2	3	4	3	1		5	1	3	6	5	1	5	6	1	3
アフリカ	7	2	2	2	7		2	3	3	2	2	3	4	3	1	2
オセアニア	4	5	1		2	3		1		2		1	2	2		1
北米	2		8	6	2	1	7	3	3		7	4	1	1	5	4
中南米	14	2	1	1	10	4		1	10	4		1	5	2	1	
ヨーロッパ	16	24	13	15	27	27	15	9	24	24	18	8	26	25	24	14
その他									1	1						

(出典) 東京外国語大学教務課／留学生課

計画 2-4 「海外の教育機関に関する情報提供を行うとともに、本学学生の海外留学・研修を推進する。」に係る状況

IJ 共学推進室（後に CG 推進室に改組）を設置し、海外の教育機関に関する情報提供を行うとともに、留学に関わる事務体制を強化し、本学学生の海外留学・研修を促進した（前掲資料 10 P11）。

計画 2-5 「国際学術会議や国際シンポジウムを活性化していく。」に係る状況

21 世紀 COE や AA 研を中心に、国際学術会議や国際シンポジウム等を開催した（前掲資料 57 P59）。

計画 2-6 「在日外国諸機関・団体等との連携・協力を強める。」に係る状況

ブリティッシュカウンシル、レバノン大使館、中国大使館等との連携・協力を推進した。

計画 2-7 「英語特別プログラムを通じて平和構築・紛争予防に寄与する人材を育成する。」に係る状況

PCS 英語プログラムに紛争地域からの留学生を受け入れた（前掲資料 24 P24）。

計画 2-8 「アジア・アフリカ諸地域、諸言語に関する研修等を実施し、国際協力に携わる人材育成に寄与する。」に係る状況

AA 研では、アジア・アフリカ諸語の言語研修を実施し、国際協力に携わる人材育成に寄与した（前掲資料 58 P60）。

計画 2-9 「アフガニスタン等において、国際協力団体との連携等を通じて国際協力事業に寄与する。」に係る状況

国際学術戦略本部内にアフガニスタン文字文化財保存支援室とアチェ文化財復興支援室を設置し、文化庁等と協力しながら、アフガニスタン、アチェにおける文字文化財復興支援事業を推進した（別添資料 12：アフガニスタン文化復興支援室/アチェ文化財復興支援室 P104）。

計画 2-10 「NGO 等との教育研究上の交流・連携に努める。」に係る状況

多言語・多文化教育研究センターが NP0・民間企業・公益法人等と連携しながら、多文化社会の諸課題に取り組んだ。

計画2-11「国外の教育機関への日本語教員派遣事業（REX）のための教員研修を行う。」に係る状況

REX 事前研修において、基礎的な日本語教育研修を行うとともに、派遣先の教育現場の実状にあわせ、個別研修を行った。（資料 83：REX プログラムの受入学生数）

【資料 83 REX プログラムの受入学生数】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受入学生数	20 名	16 名	19 名	10 名

（出典）東京外国語大学留学生日本語教育センター

計画2-12「国外の教育機関の日本語教育を支援する。」に係る状況

中国人国費留学生の渡日前日本語教育支援のために中国東北師範大学赴日本国留学生予備学校に教員を派遣した。現代 GP「e-日本語」で開発した e-Learning 日本語教材 JPLANG の国内・海外への普及を図った結果、ベトナムとイタリアにおいて、JPLANG を組み込んだ日本語コースが開設された。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由） 海外機関との学術交流活性化のため、国際コンソーシアムを設立するとともに、ベイルート、コタキナバル、ロンドンの海外拠点を活用して、研究面での国際交流を推進した。教育面では、PCS 英語プログラムにおける紛争地域留学生の受け入れや交流協定校からの留学生受け入れを推進し、CG 推進室による支援を行った。アフガニスタンとアチェにおいて、文化庁等と協力して、文字文化財復興支援事業を進めた。また、現代 GP「e-日本語」で開発した JPLANG の国内外への普及を図り、海外でそれを組み込んだ日本語コースが開設された。

②中項目 1 の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由） 社会との連携、特に国際交流について十分に目標が達成されている。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 国際学術戦略本部が策定した国際戦略に基づき、世界のトップレベルにある研究機関と「アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム」を結成している。
2. 東京外国語大学オープンアカデミーにより、教育研究成果が社会に還元されている。

（改善を要する点）

該当なし。

（特色ある点）

1. 多言語・多文化教育研究センターが、産学官連携を推進し、学生ボランティアとともに外国籍児童に対する学習支援を行った。
2. ベイルート、コタキナバル、ロンドンの海外拠点を活用し、研究面での国際交流が推進されている。
3. アフガニスタン、アチェにおける文字文化財復興支援事業が推進されている。